FACT BOOK 2026



日本証券業協会
JSDA
Japan Securities Dealers Association

10/4は証券投資の日

目　次

FACT BOOK 2026

概　観 1

Ⅰ 経済及び市場の動向 3

1 経済動向 3
2 株式市場動向 6
3 公社債市場動向 10
4 投資信託市場動向 13
5 デリバティブ市場動向 16
6 投資家動向 17
7 個人金融資産保有動向 19

Ⅱ 業界の概況 22

1 協会員数等の推移 22
2 決算の概要 27
3 その他会員業務関連情報 30

Ⅲ 国際比較 34

表データ 37

概　観

Ⅰ 経済及び市場の動向

1 経済動向

2025年の日本経済は、米国の関税引上げという逆風に見舞われたが、関税交渉の終結とともに不透明感が緩和され、内需を中心とした緩やかな回復が続いた。しかし、賃金上昇を物価上昇が上回り消費の回復が抑制される状態が続いたため、物価を上回る賃金・所得の上昇を実現することが民需主導の成長へ移行するための重要な課題となった。

GDPの動向をみると、実質GDP(前期比)は2025年第１四半期に0.5%、第２四半期に0.3%とプラス成長が続いた一方、第３四半期に-0.6%とマイナス成長となり、第４四半期には0.2%と再びプラス成長に転じて、通年では590兆円と過去最高水準となった。第２四半期までは個人消費や企業の設備投資が増加し、内需が大きくプラスに寄与していた一方、第３四半期は上半期までの米国の関税引き上げや国内の建築物省エネ法・建築基準法改正による駆け込み需要の反動が影響し、外需と民需がともにマイナスに寄与した。

2025年の大企業の企業収益(経常利益)は、米国の関税措置や人件費の増加が下押し要因になったものの、堅調な受注、価格転嫁の進展、原材料価格や仕入コストの高騰が一服したこと、さらには円安の影響等が寄与し、前年から6.0%増の74兆1,291億円となり過去最高水準となった。また、営業外損益(営業外収益－営業外費用)は23兆576億円であり、経常利益営業外損益率(営業外損益/経常利益)は31.1%であった。

2025年の消費者及び企業物価指数はともに上昇した。消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、原材料価格上昇などにより食料価格が上昇したため前年比3.1%の上昇となった。企業物価指数は化学製品や石油・石炭製品、鉄鋼が前年比でマイナスに転化したものの、ウエイトの大きい飲食料品や伸び率が高い農林水産物などの影響で、前年比3.2%の上昇と前年の同2.5%に比べ伸び率が増加した。

雇用情勢については、2025年の完全失業率は前年と変わらず2.5%となった。有効求人倍率は、前年の1.25倍から1.22倍に低下した。

2 株式市場動向

2025年の日経平均株価は39,307円で始まった。年初は米国の関税政策をめぐる不透明感が重荷となり、４月７日には31,136円の安値をつけた。しかし、日米交渉の進展で市場の不安が後退すると、企業における資本効率及び株価を意識した経営の浸透等も背景として日経平均株価は８月15日に43,378円の史上最高値(当時)を更新した後、10月には高市政権発足への期待も加わり10月31日に52,411円まで上昇した。年末は2024年末比１万445円(26.1%)高となる50,339円で取引を終えた。2026年に入っても上昇基調は続き、２月の衆議院議員選挙の結果を受けた政策運営の安定が好感され、一段の追い風となった。３月には中東情勢等の緊迫化に伴って値動きが不安定な局面もあったが、AI関連銘柄の裾野の広がりもあり、６月25日には史上最高値となる72,366円をつけ、その後も高値圏で推移している。

2025年の公開企業の株式による資金調達(有償増資分)は、１兆2,800億円と前年比445億円の増加となった。新規上場会社数は、前年比31社減の112社、上場時公募額は、前年比388億円増の2,129億円であった。

3 公社債市場動向

2025年の長期金利(新発10年物国債単利利回り)は、年初1.136%で始まった。１月に日本銀行が政策金利を0.5%程度へ引き上げた後、1.5%程度まで上昇したものの、４月には米国の関税政策をめぐる不透明感から1.1%程度まで急低下した。7月に日米関税交渉の合意が発表されると利上げ期待が徐々に回復し、10月にかけて長期金利は1.7%程度まで上昇した。11月以降は堅調な経済・物価指標の継続や円安進行等を受けて上昇基調を強め、12月に日本銀行が政策金利を0.75%程度へ引き上げると年末に長期金利は2.0%に到達した。2026年に入ると、中東情勢を背景としたインフレ懸念の高まりから５月には長期金利が2.7%台に到達した。日本銀行は６月に政策金利を1.00%程度へ引き上げる一方、長期金利の急騰を警戒して長期国債の継続的な買入れについて、2027年4月以降は買い入れ額を月2兆円程度に維持(減額を停止)することを決めた。この日本銀行による国債の需給下支えもあり、以降の長期金利は2.6～2.7%台で推移した。

公社債店頭売買高は、前年比4.1%減の４京7,619兆円(うち、国債４京7,563兆円)となった。また、公社

債等発行額は、210兆円となった。

4 投資信託市場動向

2025年末の投資信託の純資産額は、437兆6,064億円（前年比14.9%増）となった。内訳は、公募投信が301兆5,850億円（同22.5%増）、私募投信が119兆4,363億円（同0.8%増）、不動産投信が16兆5,850億円（同3.0%増）となった。また、外国投信の国内保有は11兆1,167億円（同17.1%増）となった。

5 デリバティブ市場動向

2025年の市場デリバティブ取引高は、４億197万単位（前年比9.5%減）となった。

6 投資家動向

2025年度末の投資家別株式保有比率の主な内訳をみると、外国人が34.7%（前年度比2.3%ポイント増）、事業法人が17.7%（同1.0%ポイント減）、個人が17.4%（同0.1%ポイント増）、金融機関が12.2%（同1.3%ポイント減）、投資信託が11.3%（同0.6%ポイント増）となった。

7 個人金融資産保有動向

2025年度末の個人金融資産残高の構成比は、株式・出資金が16.7%となり前年度から2.8%ポイント増加した。その他の構成は、現金・預金が47.2%、投信受益証券が6.9%、債券が1.5%、保険・年金準備金が24.5%等となった。

NISA（少額投資非課税制度）については、2025年末現在で口座開設数2,820万口座、制度開始以降の累積買付額は71兆3,846億円であり、前年末から18兆7,487億円増加した。

Ⅱ 業界の概況

1 協会員数等の推移

2025年度末の会員（日本証券業協会に加入する証券会社）数は、同年度中の加入が３社、脱退等が８社となり259社、特別会員（日本証券業協会に加入する銀行等の登録金融機関）数は、前年度から３機関減少し200機関となった。

2025年末の会員の従業員数は、前年から増加し8.6万人となった。また、2025年度末の会員の国内店舗数は、前年度末比48店減の1,884店となり、前年度に引き続き減少となった。

2025年末の登録外務員数は、前年から変わらず46.2万人となった。

所属別では、会員の登録外務員は7.0万人（前年比0.1万人増）、特別会員の登録外務員は30.5万人（同0.1万人減）となった。なお、会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員は、16年連続して増加している。

2 決算の概要

全国証券会社250社*の2025年度決算における営業収益は、前期比12.7%増の６兆8,688億円となった。

このうち、受入手数料が３兆4,852億円、トレーディング損益が7,974億円であった。

一方営業費用では、販売費・一般管理費が前期比5.5%増の３兆6,504億円となり、このうち取引関係費が１兆116億円、人件費が１兆2,564億円であった。また、金融費用は前期比で19.2%増加し1兆8,720億円となった。

この結果、経常利益は前期比25.8%増の１兆3,810億円、当期純利益は同20.6%増の9,681億円となった。

＊2026年３月末現在の全国証券会社259社のうち、廃業等の９社を除く。

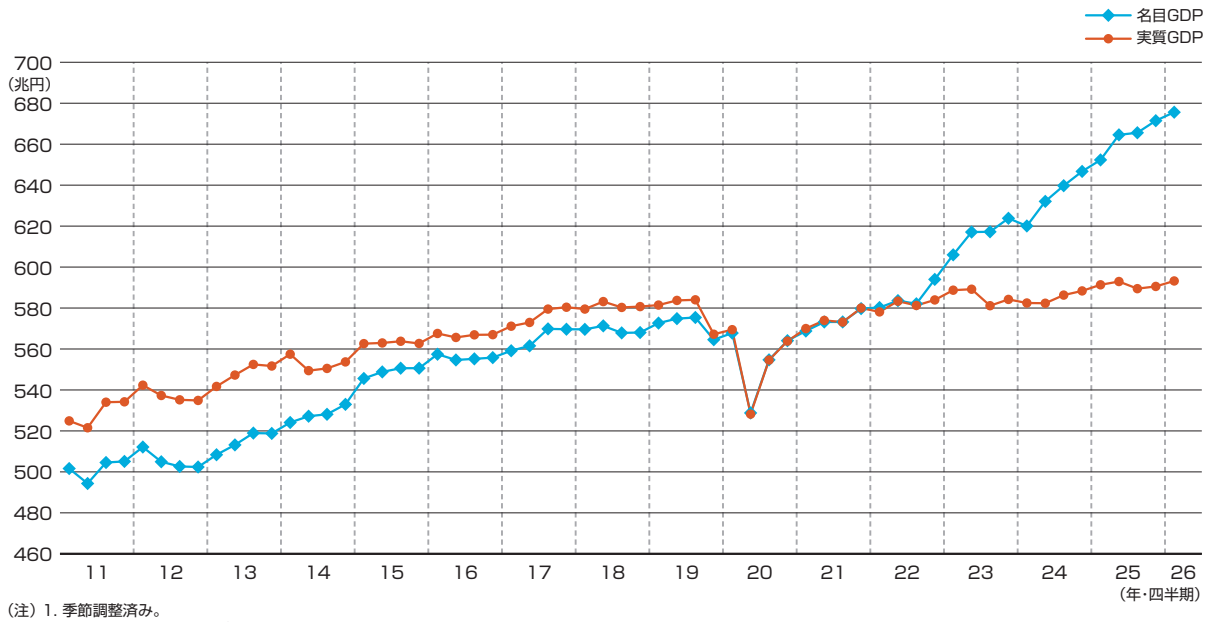
3 その他会員業務関連情報

2025年度末の個人株主数（名寄せ後）は、1,677万人と前年比77万人増となった。会員の預り資産は639兆9,943億円と前年比４兆8,185億円減、顧客口座数は個人が4,029万口座、法人口座数が58万口座となった。

参考文献：
・日本経済レポート（2025年度）（内閣府）
・2025年（令和７年）平均消費者物価指数の動向（総務省）
・（論文）2024年度の金融市場調節（日本銀行）
・（論文）2025年度の金融市場調節（日本銀行）
・企業物価指数（2025年12月速報）（日本銀行）

1 経済動向

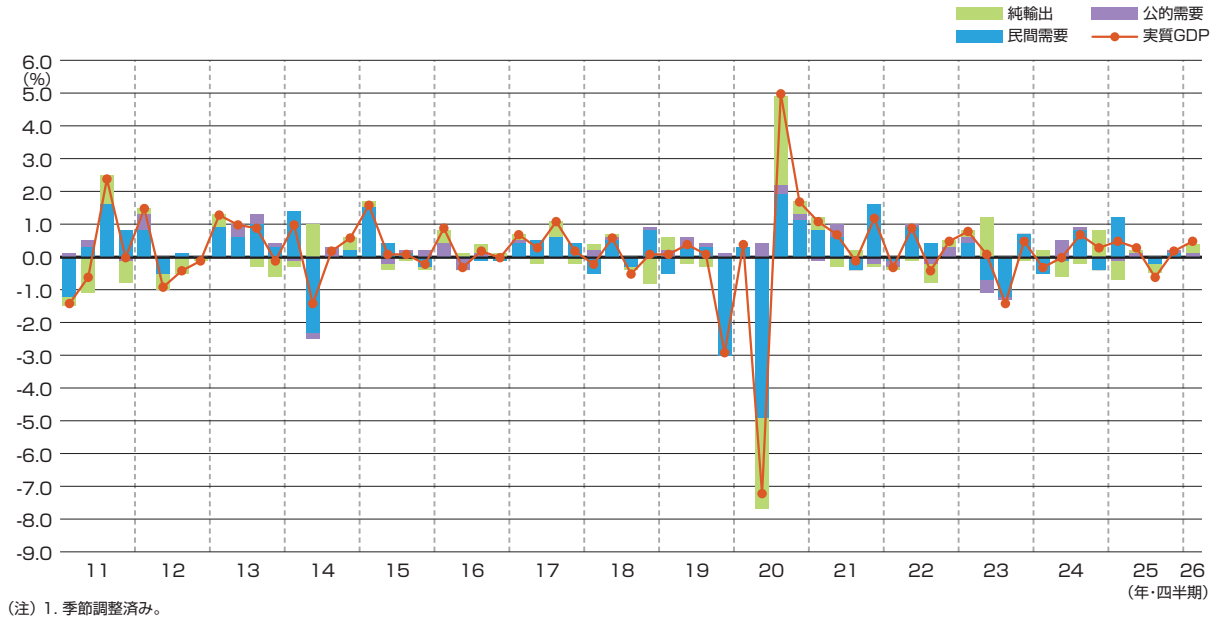
名目・実質GDP実額の推移



(注) 1. 季節調整済み。
2. 2026年7月1日公表データ。
(資料) 内閣府

▶数値データは37ページ参照

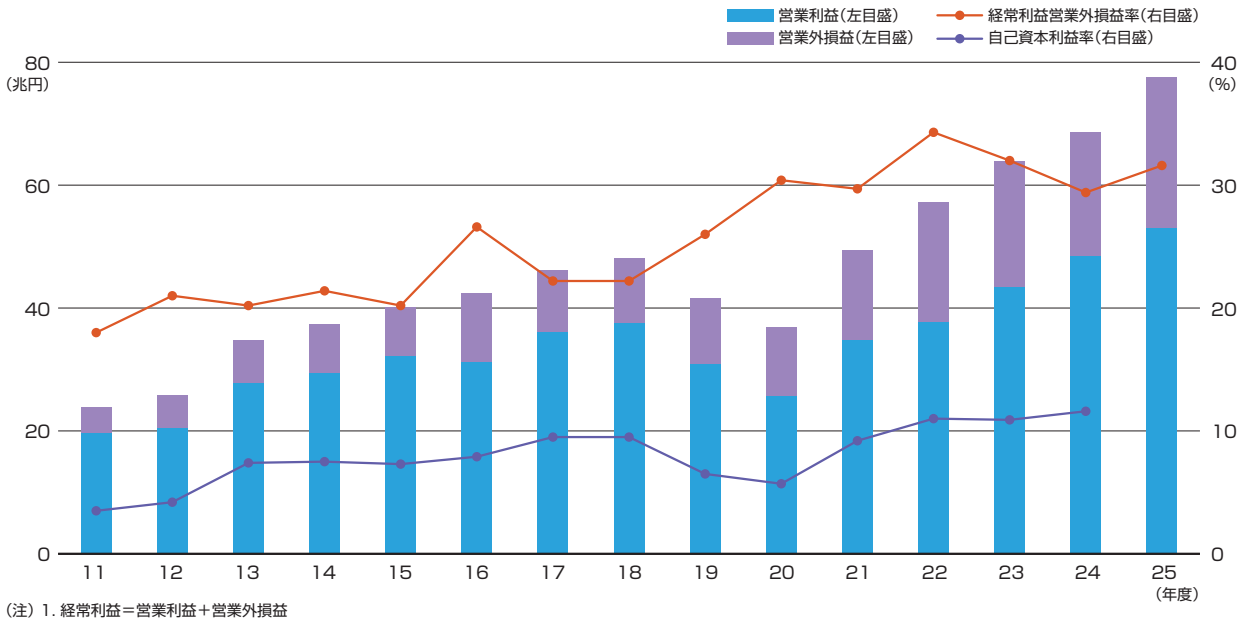
実質GDP成長率の推移(前期比)



(注) 1. 季節調整済み。
2. 実質GDP成長率は前期比、各需要項目は寄与度を表す。
3. 2026年7月1日公表データ。
(資料) 内閣府

▶数値データは37ページ参照

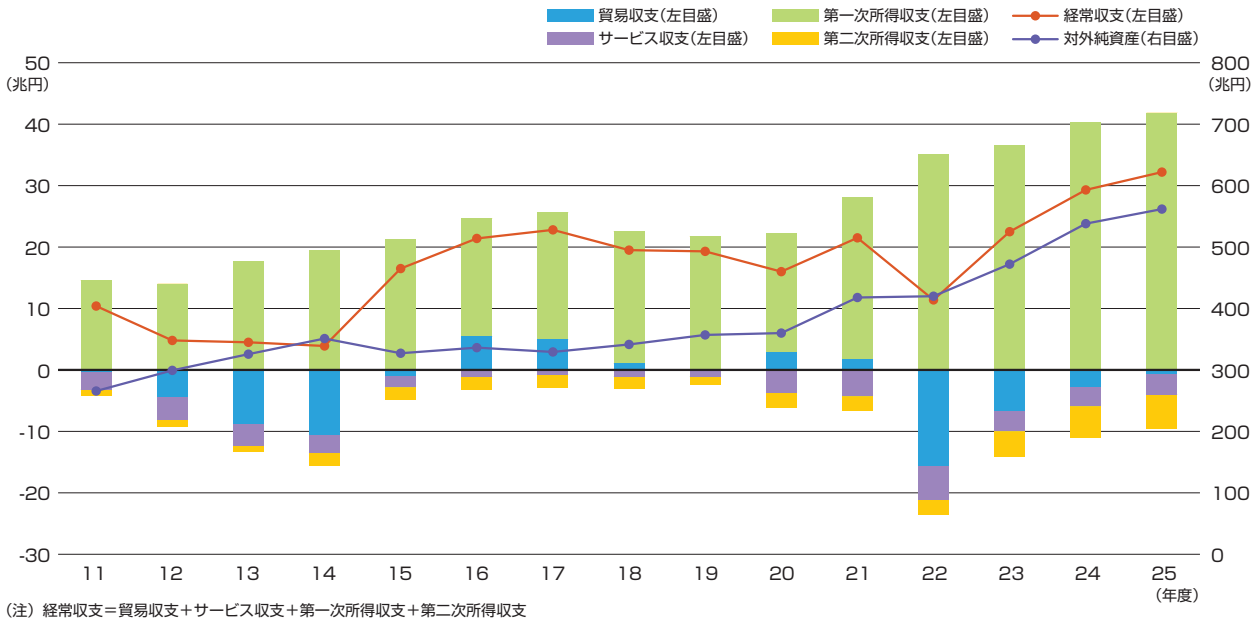
企業収益（資本金10億円以上）の推移



（注）1. 経常利益＝営業利益＋営業外損益
2. 2025年度の営業利益、経常利益は速報値。
3. 2025年度の自己資本利益率は未公表。
4. 営業利益、経常利益、自己資本利益率は金融業、保険業を除く。
（資料）財務省

▶数値データは38ページ参照

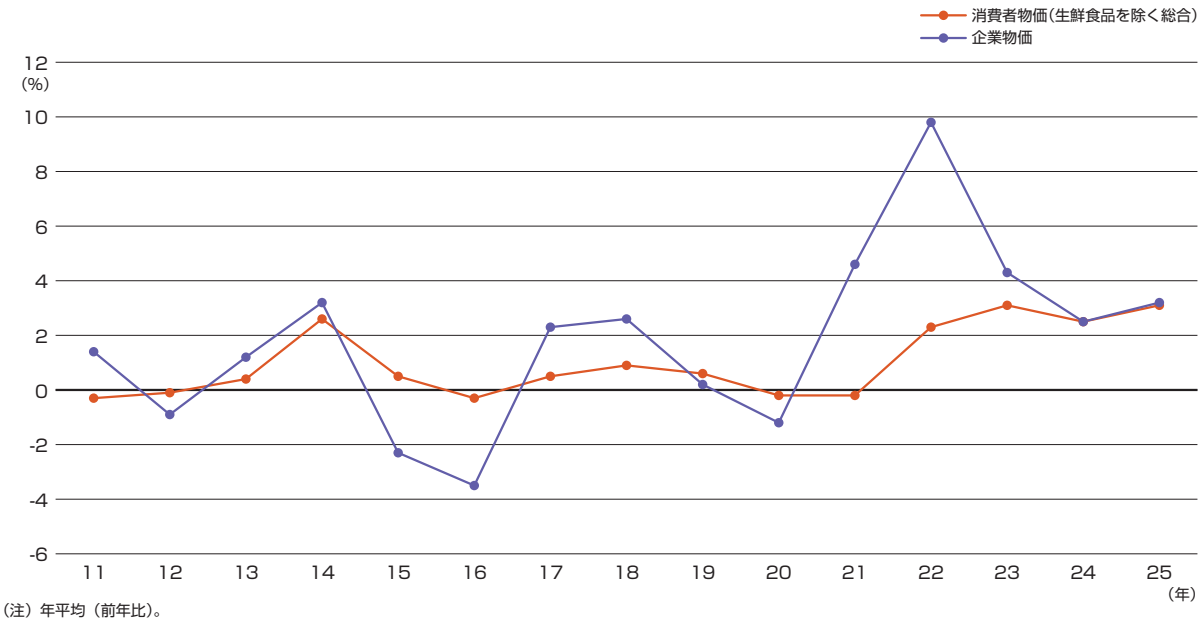
国際収支状況



（注）経常収支＝貿易収支＋サービス収支＋第一次所得収支＋第二次所得収支
（資料）財務省

▶数値データは38ページ参照

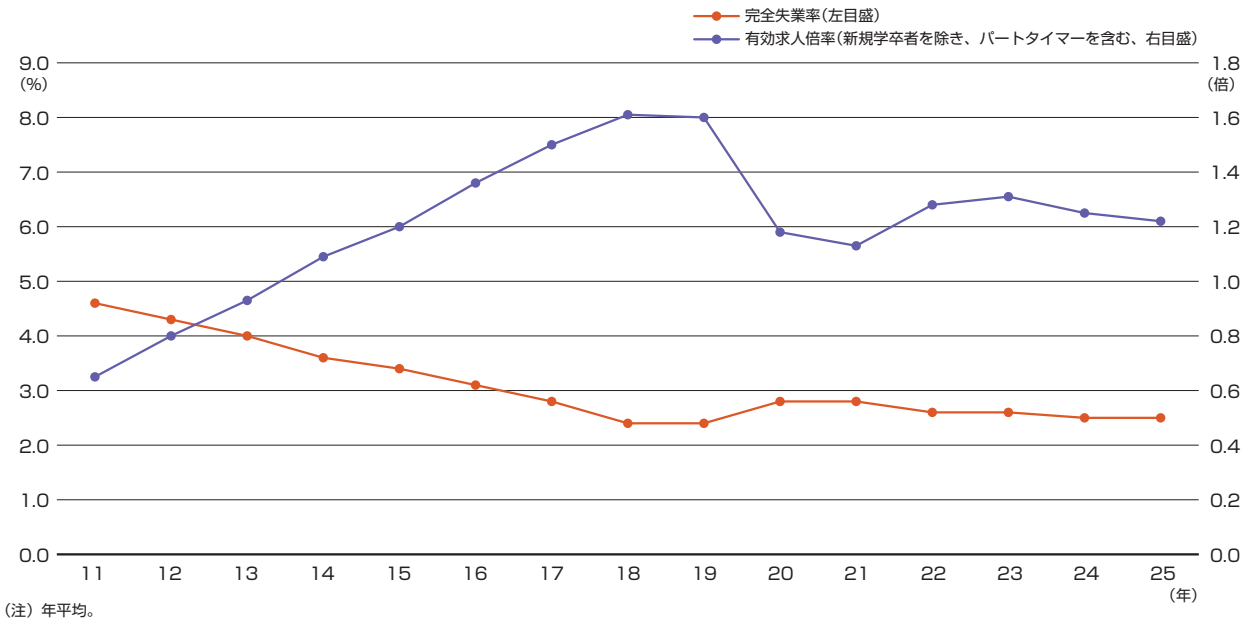
消費者物価及び企業物価の推移（前年比）



（注）年平均（前年比）。
（資料）総務省、日本銀行

▶数値データは38ページ参照

雇用情勢

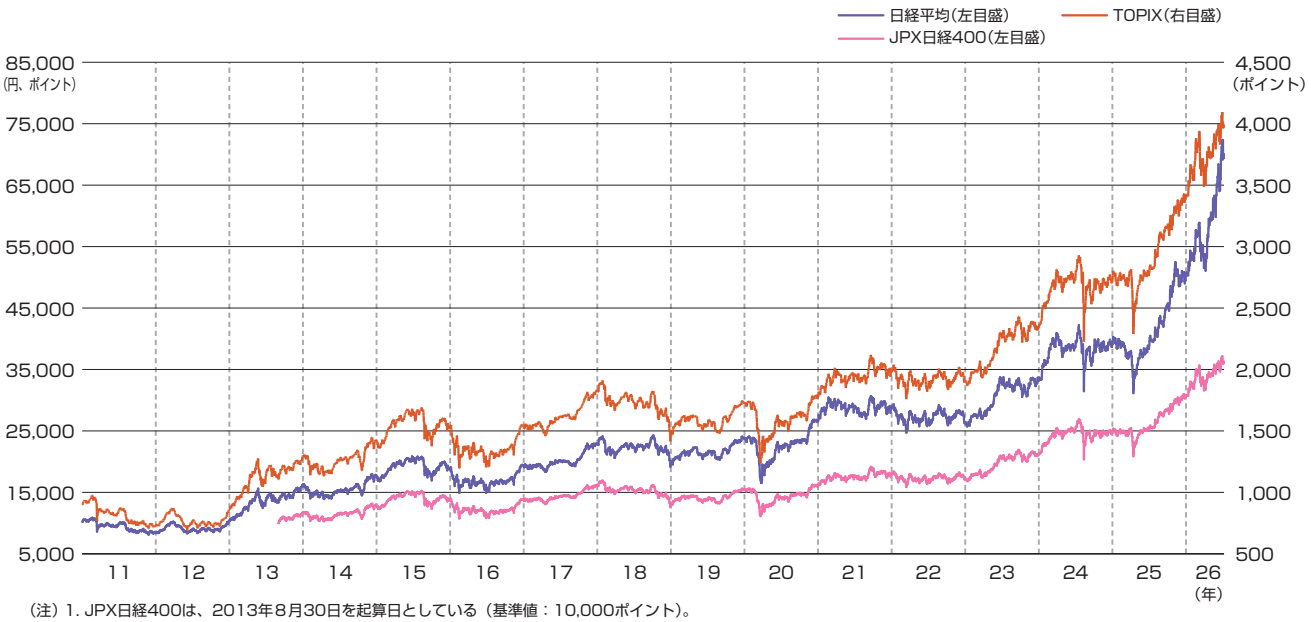


（注）年平均。
（資料）総務省、厚生労働省

▶数値データは39ページ参照

2 株式市場動向

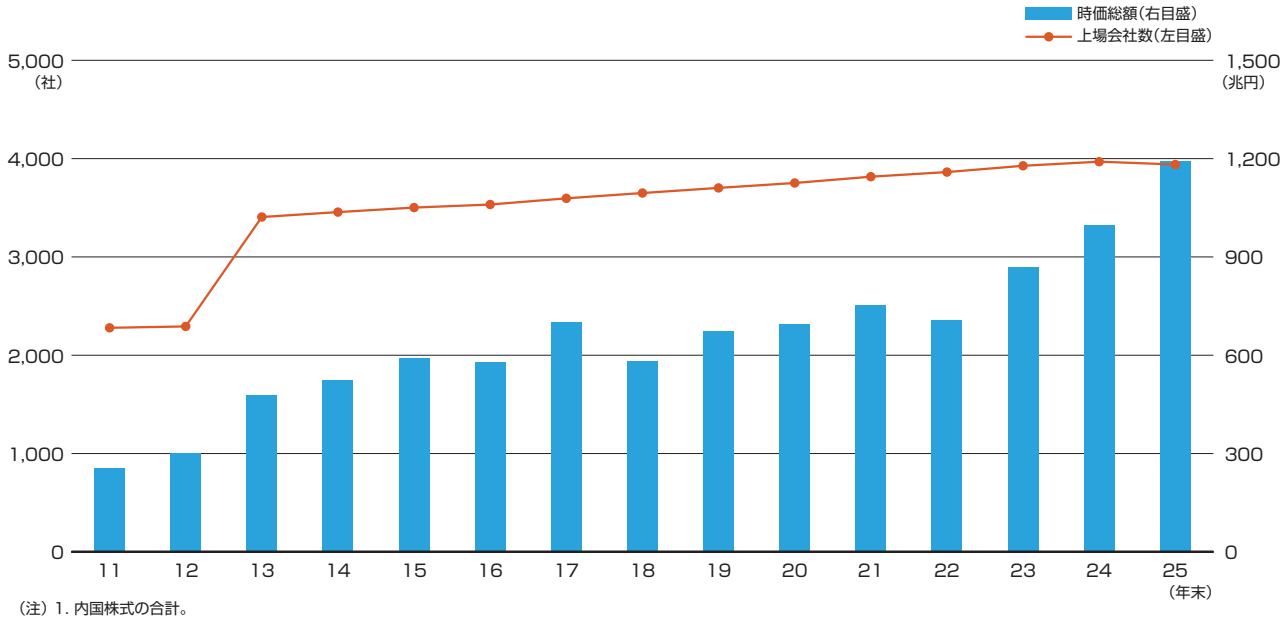
株価の推移



(注) 1. JPX日経400は、2013年8月30日を起算日としている(基準値:10,000ポイント)。
2. 2026年6月末日現在。
(資料) ブルームバーグ

▶数値データは40ページ参照

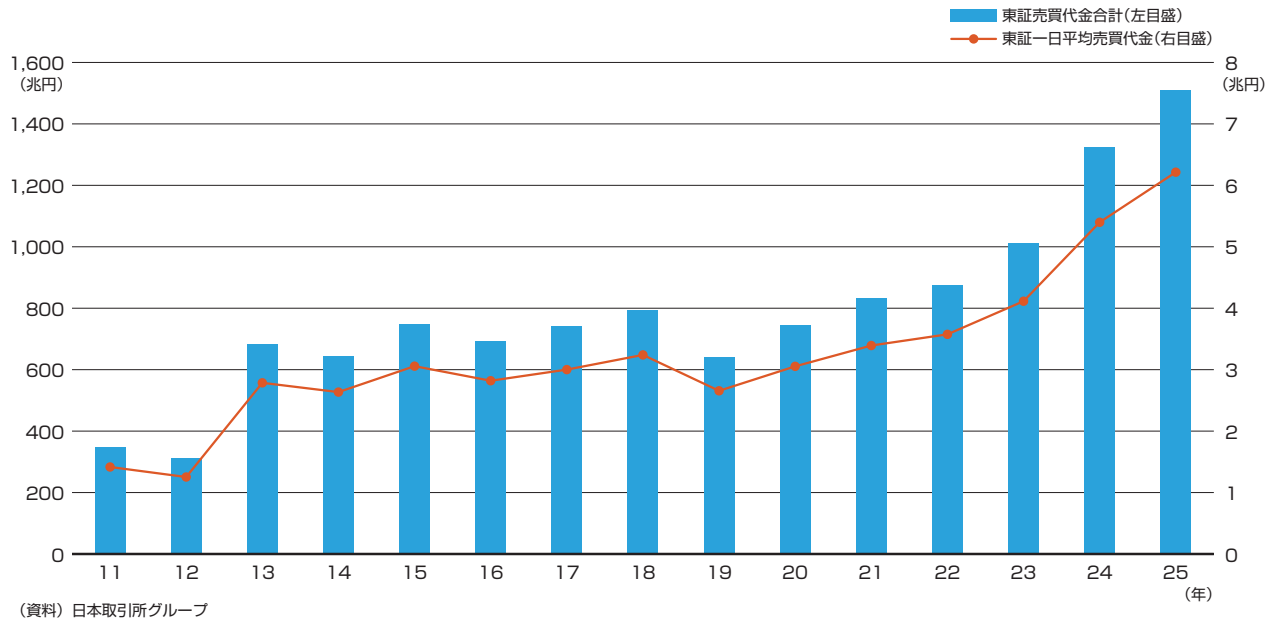
東証上場会社数と時価総額の推移



(注) 1. 内国株式の合計。
2. 2013年7月に旧大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。
(資料) 日本取引所グループ

▶数値データは40ページ参照

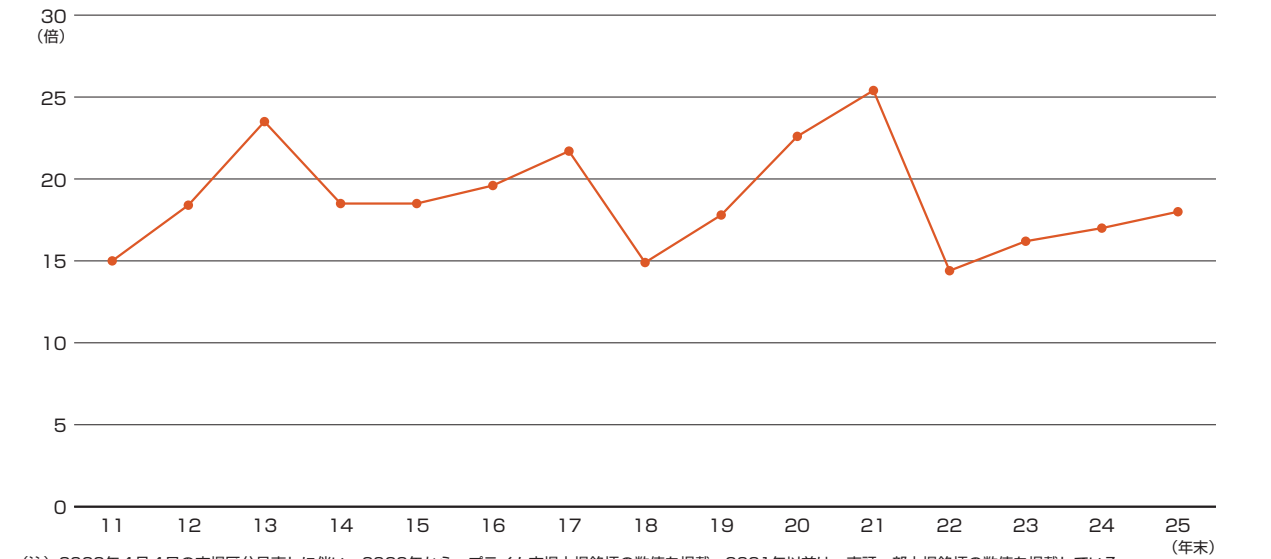
東証売買代金の推移



(資料) 日本取引所グループ

▶数値データは40ページ参照

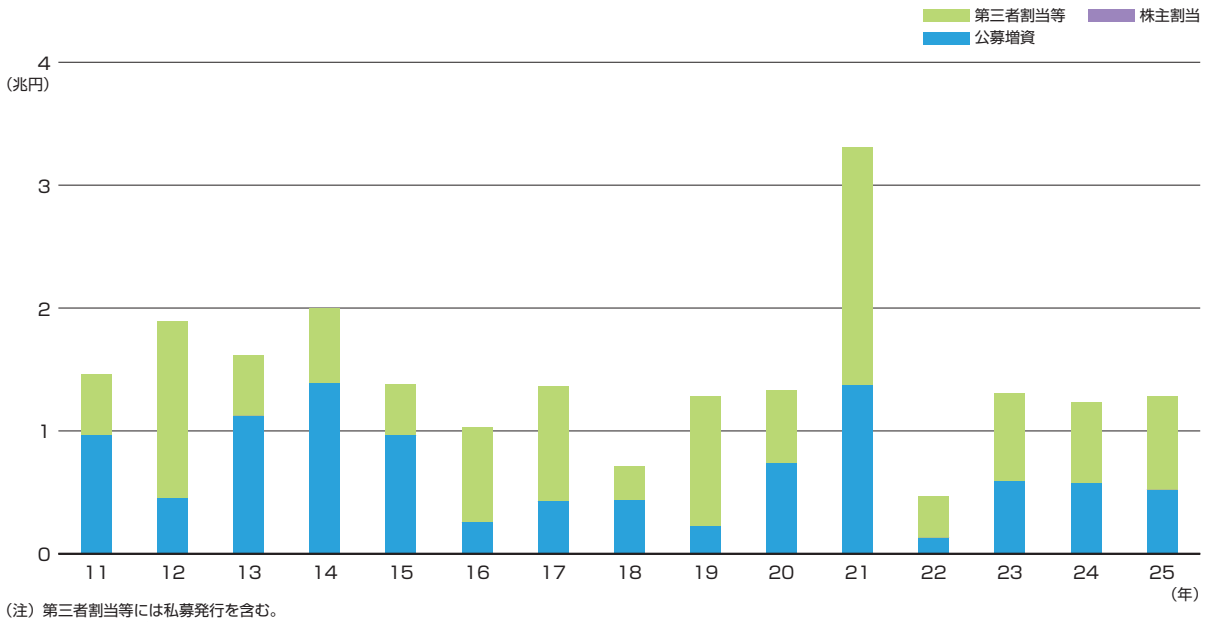
東証プライム市場平均PER(単純平均)の推移



(注) 2022年4月4日の市場区分見直しに伴い、2022年から、プライム市場上場銘柄の数値を掲載。2021年以前は、東証一部上場銘柄の数値を掲載している。
(資料) 日本取引所グループ

▶数値データは40ページ参照

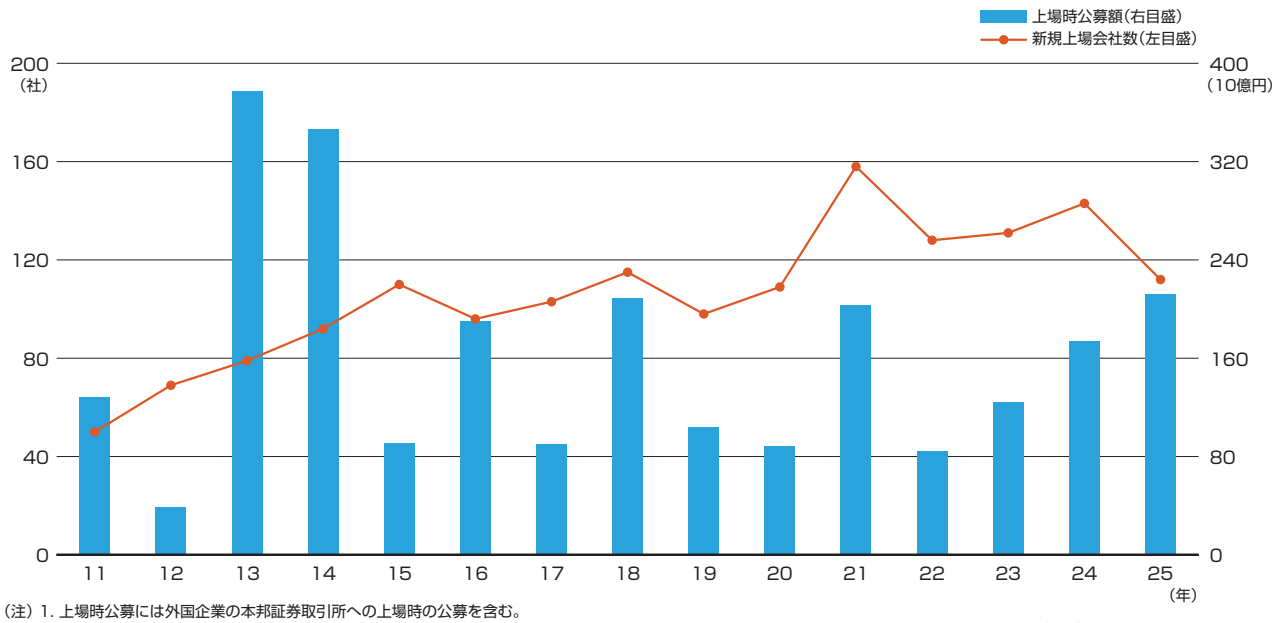
株式による資金調達額（有償増資分）の推移



（注）第三者割当等には私募発行を含む。
（資料）日本取引所グループ

▶数値データは41ページ参照

新規上場会社数及び上場時公募額の推移

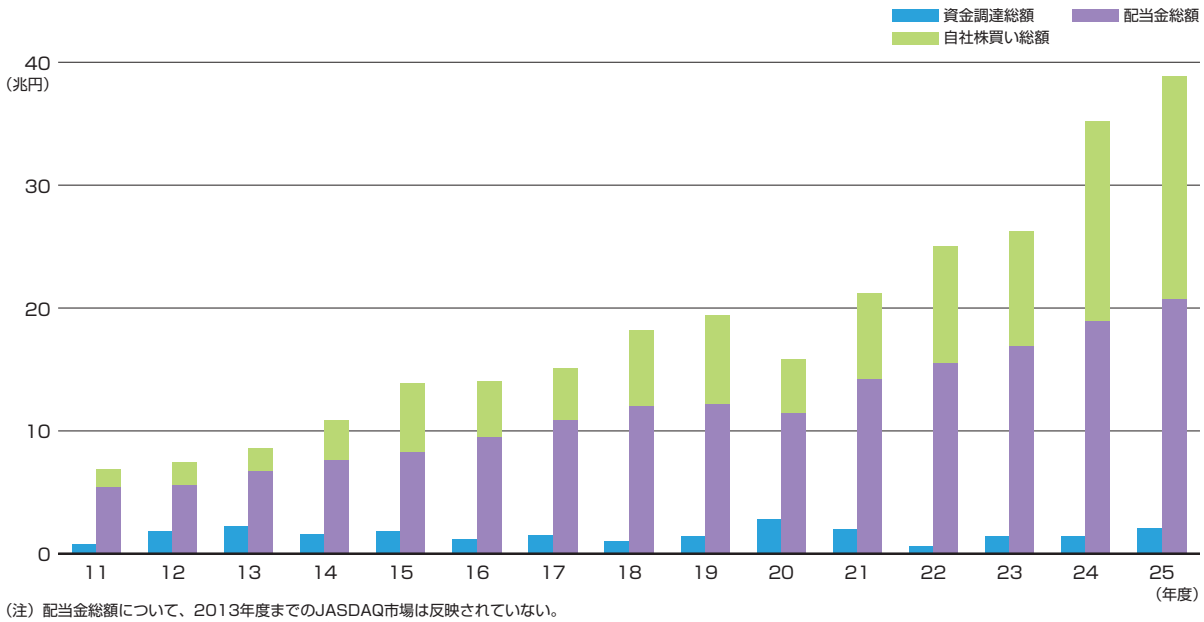


（注）1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
2. 新規上場会社数は、東京証券取引所プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Market（2022年4月4日以前は第一部・第二部・マザーズ・JASDAQ・TOKYO PRO Market）のみであり、他の国内証券取引所は含まない。
（資料）日本取引所グループ、日本証券業協会

▶数値データは41ページ参照

URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/finance/index.html

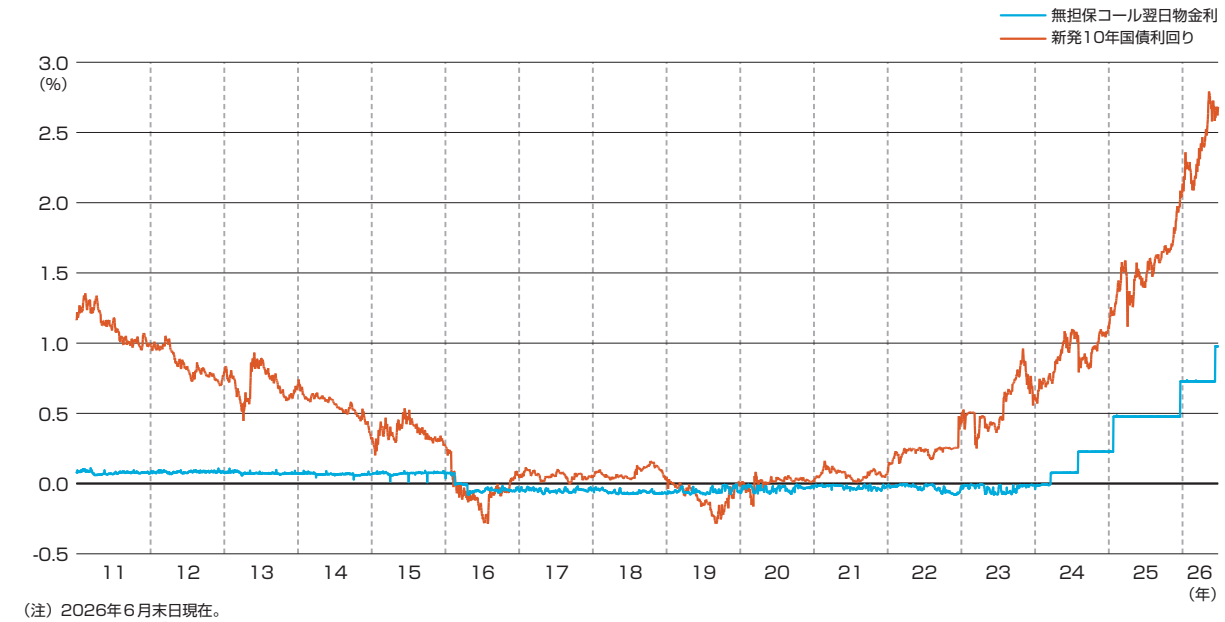
株式市場での資金調達と株主還元



(注) 配当金総額について、2013年度までのJASDAQ市場は反映されていない。
(資料) アイ・エヌ情報センター、日本取引所グループ

3 公社債市場動向

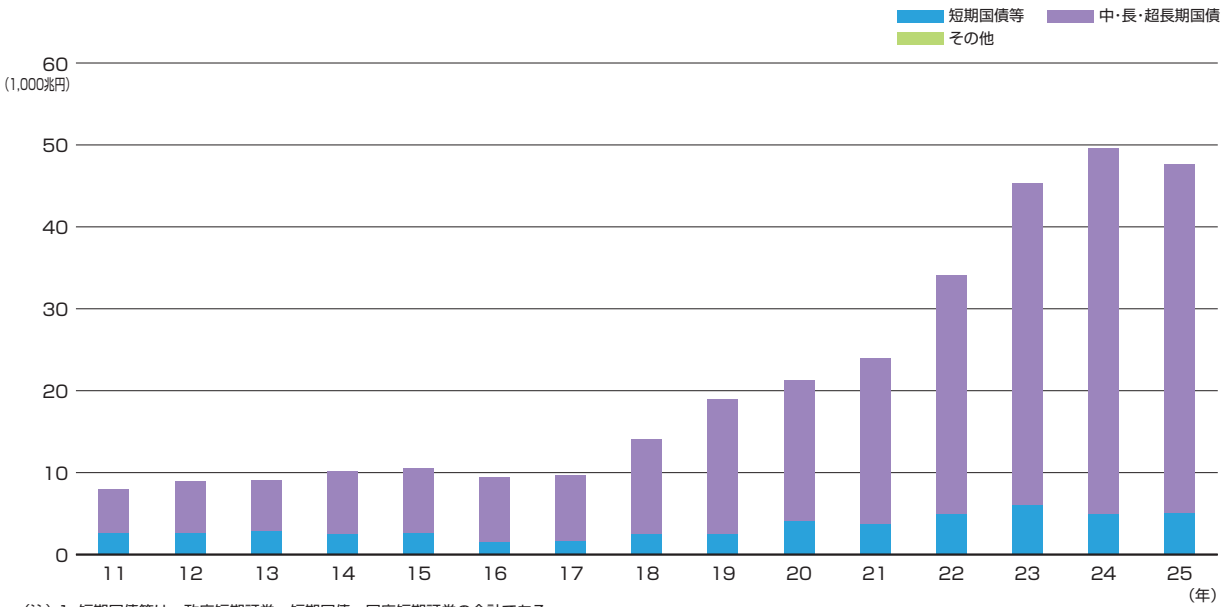
長短金利の推移



（注）2026年６月末日現在。
（資料）日本銀行、ブルームバーグ

▶数値データは41ページ参照

公社債店頭売買高の推移

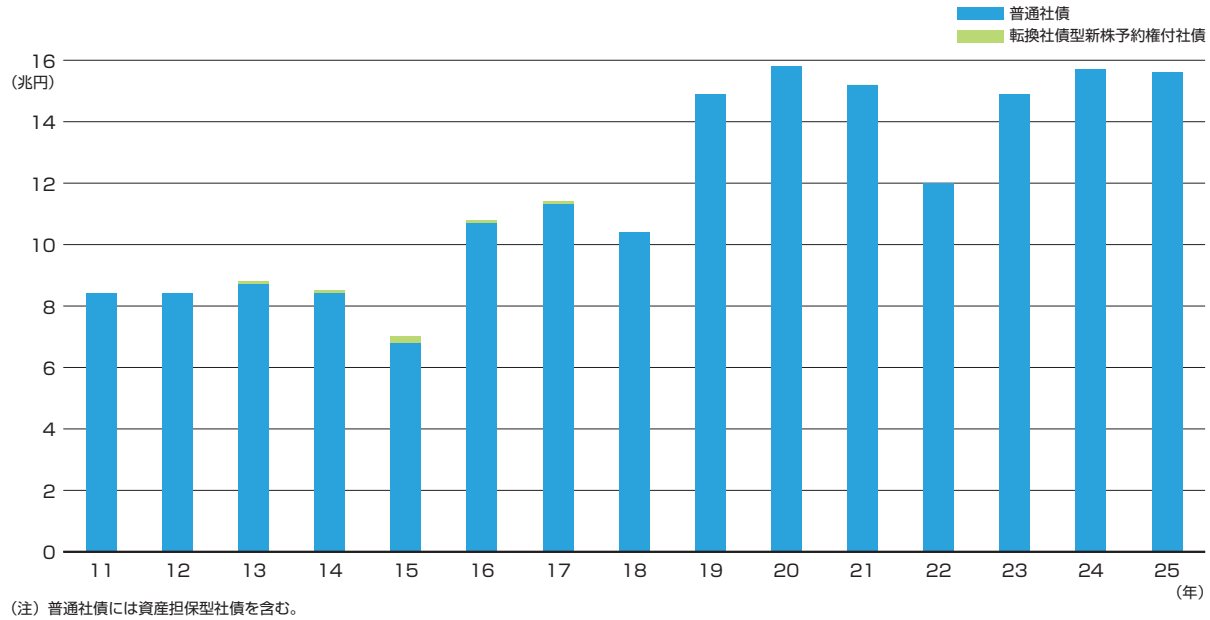


（注）1. 短期国債等は、政府短期証券、短期国債、国庫短期証券の合計である。
2. 2018年５月以降については、国債決済期間の短縮（T＋１）化に伴い導入された銘柄後決めGCレポ取引における国債バスケット取引を追加。
（資料）日本証券業協会

▶数値データは41ページ参照

URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/tentoubaibai/index.html

社債による資金調達額の推移

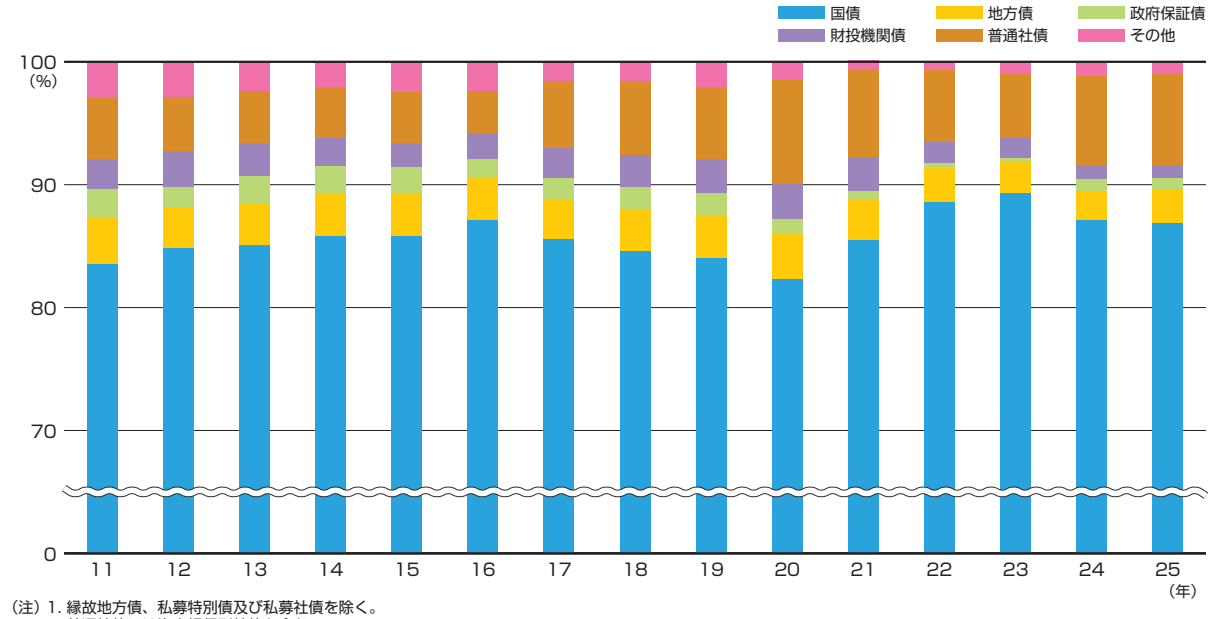


(注) 普通社債には資産担保型社債を含む。
(資料) 日本証券業協会

▶数値データは42ページ参照

URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/tentoubaibai/index.html
URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/finance/index.html

公社債発行額の構成比の推移

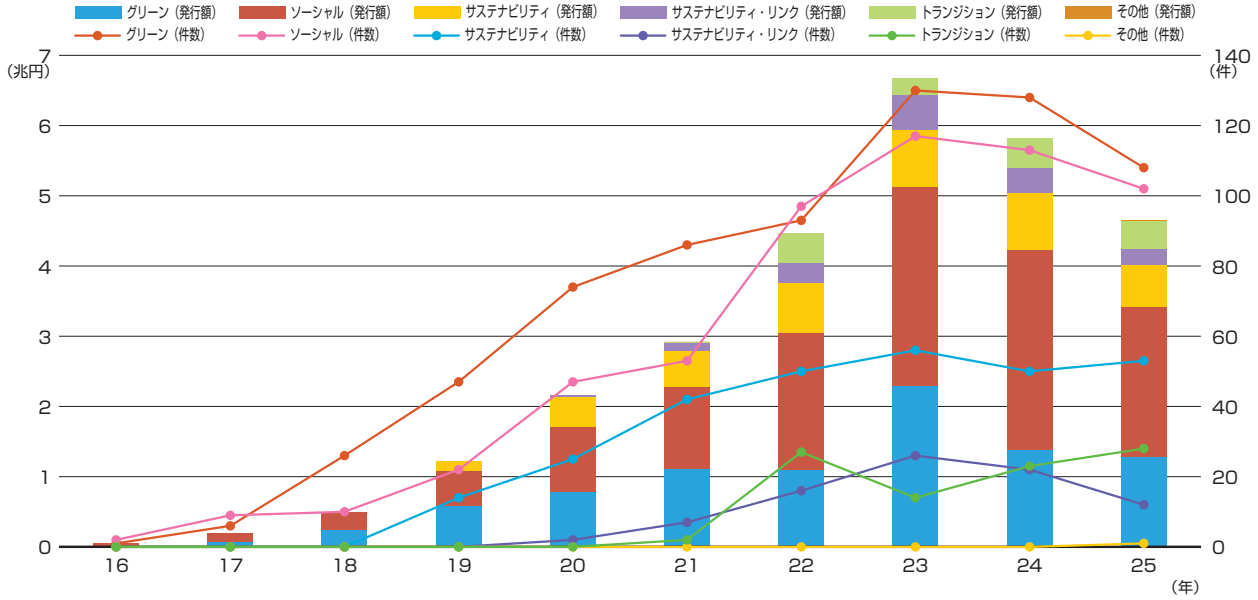


(注) 1. 縁故地方債、私募特別債及び私募社債を除く。
2. 普通社債には資産担保型社債を含む。
(資料) 日本証券業協会

▶数値データは42ページ参照

URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/hakkou/index.html

ESG債の発行額・発行件数の推移



（注）1. 発行体により資金が原則に準拠したグリーンプロジェクト、ソーシャルプロジェクト、サステナビリティプロジェクト、トランジションプロジェクトに充当される債券又はKPI（Key Performance Indicators（重要業績評価指標））設定/SPTs（Sustainability Performance Targets（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット））達成型（SLB型）の性質を持つ債券のうち、外部レビュー（フレームワークの外部レビューを含む）を取得したものを集計している。
2. トランジションボンドは、資金使途特定型（トランジションボンド）及び/又はサステナビリティ・リンク型（トランジション・リンク・ボンド）の債券を含む。
3. 2024年2月より発行されている「クライメート・トランジション利付国債（GX経済移行債）」について、上記グラフの参照元としている「公社債発行銘柄一覧」が国債を集計対象外としている都合上、上記グラフにおいても集計されていない。

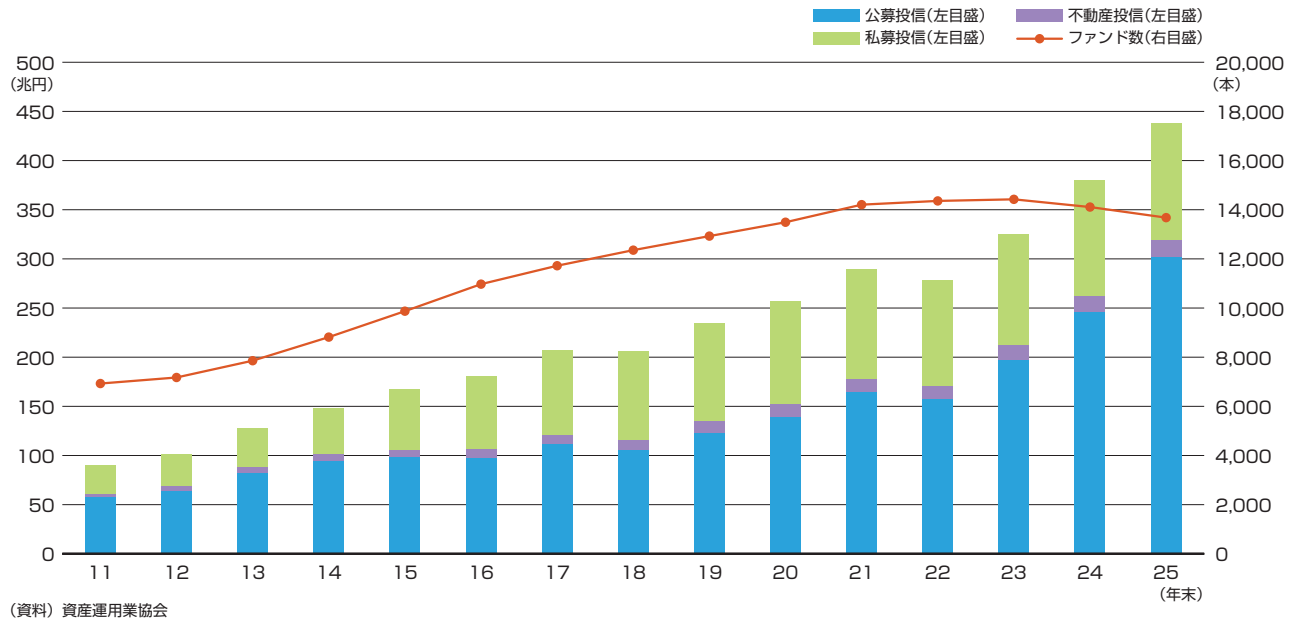
（資料）日本証券業協会

▶数値データは43ページ参照

URL https://www.jsda.or.jp/sdgs/sustainable_finance.html

4 投資信託市場動向

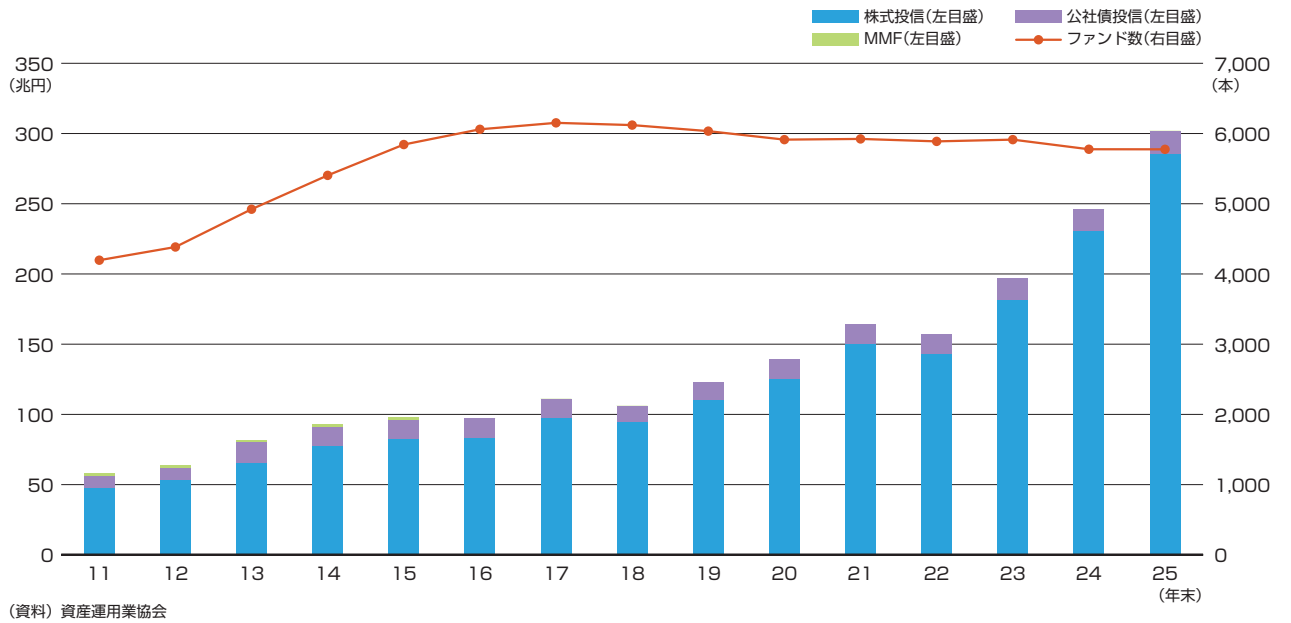
投資信託の純資産額等の推移



(資料) 資産運用業協会

▶数値データは44ページ参照

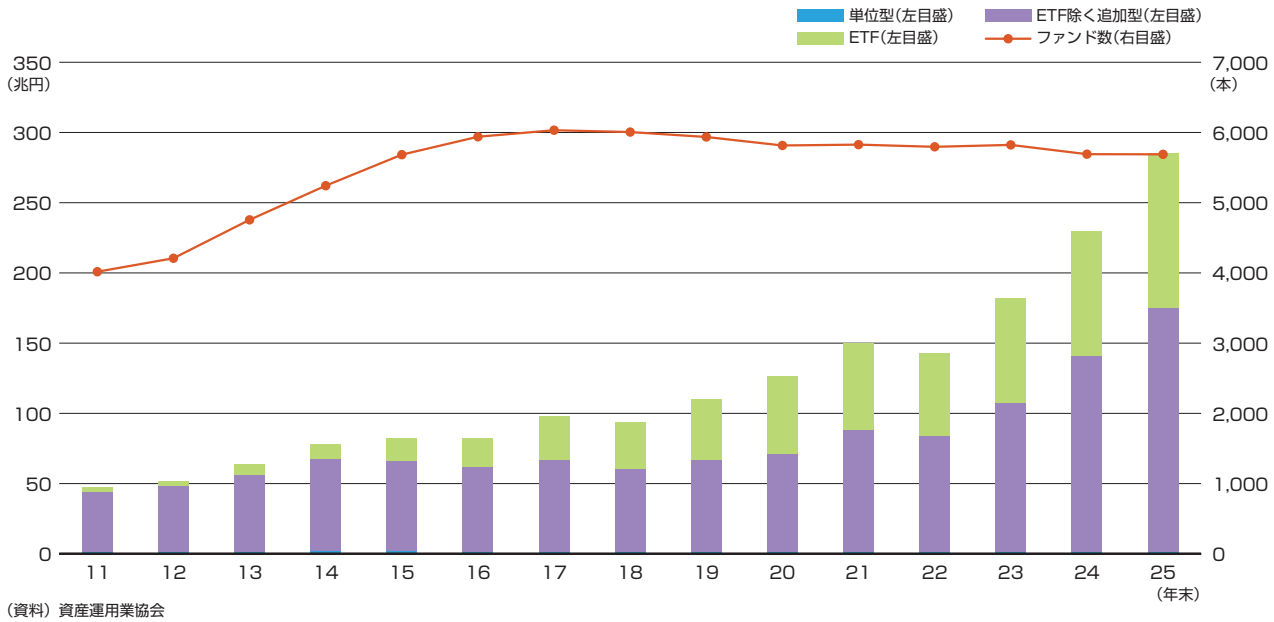
公募契約型証券投信の純資産額等の推移



(資料) 資産運用業協会

▶数値データは44ページ参照

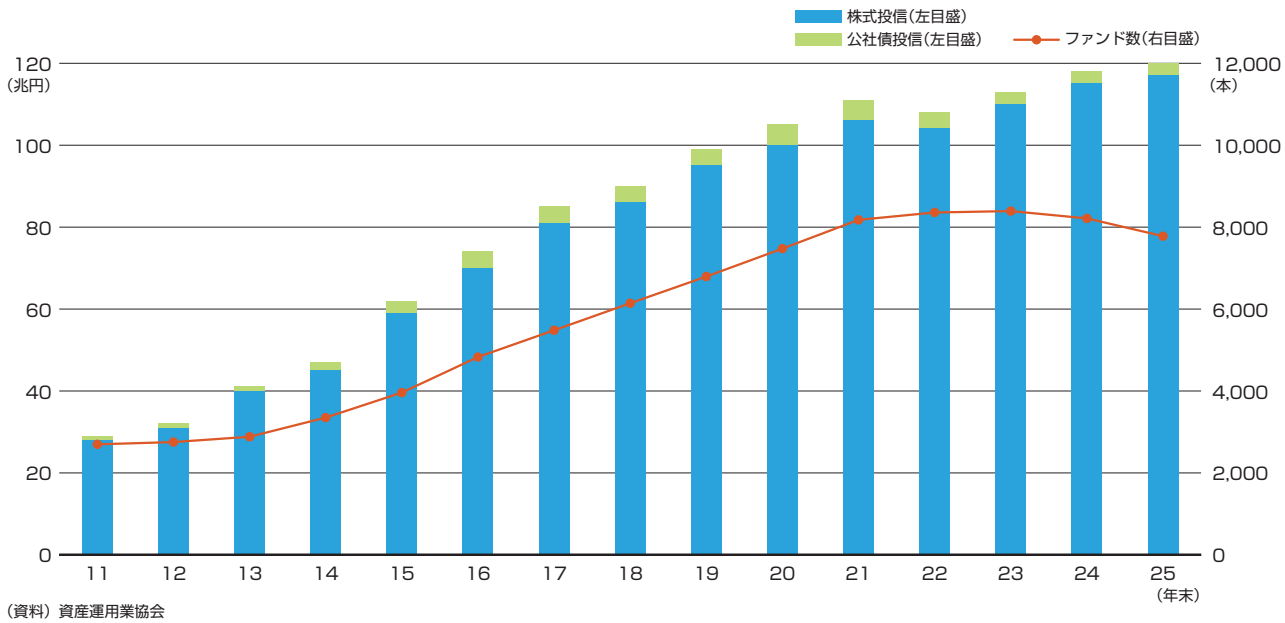
公募契約型株式投信の純資産額等の推移



(資料) 資産運用業協会

▶数値データは45ページ参照

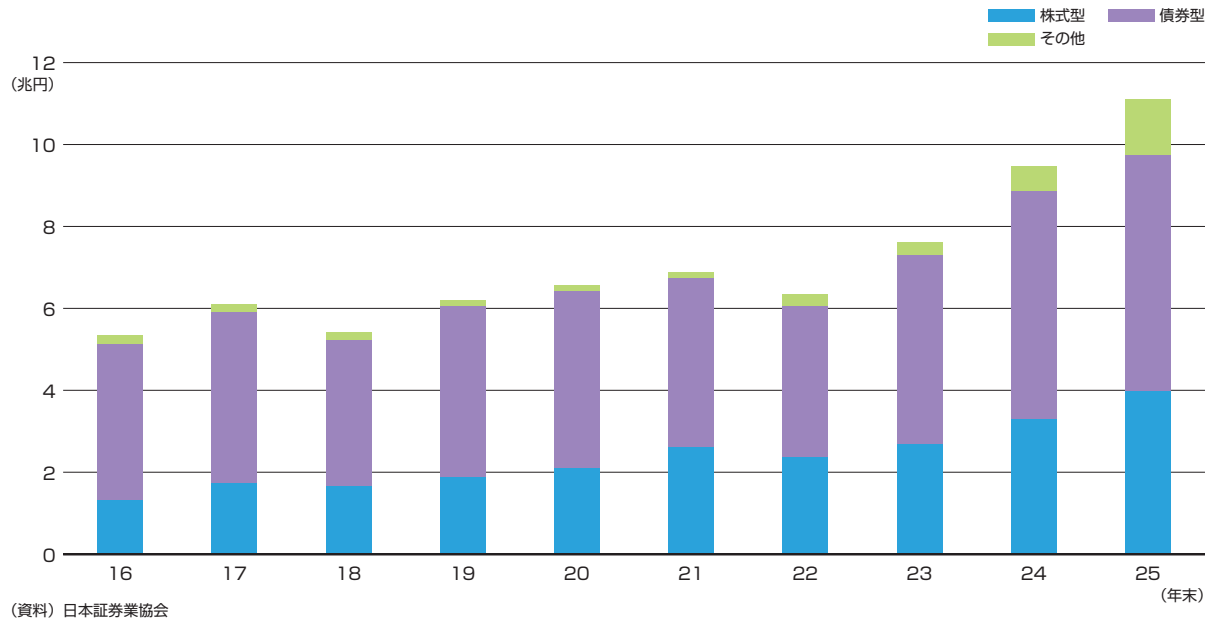
私募契約型証券投信の純資産額等の推移



(資料) 資産運用業協会

▶数値データは45ページ参照

外国投資信託の国内保有状況



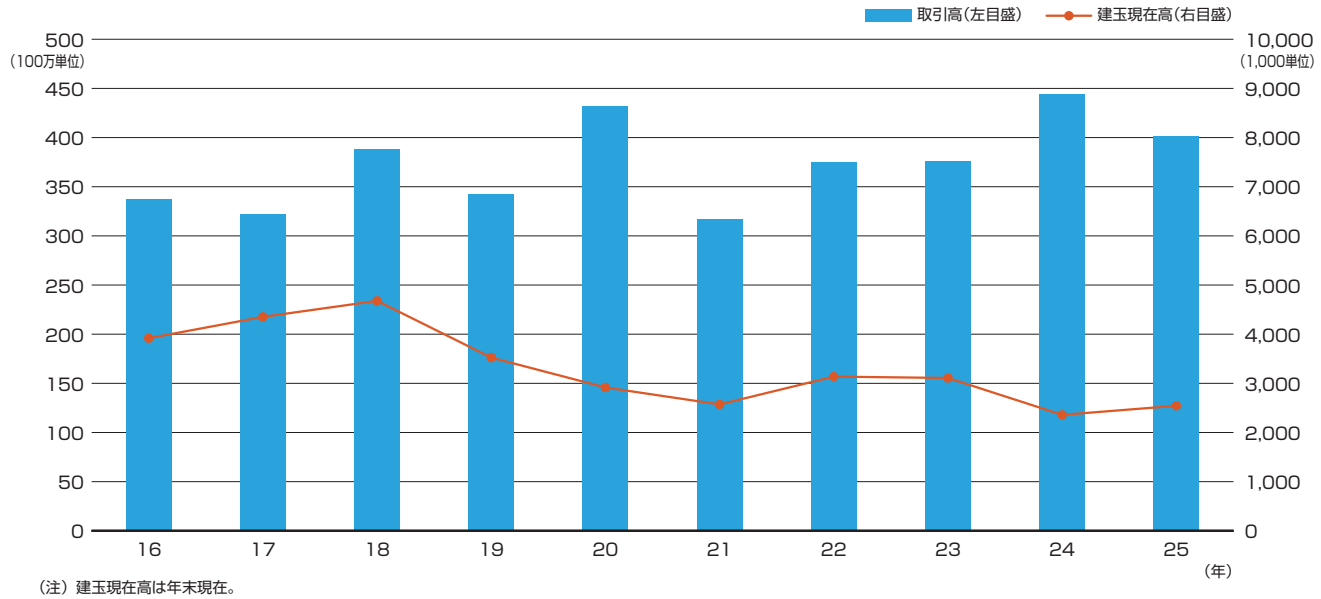
(資料) 日本証券業協会

▶数値データは46ページ参照

URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/foreign/index.html

5 デリバティブ市場動向

市場デリバティブ取引高等の推移



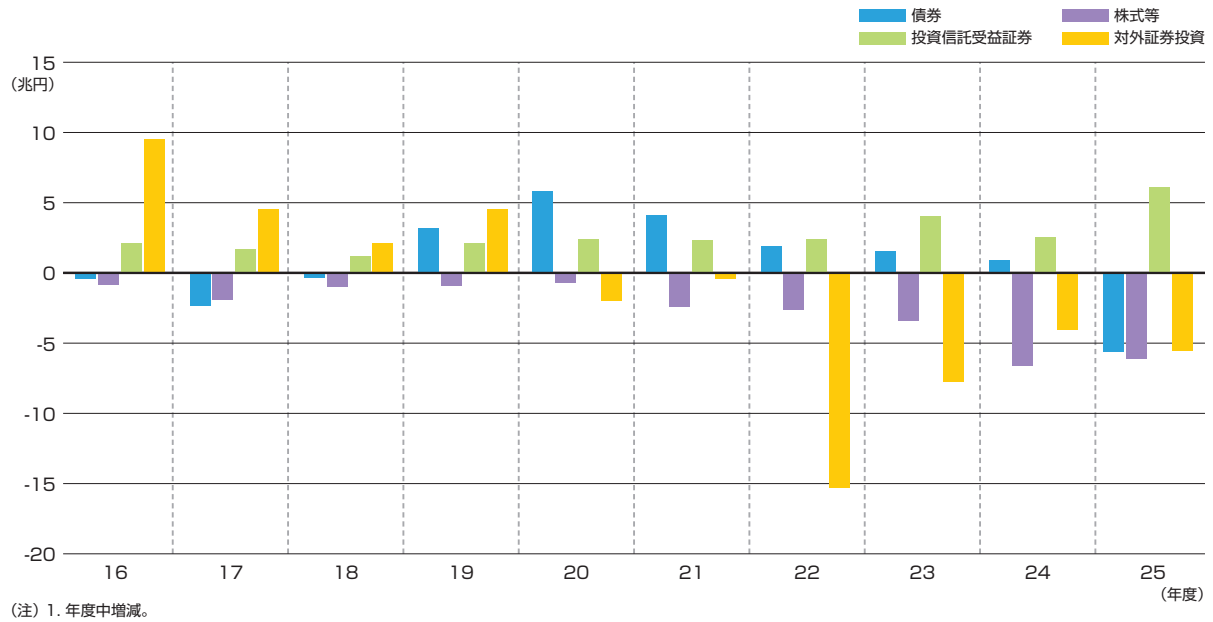
(注) 建玉現在高は年末現在。
(資料) 日本取引所グループ

▶数値データは47ページ参照

URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/deri/index.html

6 投資家動向

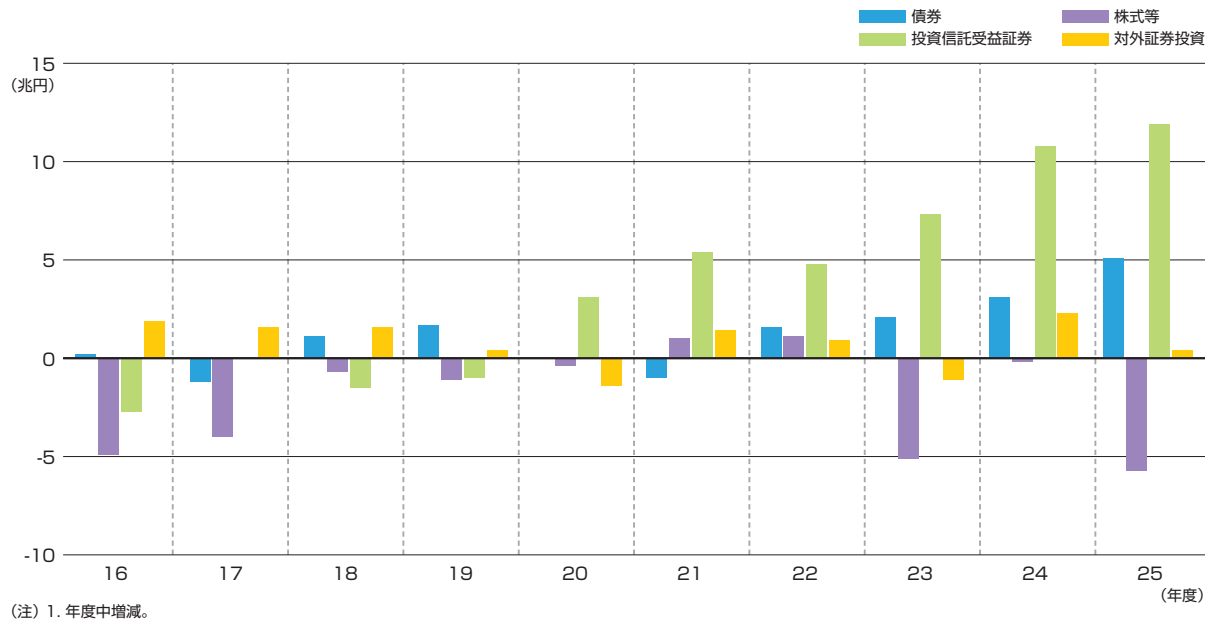
機関投資家（生損保・年金基金）の資金運用動向



（注）1. 年度中増減。
2. 株式等には出資金を含む。
3. 2026年６月25日公表データ。
（資料）日本銀行

▶数値データは47ページ参照

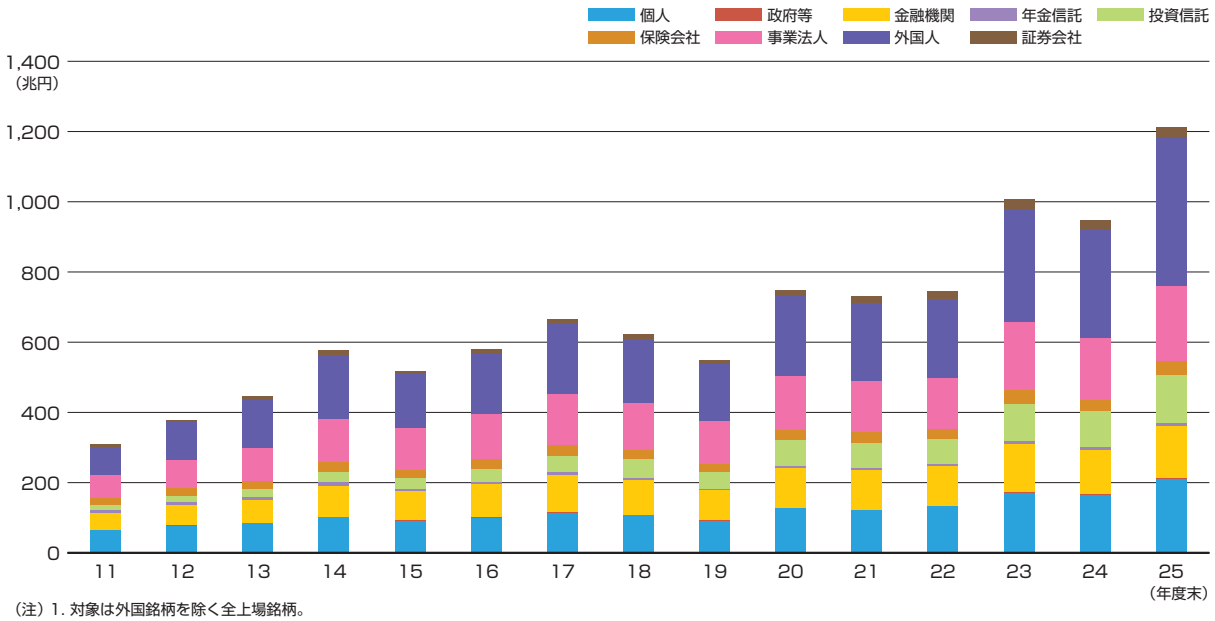
個人投資家（家計）の資金運用動向



（注）1. 年度中増減。
2. 株式等には出資金を含む。
3. 2026年６月25日公表データ。
（資料）日本銀行

▶数値データは47ページ参照

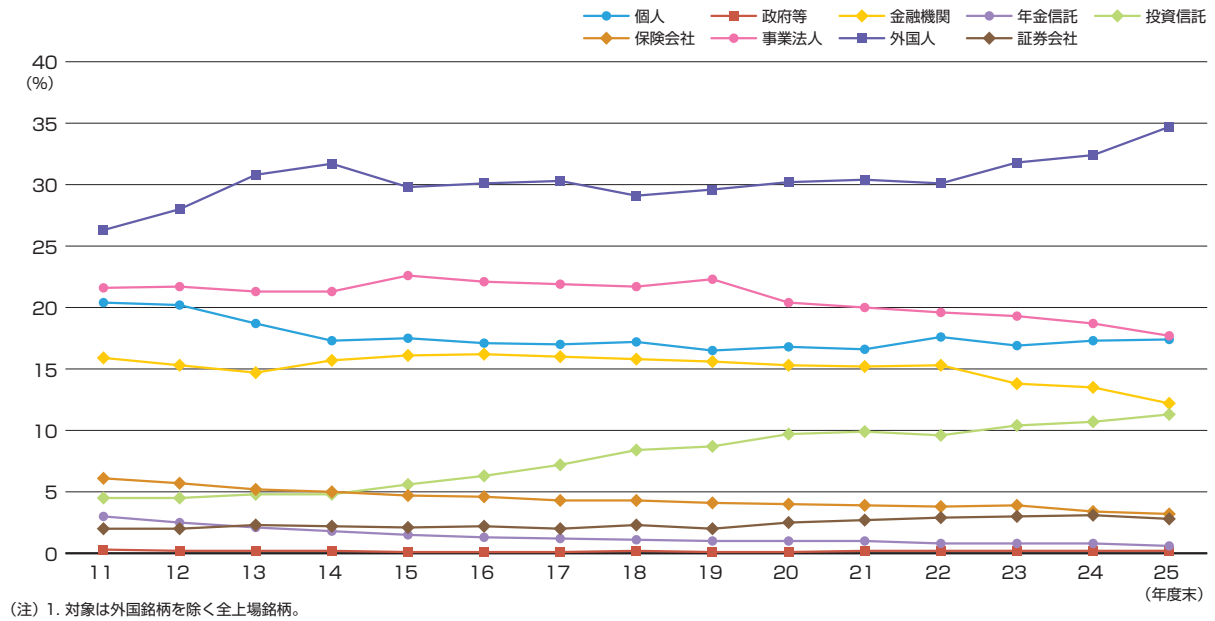
投資家別株式保有額（金額ベース）の推移



（注）1. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
2. 政府等は政府、地方公共団体。
3. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
（資料）日本取引所グループ

▶数値データは48ページ参照

投資家別株式保有比率（金額ベース）の推移

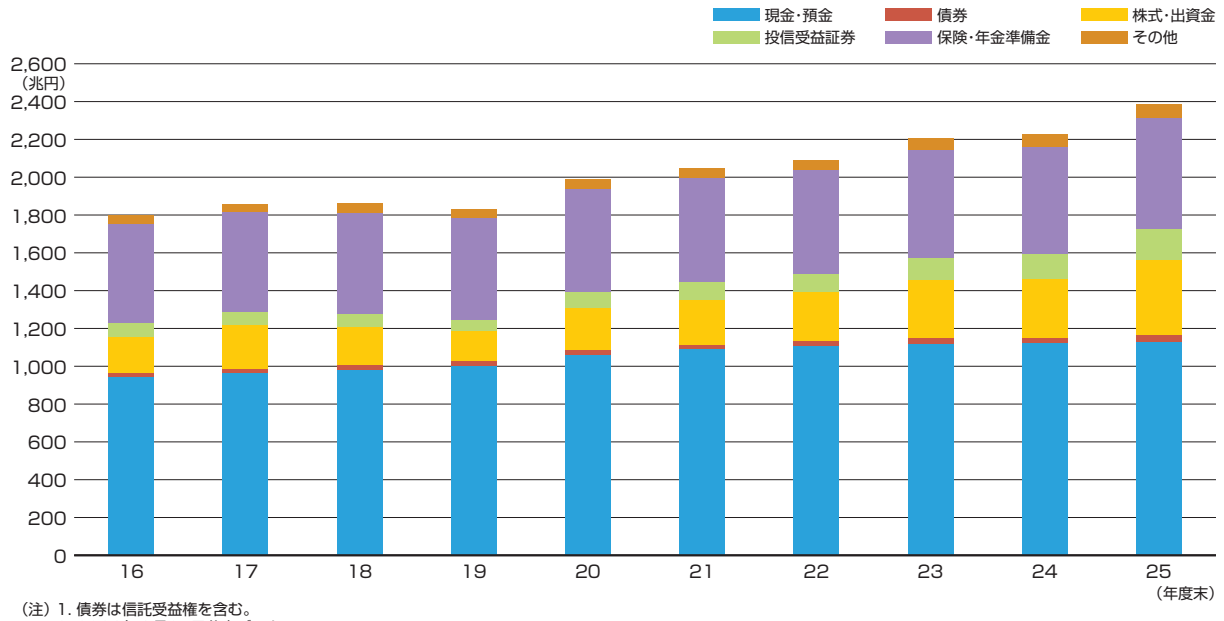


（注）1. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
2. 政府等は政府、地方公共団体。
3. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
（資料）日本取引所グループ

▶数値データは48ページ参照

7 個人金融資産保有動向

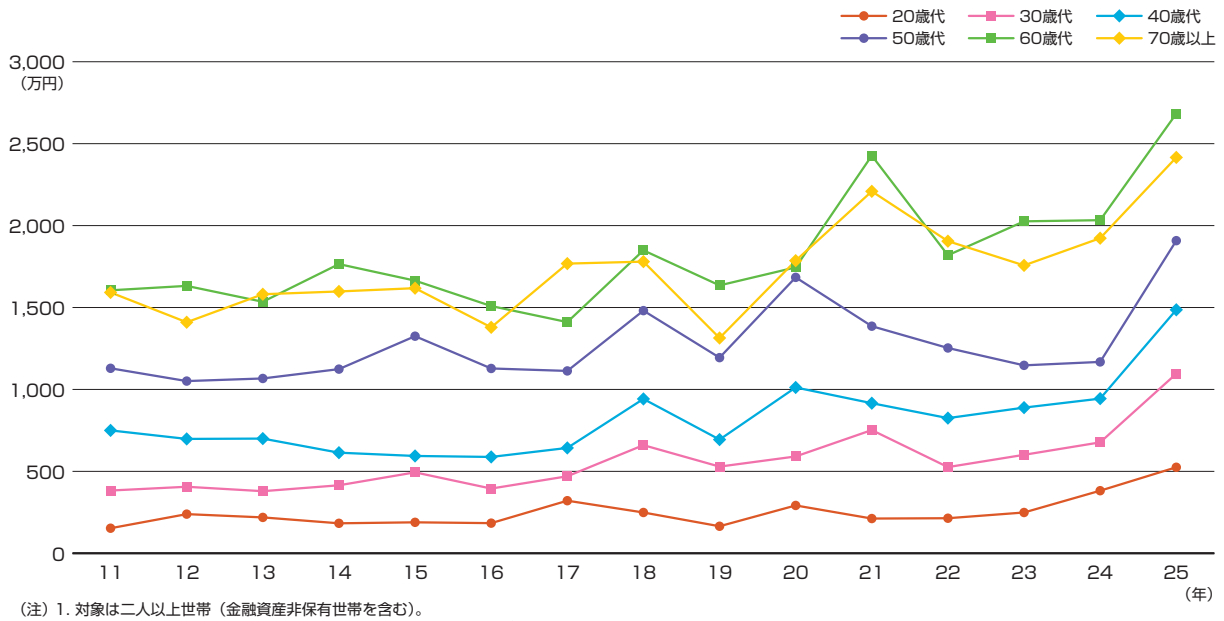
個人金融資産残高の推移



(注) 1. 債券は信託受益権を含む。
2. 2026年6月25日公表データ。
(資料) 日本銀行

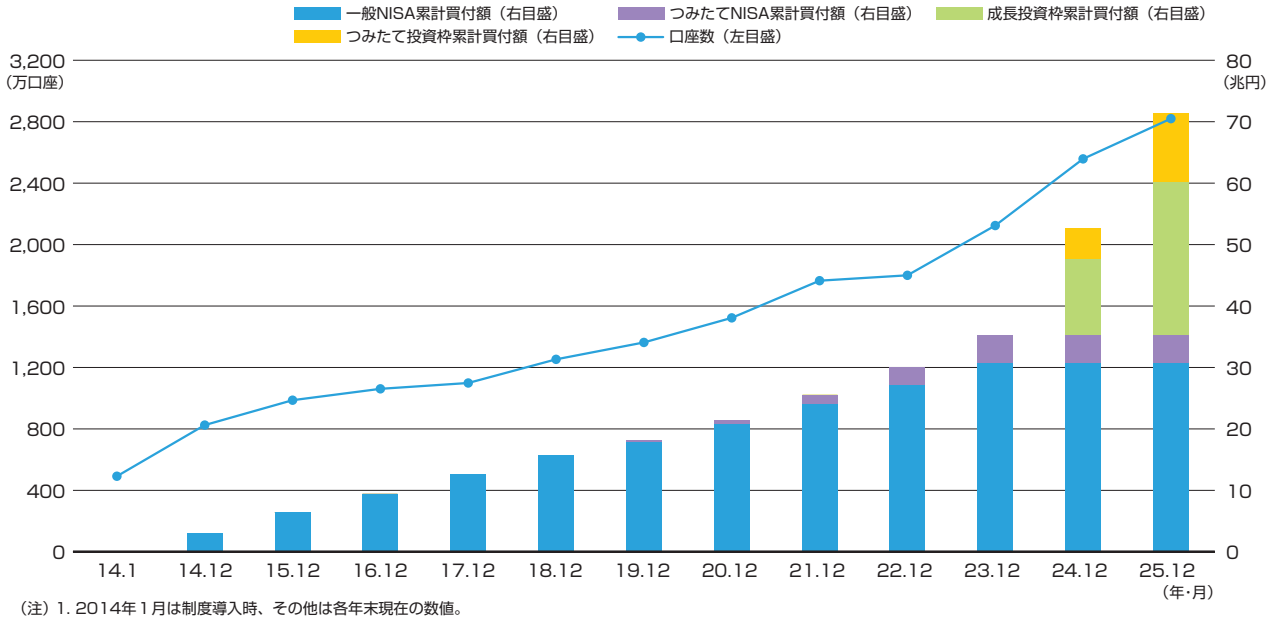
▶数値データは49ページ参照

年代別金融資産平均保有額の推移



(注) 1. 対象は二人以上世帯（金融資産非保有世帯を含む）。
2. 2021年度調査より、インターネットモニター調査への移行及び適切なサンプル数確保の観点から、上限が80歳未満に変更となっている。
(資料) 金融経済教育推進機構

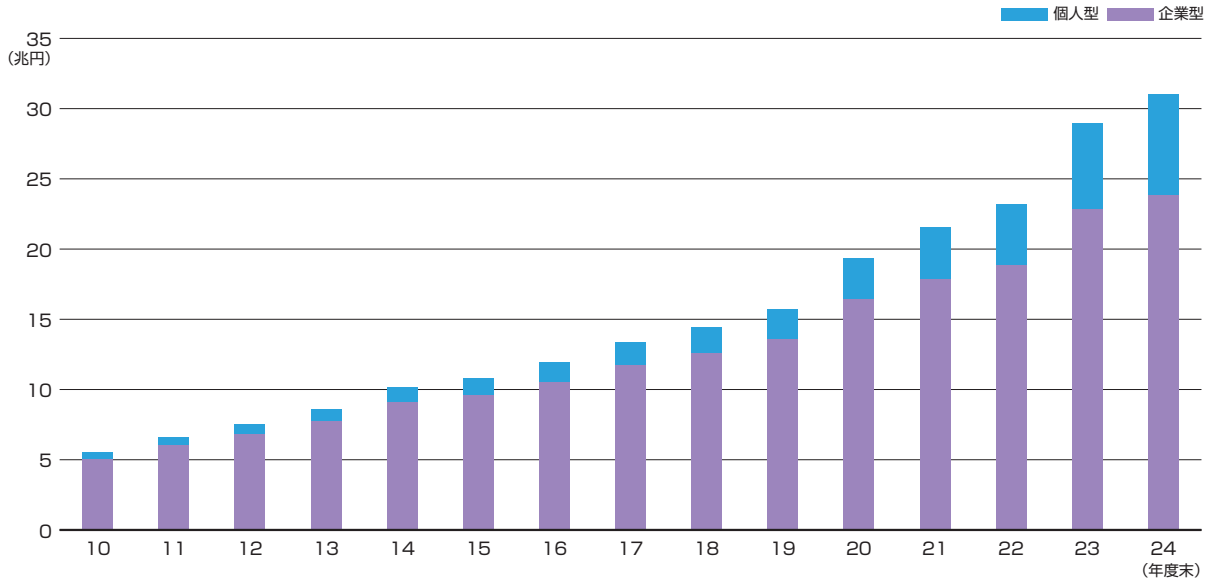
NISA（少額投資非課税制度）の状況



（注）1. 2014年１月は制度導入時、その他は各年末現在の数値。
2. 2014年から2023年の旧制度利用枠と2024年以降の現行制度利用枠で買付けがあった金額の合計。
（資料）金融庁

▶数値データは49ページ参照

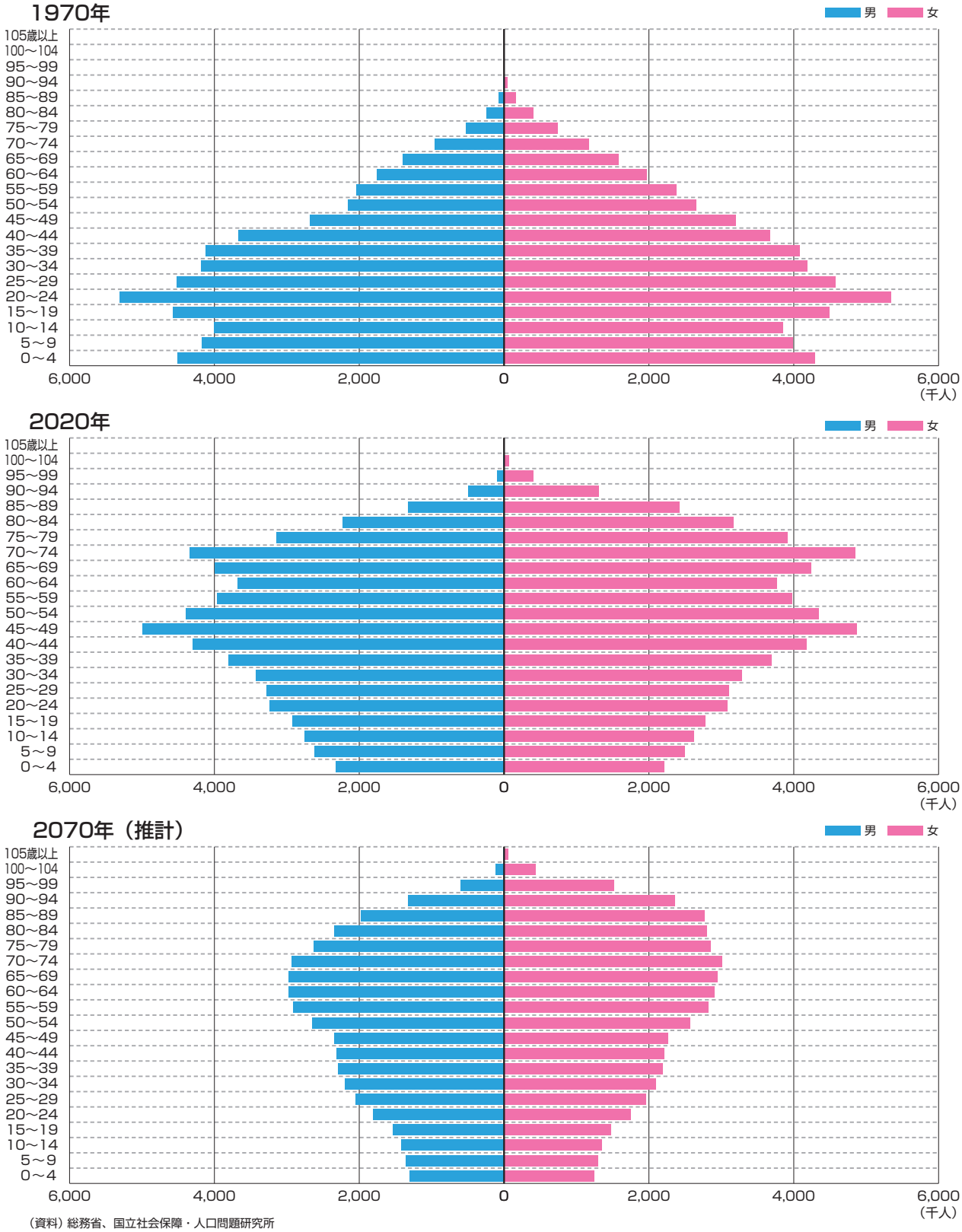
DC（確定拠出年金）の資産残高の推移



（注）数値は記録関連運営管理機関（SBIベネフィット・システムズ（株）、損保ジャパンDC証券（株）、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー（株）、日本レコード・キーピング・ネットワーク（株））で管理されているデータを基に集計。
（資料）運営管理機関連絡協議会

▶数値データは50ページ参照

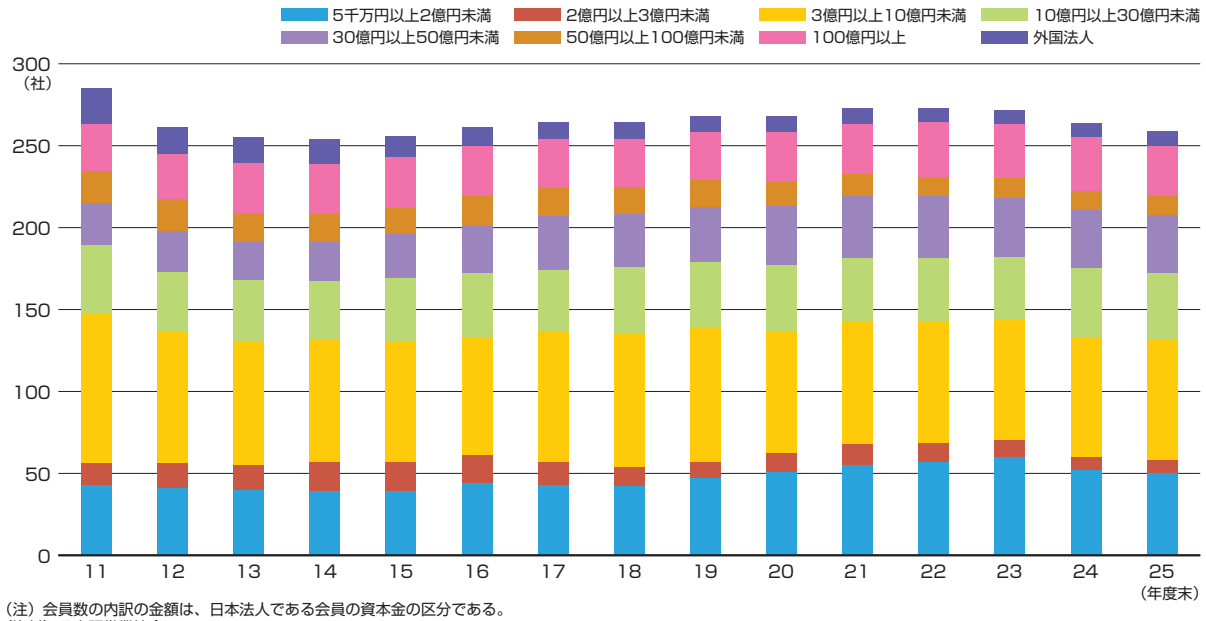
人口ピラミッドの変化



（資料）総務省、国立社会保障・人口問題研究所

1 協会員数等の推移

会員（証券会社等）数の推移

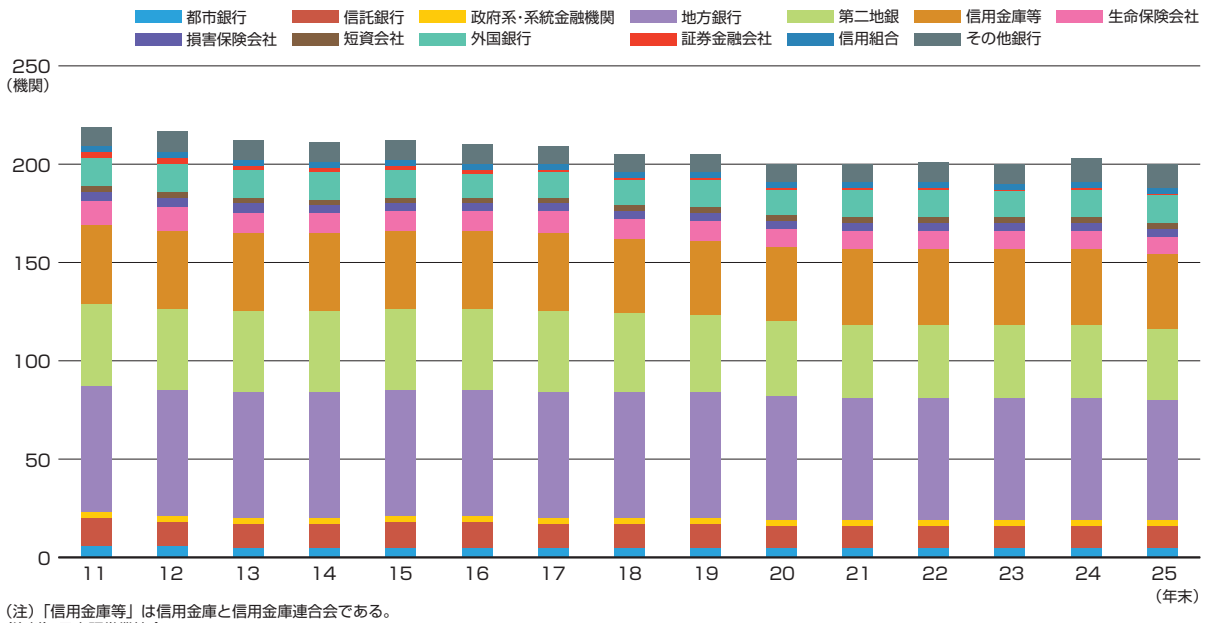


（注）会員数の内訳の金額は、日本法人である会員の資本金の区分である。
（資料）日本証券業協会

▶数値データは51ページ参照

URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kaiinsu.html

特別会員（登録金融機関）数の推移

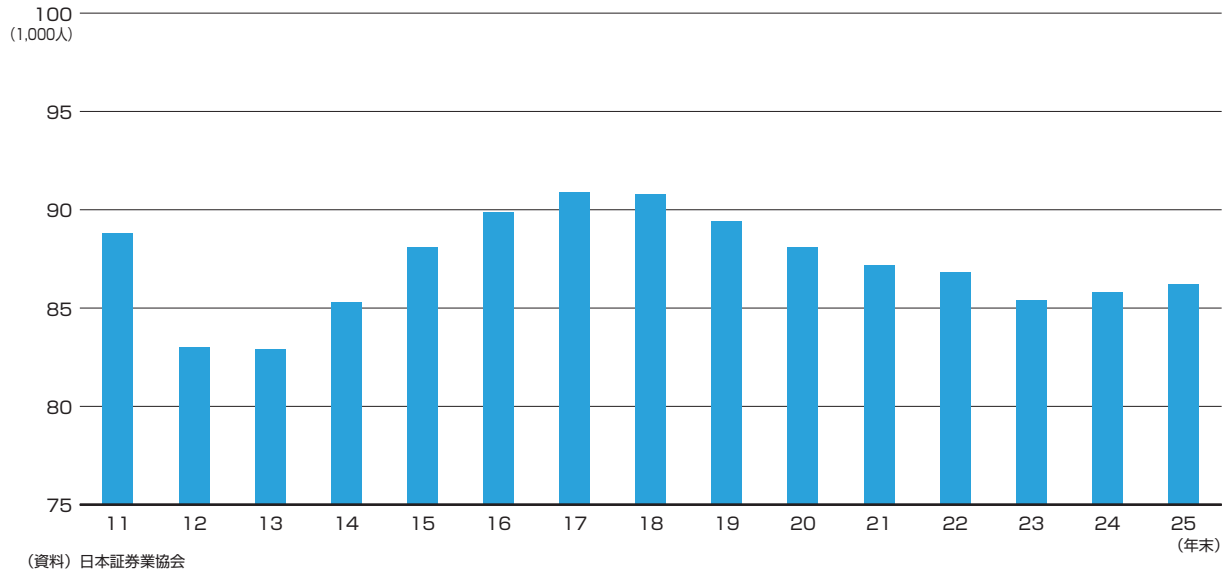


（注）「信用金庫等」は信用金庫と信用金庫連合会である。
（資料）日本証券業協会

▶数値データは52ページ参照

URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/gyotai.html

会員の従業員数の推移

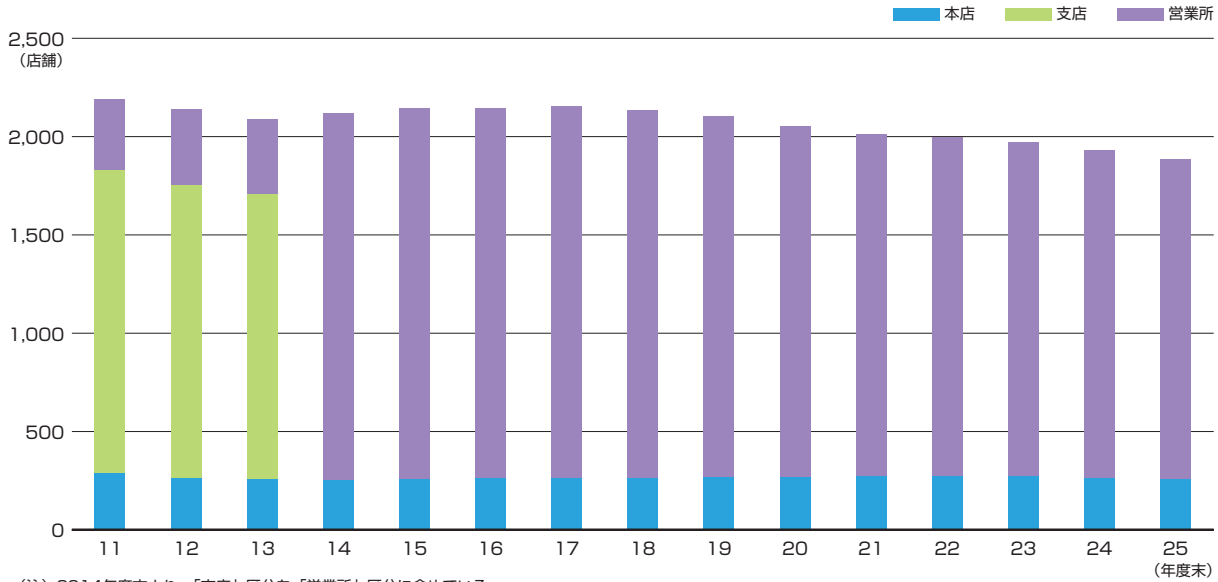


(資料) 日本証券業協会

▶数値データは52ページ参照

URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/jyugyoinsu/index.html

会員の国内店舗数の推移

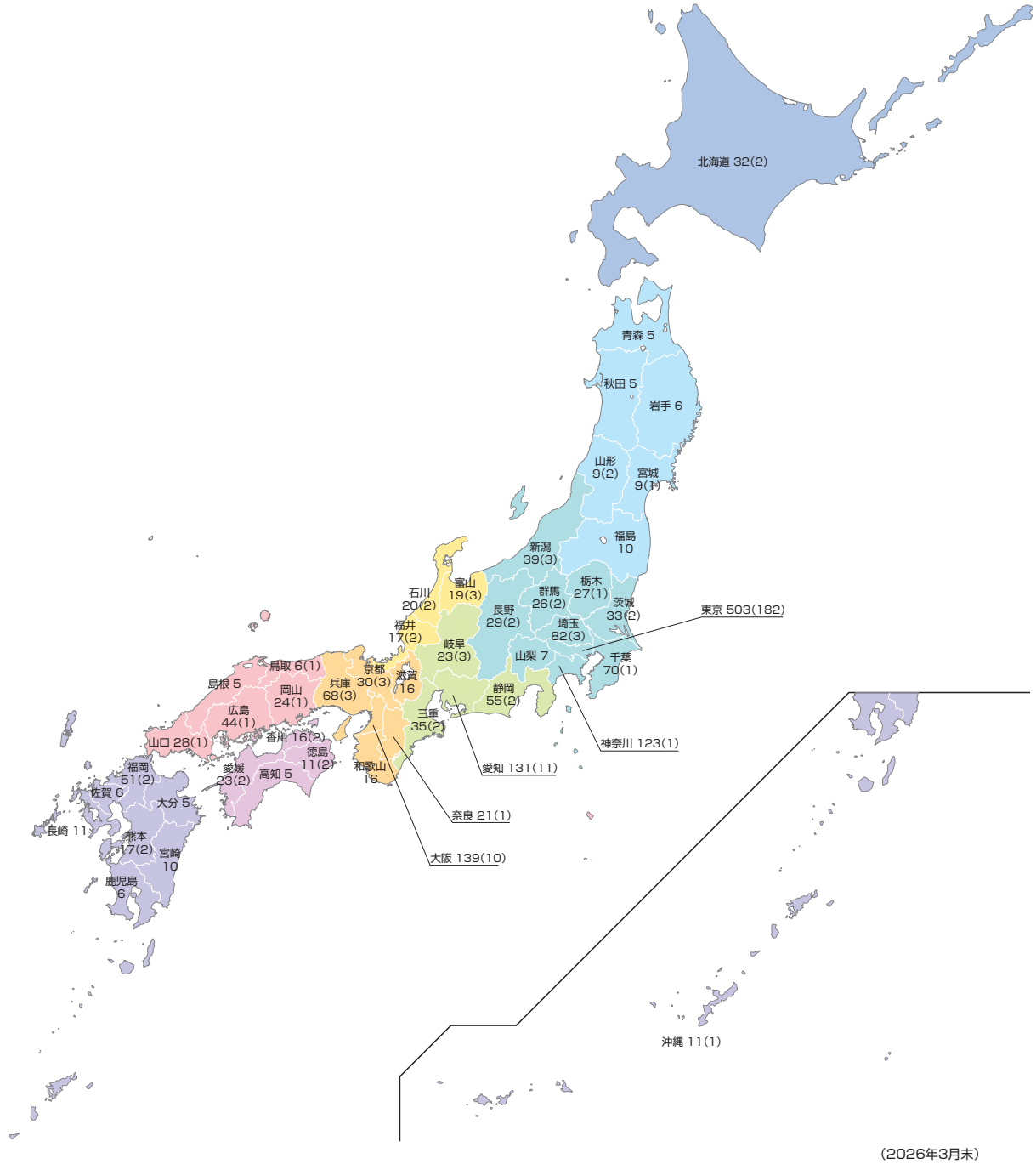


(注) 2014年度末より、「支店」区分を「営業所」区分に含めている。
(資料) 日本証券業協会

▶数値データは52ページ参照

URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/eigyoshosu/index.html

会員の都道府県別国内店舗数

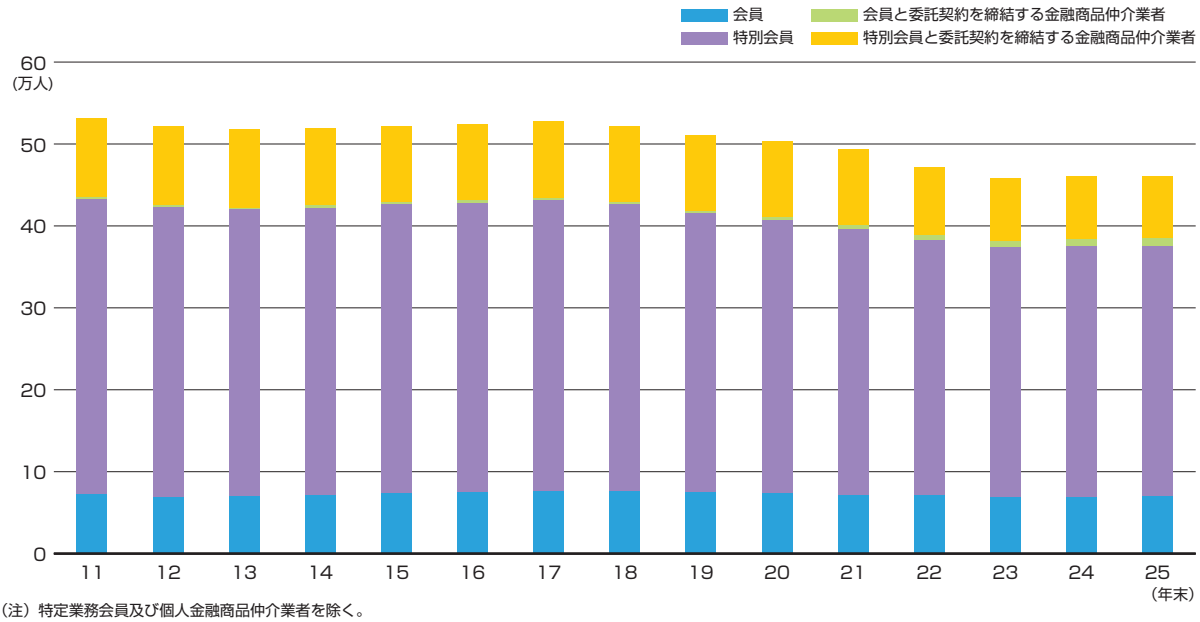


(2026年3月末)

(注) カッコ内は本店数で内書き。
(資料) 日本証券業協会

URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/eigyoshosu/index.html

登録外務員数の推移

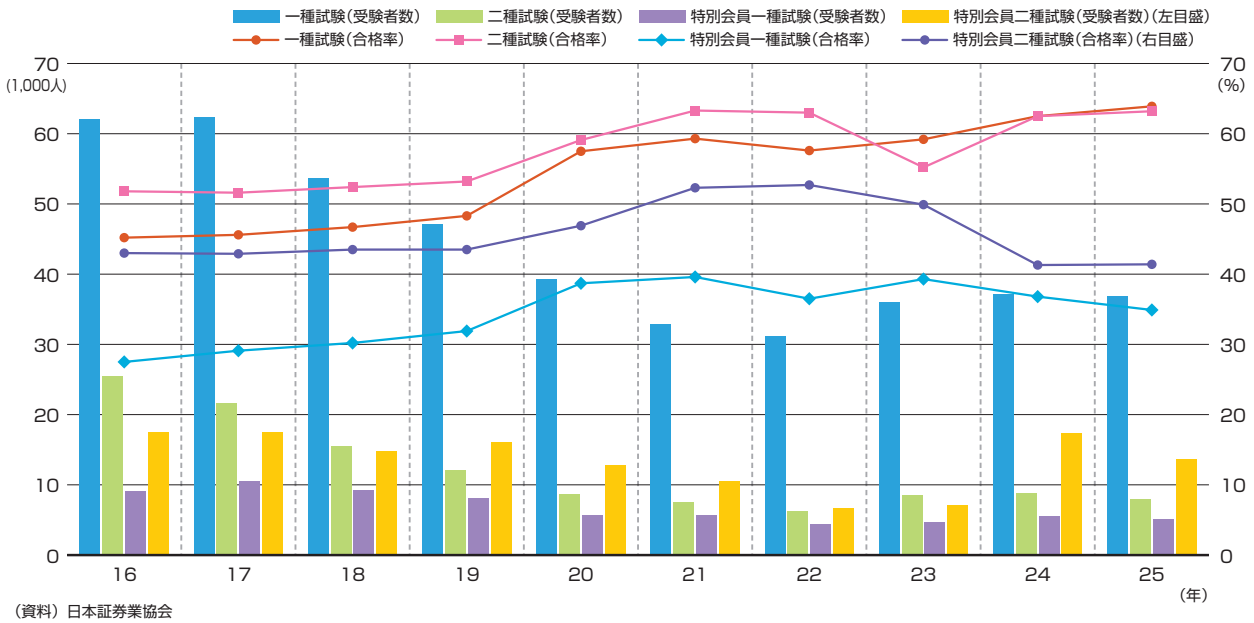


(注) 特定業務会員及び個人金融商品仲介業者を除く。
(資料) 日本証券業協会

▶数値データは53ページ参照

URL http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/jyugyoinsu/index.html

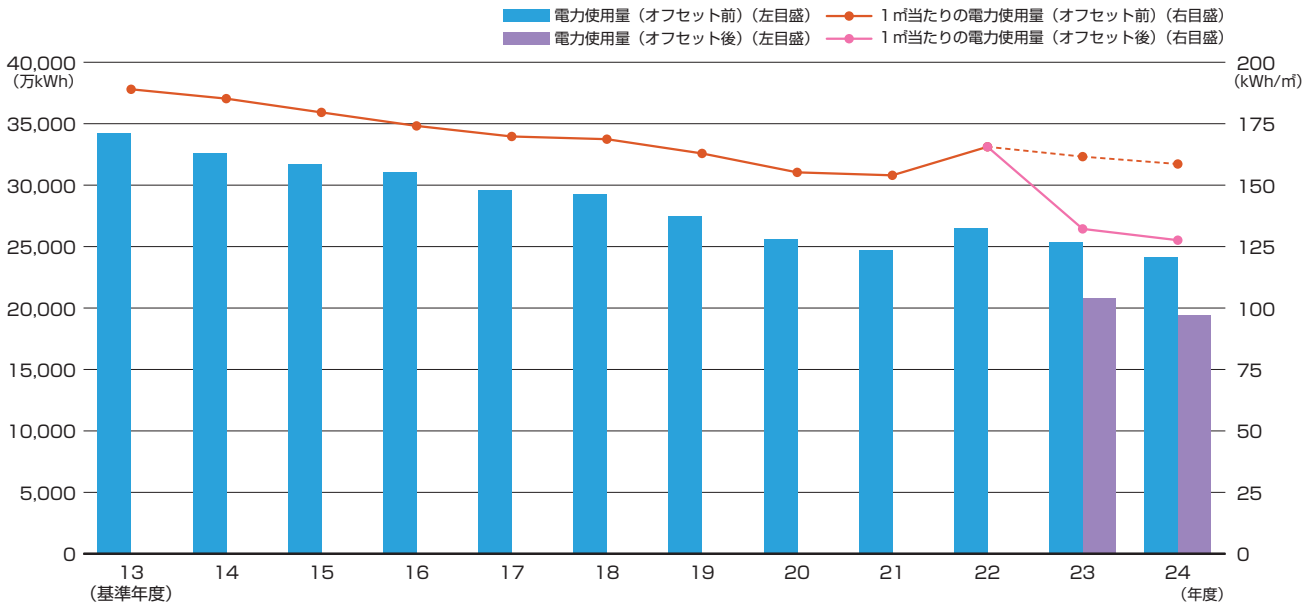
外務員資格試験の受験者数の推移



(資料) 日本証券業協会

▶数値データは53ページ参照

会員証券会社の電力使用量等の推移

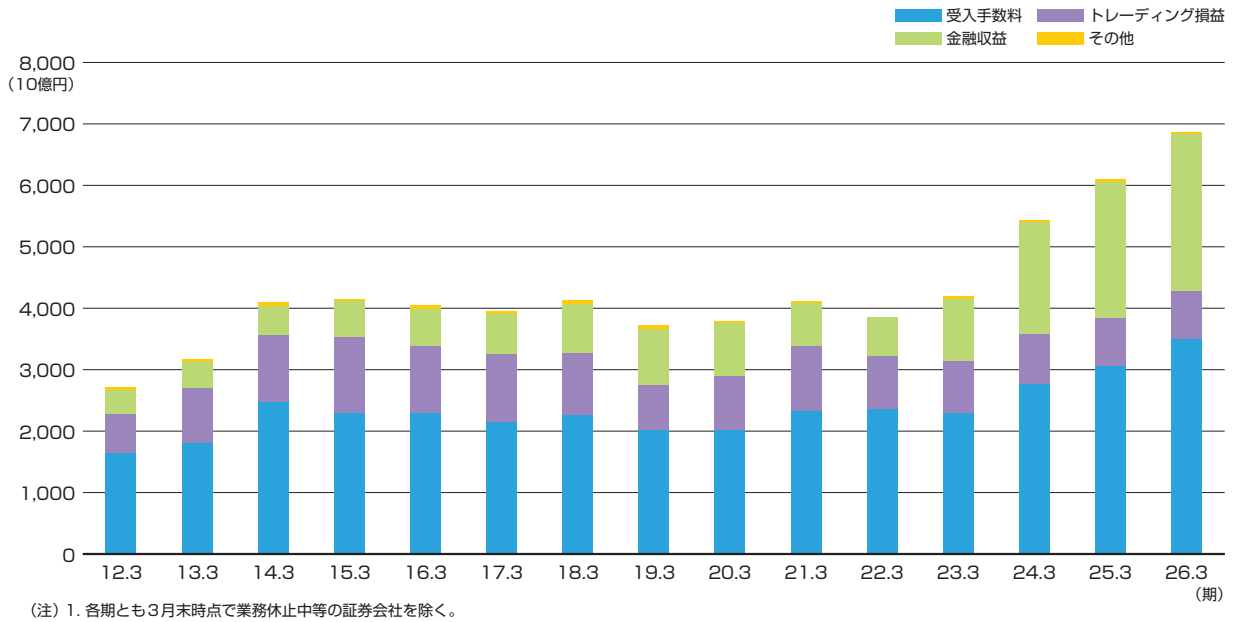


（注）1. 調査対象は会員証券会社258社。
2. 会員各社の床面積1㎡あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）におけるCO2排出量を2013年度比で、2030年度において51%以上削減することを数値目標としている。
3. 2023年度より、非化石証書・グリーン電力証書・Jクレジット等の活用を反映した数値を用いている。
（資料）日本証券業協会

URL https://www.jsda.or.jp/sdgs/files/denryoku_gaiyou2024.pdf

2 決算の概要

会員の営業収益の推移

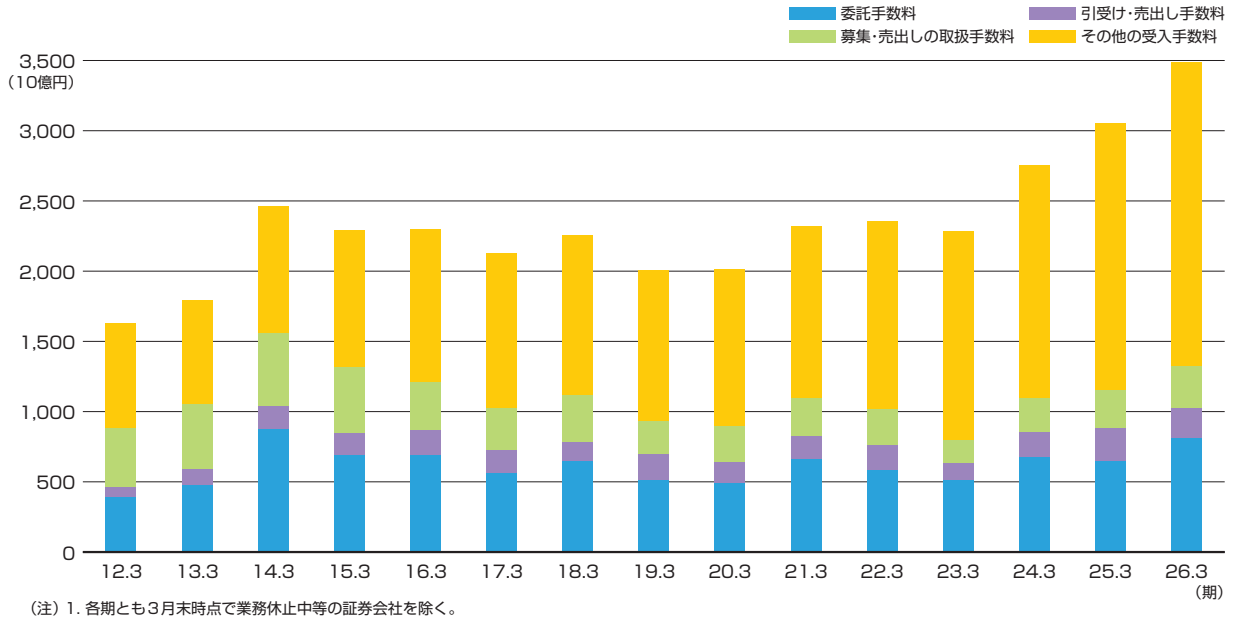


（注）1. 各期とも3月末時点で業務休止中等の証券会社を除く。
2. 2026年3月期については速報値ベース。
（資料）日本証券業協会

▶数値データは54ページ参照

URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kessan/index.html

会員の受入手数料の推移

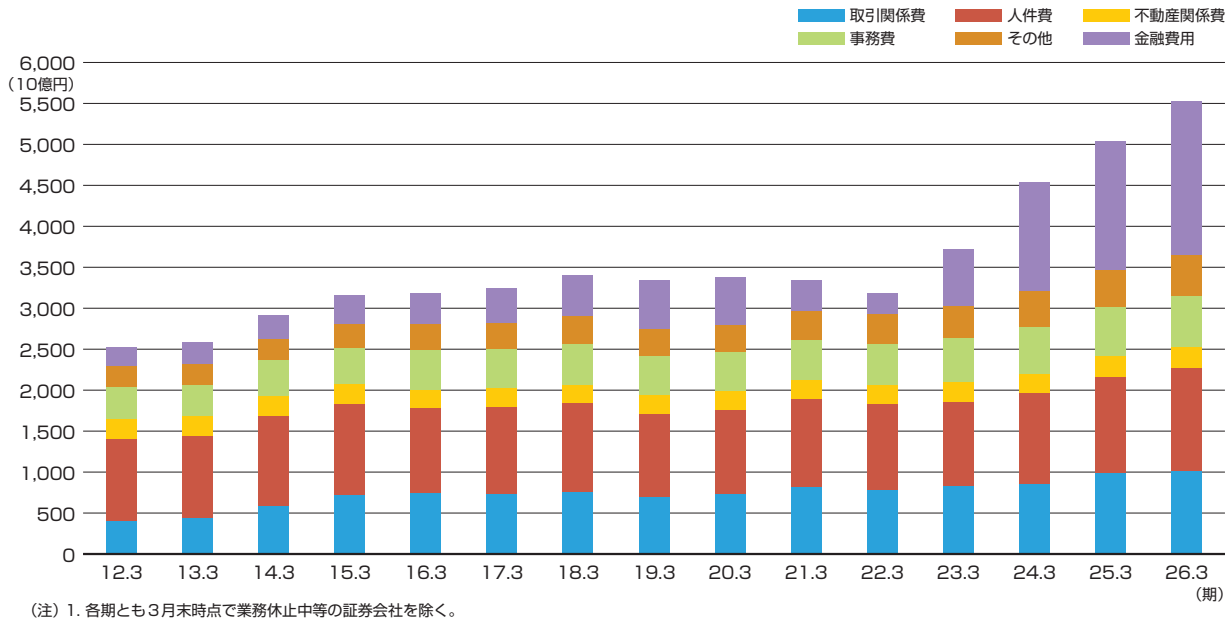


（注）1. 各期とも3月末時点で業務休止中等の証券会社を除く。
2. 2026年3月期については速報値ベース。
（資料）日本証券業協会

▶数値データは54ページ参照

URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kessan/index.html

会員の営業費用の推移

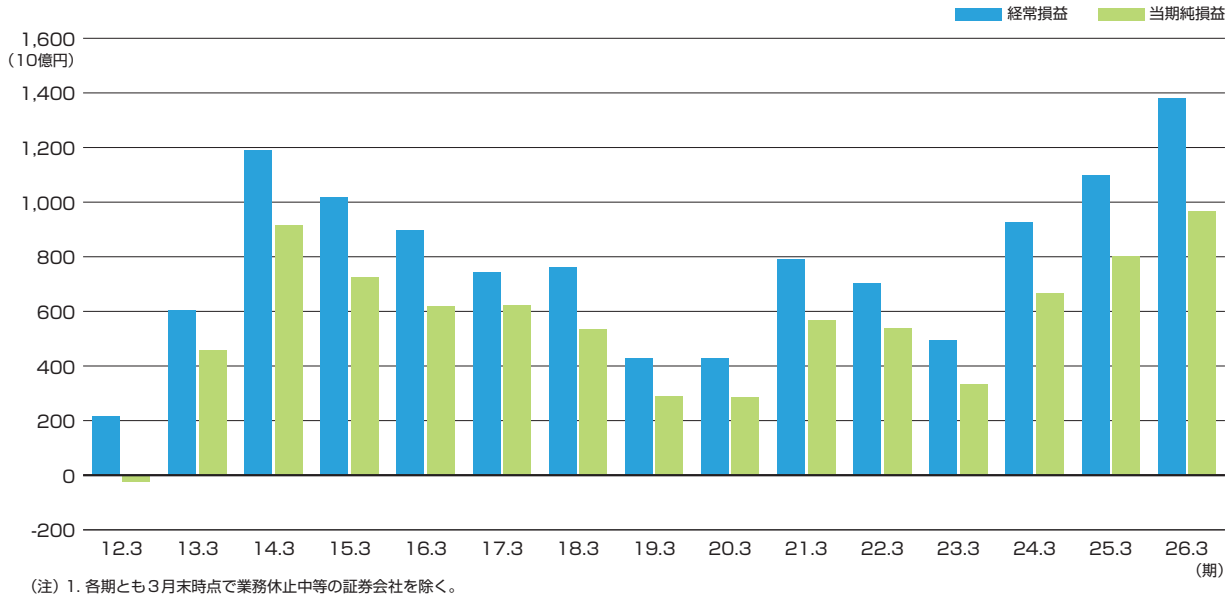


（注）1. 各期とも3月末時点で業務休止中等の証券会社を除く。
2. 2026年3月期については速報値ベース。
（資料）日本証券業協会

▶数値データは54ページ参照

URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kessan/index.html

会員の経常損益・当期純損益の推移

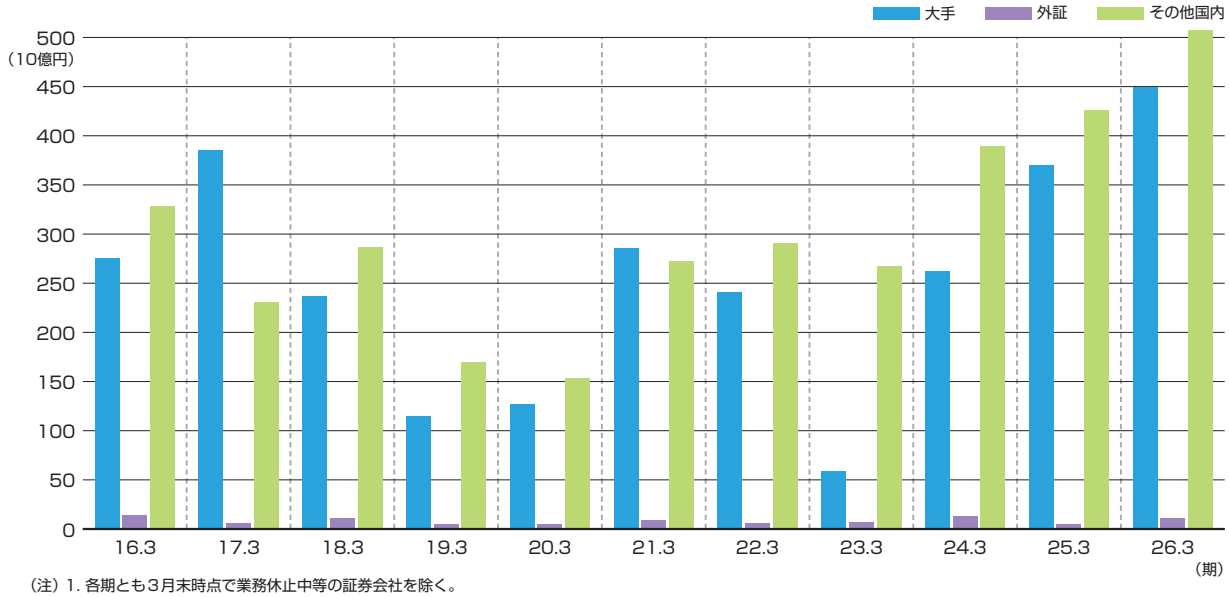


（注）1. 各期とも3月末時点で業務休止中等の証券会社を除く。
2. 2026年3月期については速報値ベース。
（資料）日本証券業協会

▶数値データは55ページ参照

URL https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kessan/index.html

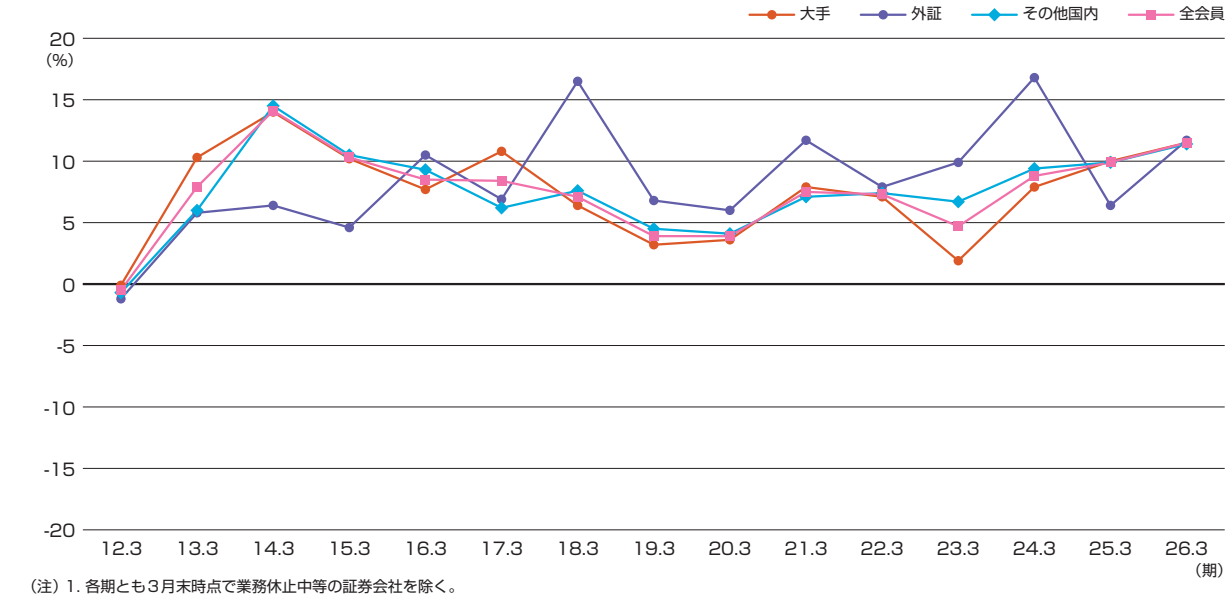
会員の業態別当期純損益の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務休止中等の証券会社を除く。
2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
3. 2026年3月期については速報値ベース。
(資料) 日本証券業協会

▶数値データは55ページ参照

会員の業態別株主資本利益率の推移

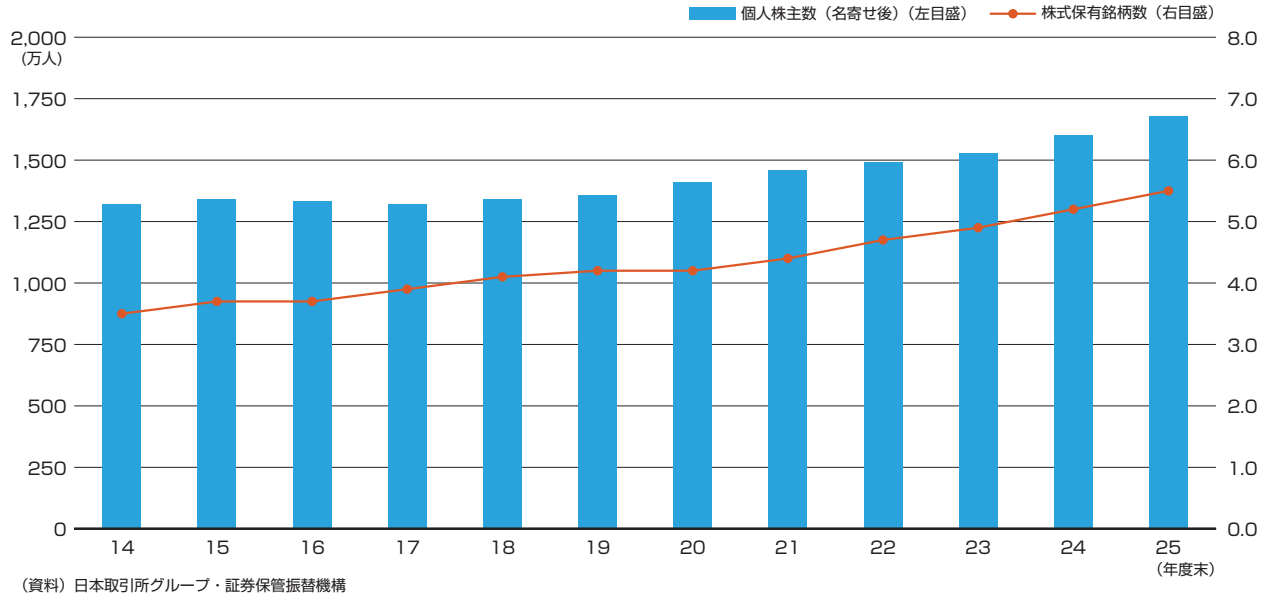


(注) 1. 各期とも3月末時点で業務休止中等の証券会社を除く。
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したもの。
3. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
4. 2026年3月期については速報値ベース。
(資料) 日本証券業協会

▶数値データは55ページ参照

3 その他会員業務関連情報

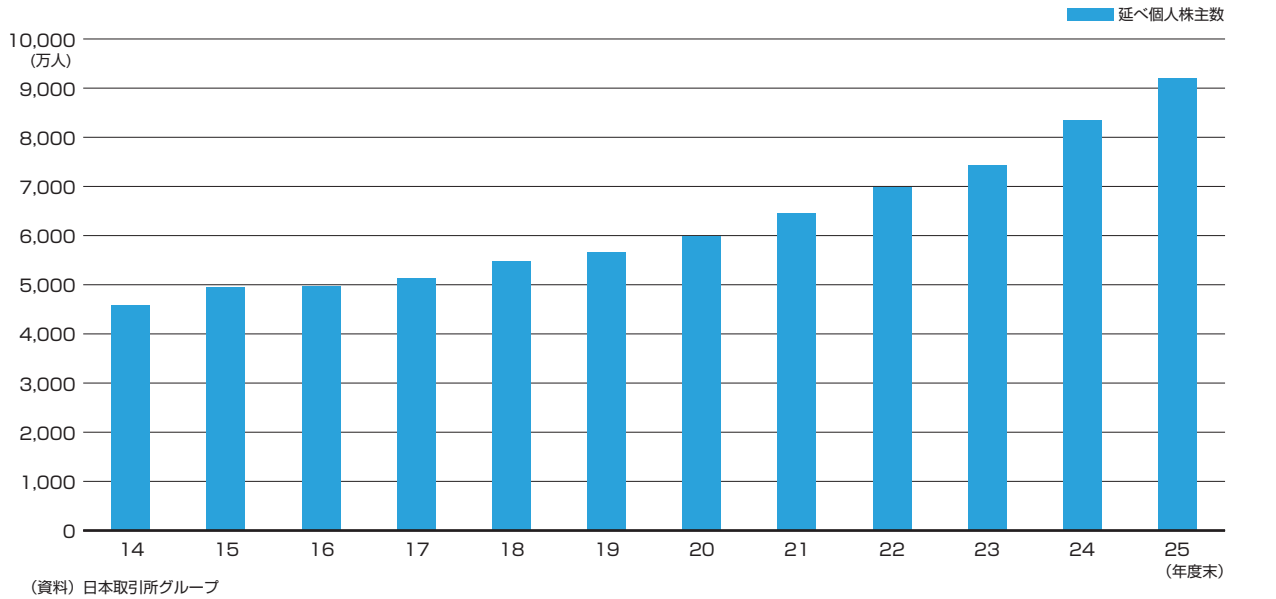
個人株主数（名寄せ後）・個人株主一人当たりの保有銘柄数



（資料）日本取引所グループ・証券保管振替機構

▶数値データは56ページ参照

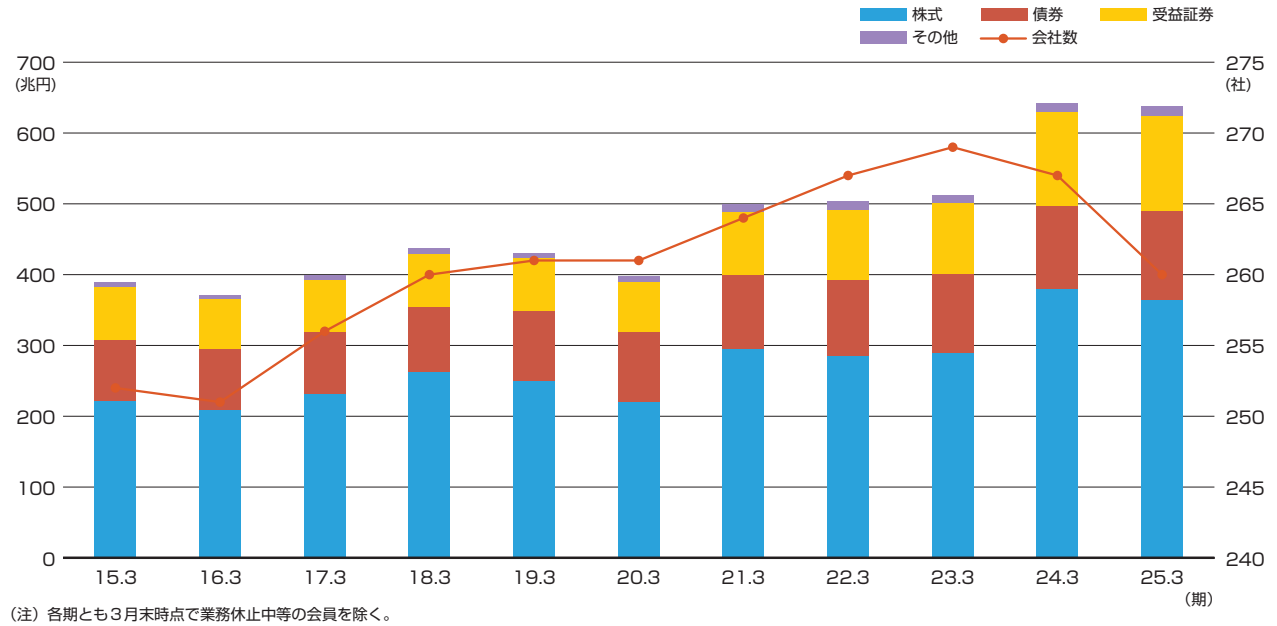
個人株主数（延べ人数）



（資料）日本取引所グループ

▶数値データは56ページ参照

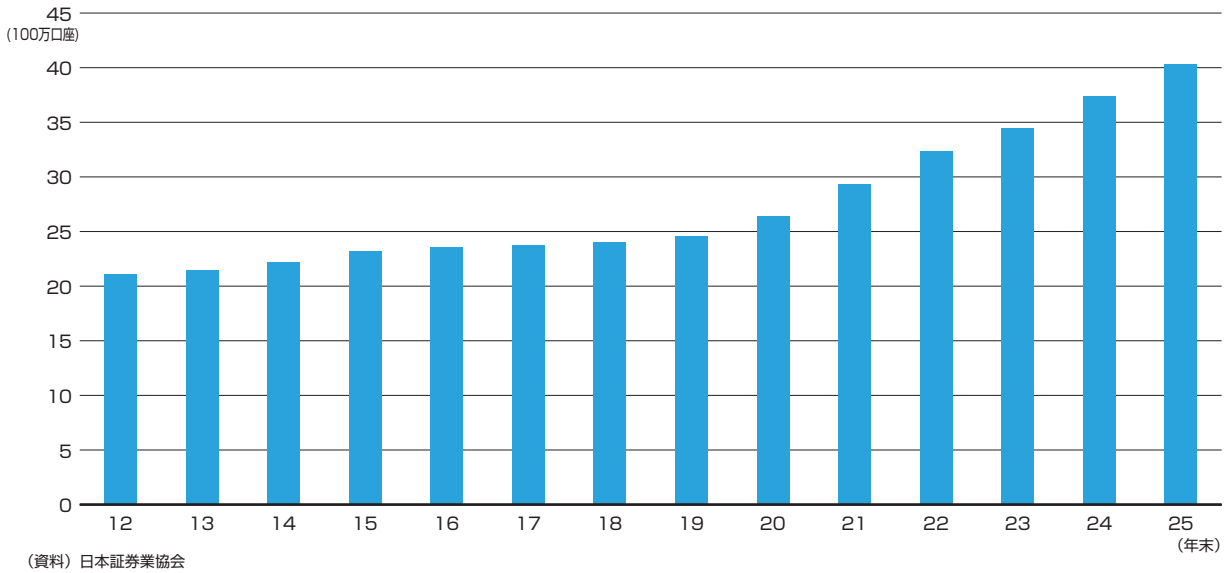
会員の預り資産の推移



(注) 各期とも3月末時点で業務休止中等の会員を除く。
(資料) 日本証券業協会

▶数値データは56ページ参照

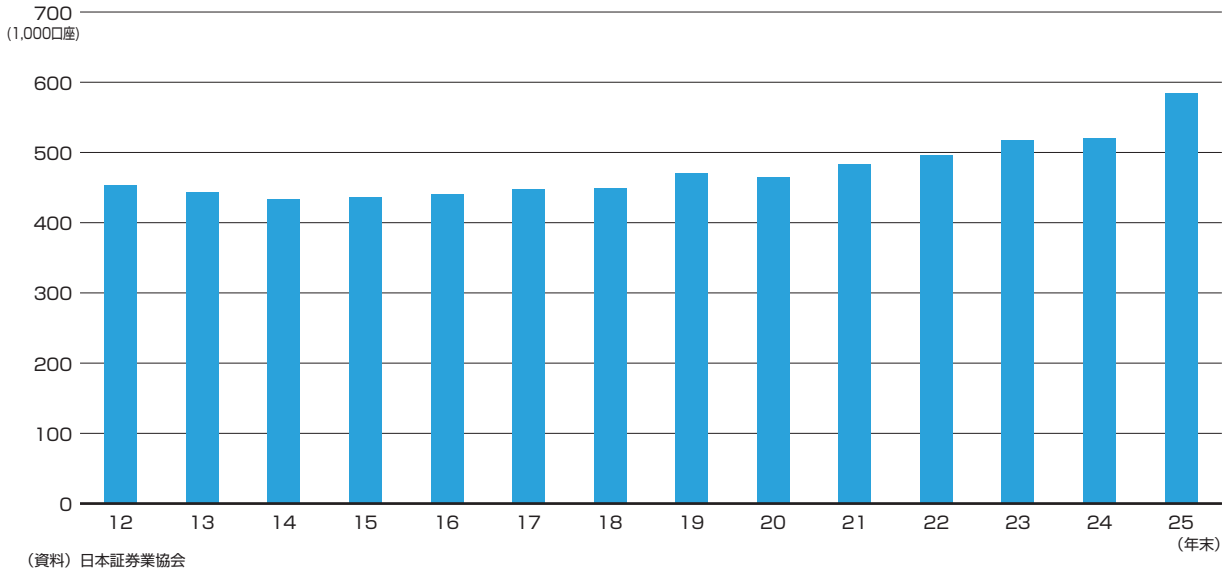
個人顧客口座数



(資料) 日本証券業協会

▶数値データは56ページ参照

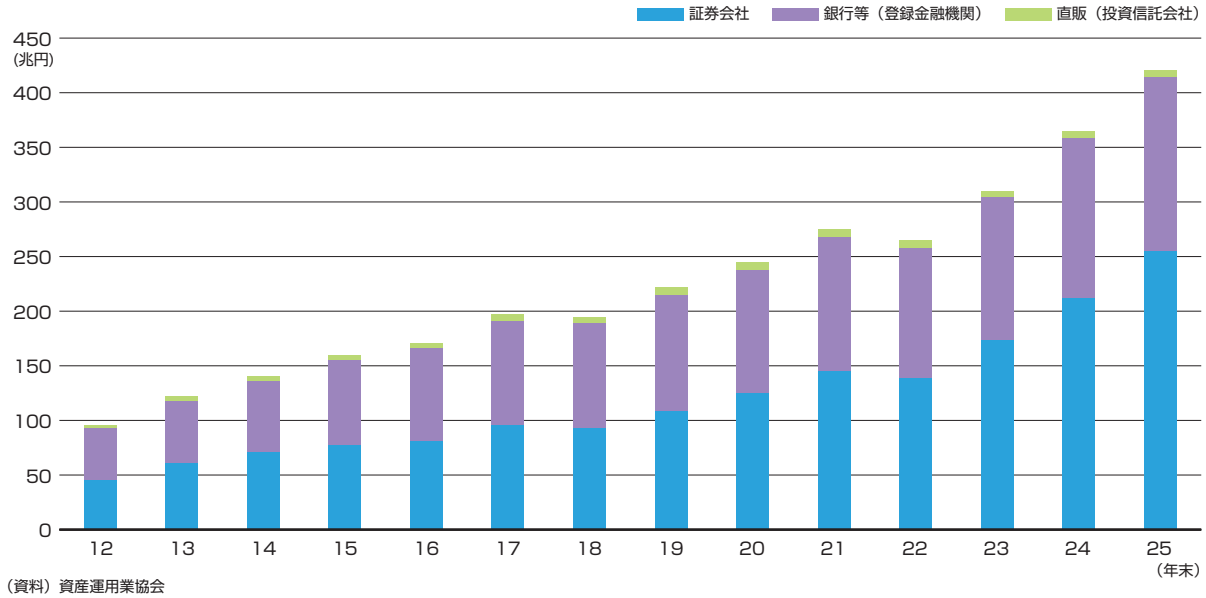
法人顧客口座数



（資料）日本証券業協会

▶数値データは56ページ参照

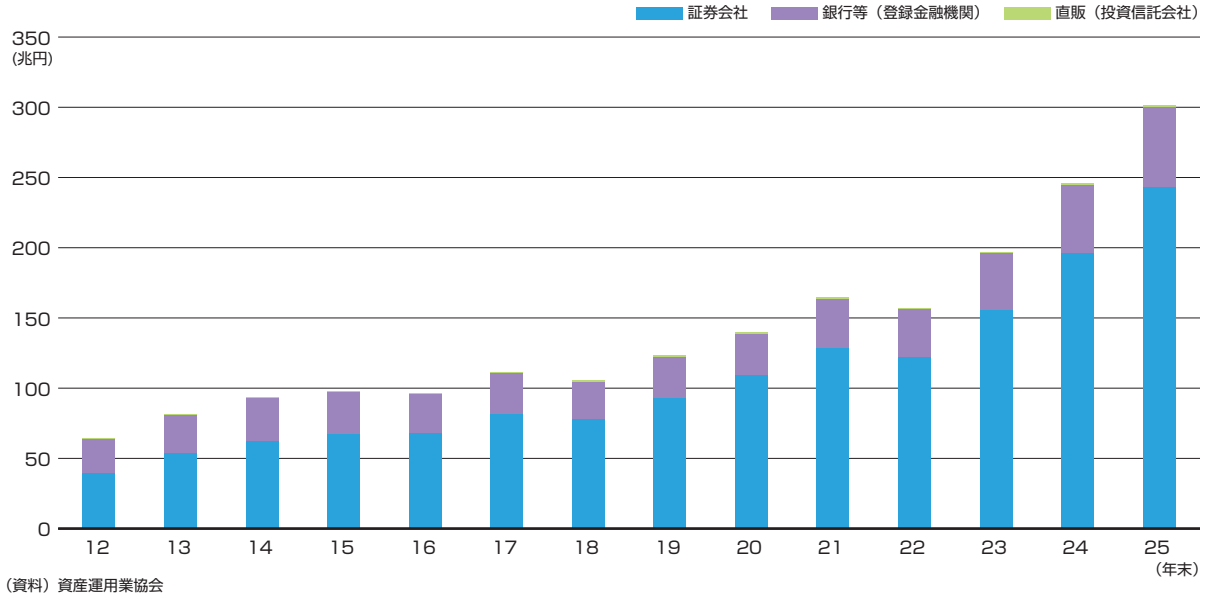
投資信託の販売元別残高の推移



（資料）資産運用業協会

▶数値データは57ページ参照

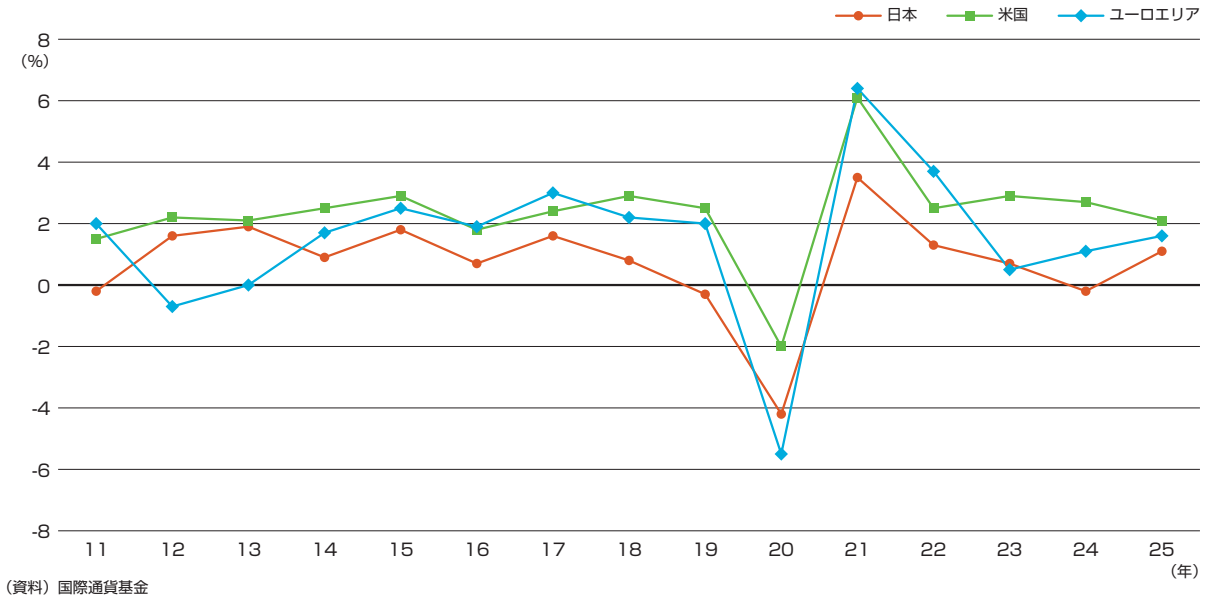
公募投資信託の販売元別残高の推移



（資料）資産運用業協会

▶数値データは57ページ参照

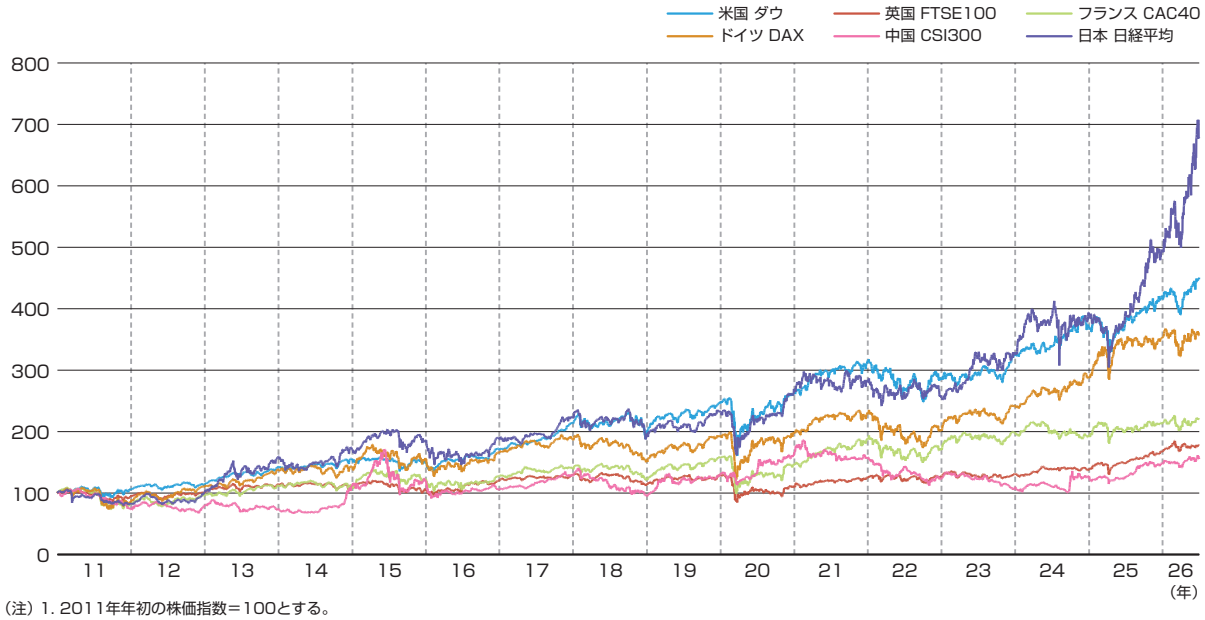
実質GDP成長率の推移（前年比）



（資料）国際通貨基金

▶数値データは58ページ参照

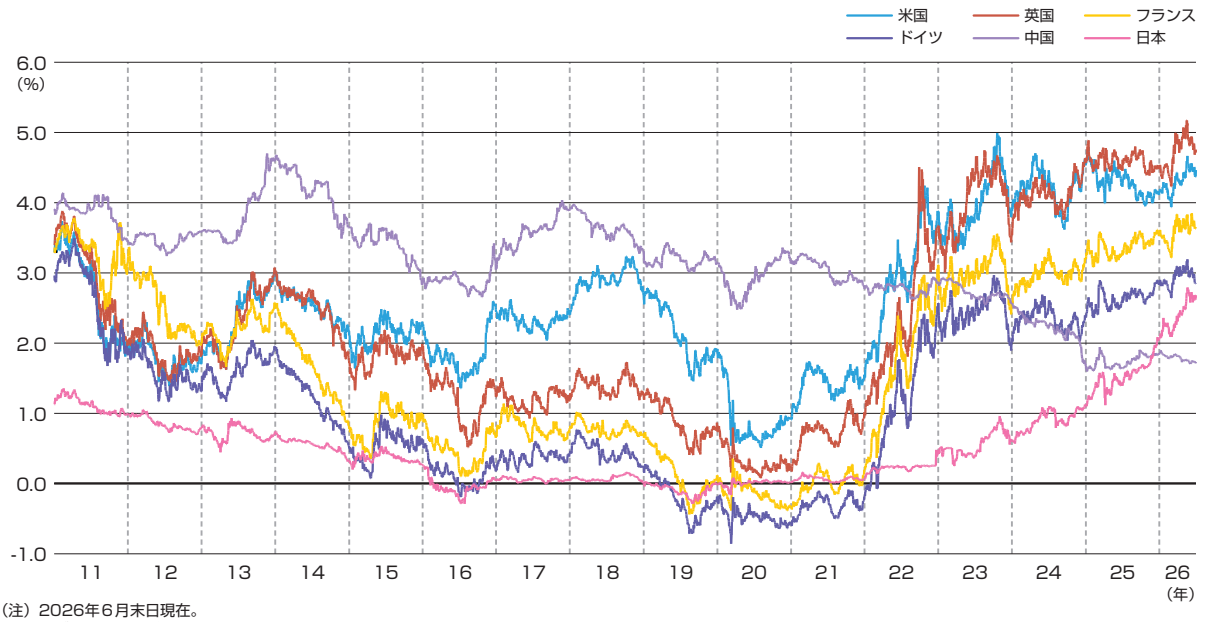
株価の推移



（注）1. 2011年年初の株価指数＝100とする。
2. 2026年6月末日現在。
（資料）ブルームバーグ

▶数値データは58ページ参照

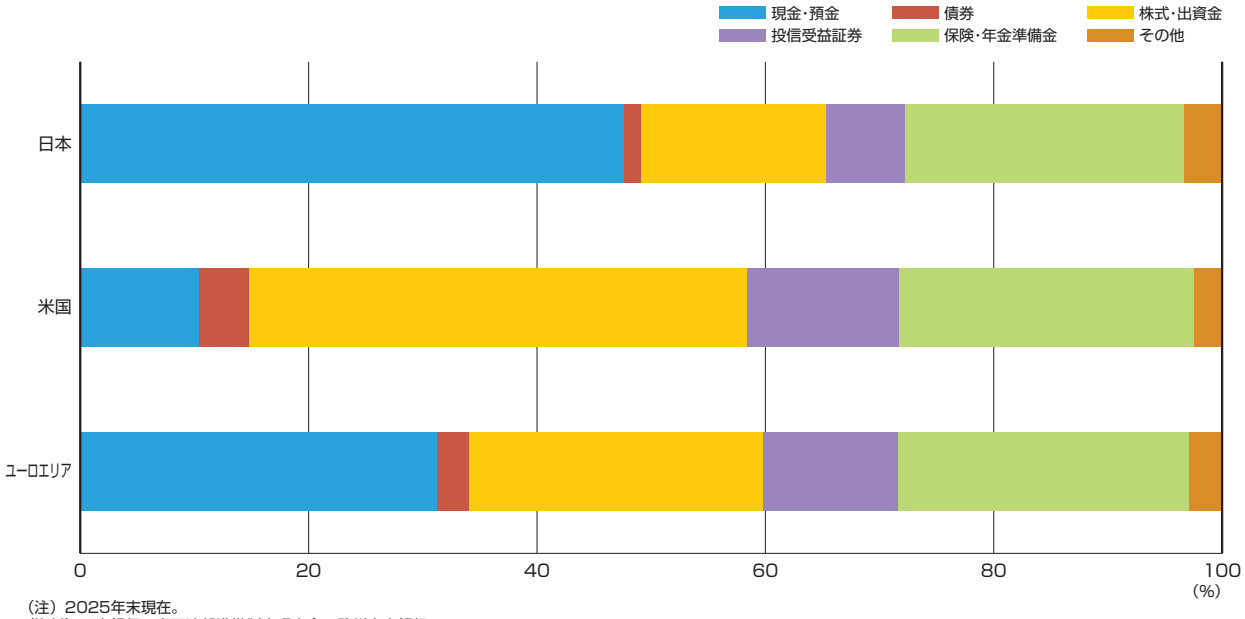
長期金利（10年国債利回り）の推移



（注）2026年6月末日現在。
（資料）ブルームバーグ

▶数値データは60ページ参照

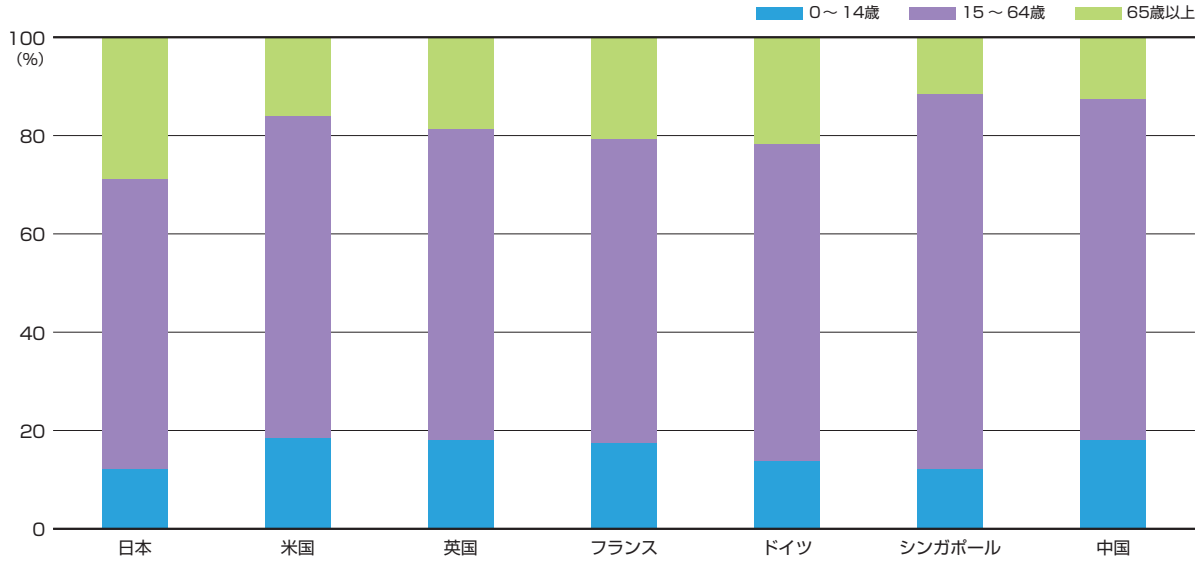
個人金融資産残高の構成比



（注）2025年末現在。
（資料）日本銀行、米国連邦準備制度理事会、欧州中央銀行

▶数値データは49及び61ページ参照

人口構成比



（注）2020年7月1日時点推計
（資料）国際連合「World Population Prospects 2024」

▶数値データは61ページ参照

表データ

経済及び市場の動向

1 経済動向

名目・実質GDP実額及び実質GDP成長率の推移

（単位：10億円、%）

年・四半期		名目GDP	実質GDP	実質GDP成長率	民間需要	公的需要	純輸出
2011	1Q	501,633	524,897	−1.4	−1.2	0.1	−0.3
	2Q	494,329	521,540	−0.6	0.3	0.2	−1.1
	3Q	504,579	534,023	2.4	1.6	0.0	0.9
	4Q	505,106	534,208	0.0	0.8	−0.1	−0.7
2012	1Q	512,134	542,328	1.5	0.8	0.5	0.2
	2Q	504,942	537,303	−0.9	−0.5	0.0	−0.5
	3Q	502,654	535,178	−0.4	0.1	0.0	−0.5
	4Q	502,388	534,885	−0.1	0.0	0.0	−0.1
2013	1Q	508,370	541,717	1.3	0.9	0.0	0.4
	2Q	513,174	547,274	1.0	0.6	0.4	0.0
	3Q	518,947	552,467	0.9	1.0	0.3	−0.3
	4Q	518,782	551,690	−0.1	0.3	0.1	−0.6
2014	1Q	524,110	557,466	1.0	1.4	−0.1	−0.2
	2Q	527,185	549,438	−1.4	−2.3	−0.2	1.0
	3Q	528,116	550,514	0.2	0.0	0.3	0.0
	4Q	532,963	553,695	0.6	0.2	0.0	0.4
2015	1Q	545,614	562,615	1.6	1.5	0.0	0.2
	2Q	548,807	562,950	0.1	0.4	−0.2	−0.2
	3Q	550,624	563,779	0.1	0.1	0.1	−0.1
	4Q	550,630	562,695	−0.2	−0.3	0.2	−0.1
2016	1Q	557,443	567,582	0.9	0.0	0.4	0.4
	2Q	554,646	565,642	−0.3	0.0	−0.4	0.1
	3Q	555,188	566,913	0.2	−0.1	0.1	0.3
	4Q	555,786	567,003	0.0	−0.1	0.0	0.1
2017	1Q	559,145	571,132	0.7	0.4	0.1	0.2
	2Q	561,539	572,968	0.3	0.5	0.0	−0.2
	3Q	569,827	579,488	1.1	0.6	0.0	0.5
	4Q	569,649	580,391	0.2	0.4	0.0	−0.2
2018	1Q	569,589	579,495	−0.2	−0.5	0.2	0.2
	2Q	571,293	583,149	0.6	0.5	0.1	0.1
	3Q	567,862	580,294	−0.5	−0.3	0.0	−0.1
	4Q	568,039	580,699	0.1	0.8	0.1	−0.8
2019	1Q	572,647	581,449	0.1	−0.5	0.2	0.4
	2Q	574,818	583,719	0.4	0.3	0.3	−0.2
	3Q	575,385	584,013	0.1	0.3	0.1	−0.3
	4Q	564,544	567,204	−2.9	−3.0	0.1	0.0
2020	1Q	567,780	569,434	0.4	0.3	0.0	0.0
	2Q	528,771	528,206	−7.2	−4.9	0.4	−2.8
	3Q	554,702	554,588	5.0	1.9	0.3	2.7
	4Q	564,059	563,848	1.7	1.1	0.2	0.4
2021	1Q	568,777	569,978	1.1	0.8	−0.1	0.4
	2Q	573,187	573,957	0.7	0.6	0.4	−0.3
	3Q	573,209	573,137	−0.1	−0.4	0.0	0.2
	4Q	579,721	579,998	1.2	1.6	−0.2	−0.1
2022	1Q	580,241	578,113	−0.3	−0.1	−0.2	−0.1
	2Q	583,620	583,356	0.9	0.9	0.1	−0.1
	3Q	582,074	581,257	−0.4	0.4	−0.2	−0.6
	4Q	593,983	583,951	0.5	0.0	0.3	0.2
2023	1Q	605,980	588,715	0.8	0.4	0.2	0.2
	2Q	617,095	589,184	0.1	−0.7	−0.4	1.2
	3Q	617,224	581,135	−1.4	−1.2	−0.1	0.0
	4Q	623,818	584,209	0.5	0.7	0.0	−0.1
2024	1Q	620,069	582,459	−0.3	−0.5	0.0	0.2
	2Q	632,073	582,337	0.0	−0.1	0.5	−0.5
	3Q	639,733	586,317	0.7	0.8	0.1	−0.2
	4Q	646,710	588,359	0.3	−0.4	0.0	0.8
2025	1Q	652,316	591,344	0.5	1.2	−0.1	−0.6
	2Q	664,561	592,943	0.3	0.0	0.1	0.1
	3Q	665,583	589,459	−0.6	−0.2	0.0	−0.3
	4Q	671,469	590,545	0.2	0.1	0.1	0.0
2026	1Q	675,610	593,218	0.5	0.0	0.1	0.3

（注）1. 季節調整済み。
2. 実質GDP成長率は前期比、各需要項目は寄与度を表す。
3. 2026年7月1日公表データ。
（資料）内閣府

企業収益（資本金10億円以上）の推移

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
営業利益 （単位：兆円）	19.6	20.4	27.7	29.4	32.1	31.1	36.0	37.5	30.8	25.7	34.7	37.6	43.4	48.4	53.0
営業外損益 （単位：兆円）	4.3	5.4	7.0	8.0	8.1	11.3	10.2	10.7	10.8	11.2	14.7	19.6	20.4	20.2	24.5
経常利益 （単位：兆円）	23.9	25.9	34.8	37.4	40.2	42.4	46.2	48.2	41.6	37.0	49.5	57.3	63.9	68.7	77.5
経常利益営業外損益率 （単位：%）	18.0	21.0	20.2	21.4	20.2	26.6	22.2	22.2	26.0	30.4	29.7	34.3	32.0	29.4	31.6
自己資本利益率 （単位：%）	3.5	4.2	7.4	7.5	7.3	7.9	9.5	9.5	6.5	5.7	9.2	11.0	10.9	11.6	ー

（注）1. 2025年度の営業利益、経常利益は速報値。
2. 2025年度の自己資本利益率は未公表。
3. 営業利益、経常利益、自己資本利益率は金融業、保険業を除く。
4. 小数点第二位以下切り捨て。
（資料）財務省

国際収支状況

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
経常収支 （単位：兆円）	10.4	4.7	4.4	3.9	16.5	21.3	22.7	19.5	19.2	15.9	21.4	11.4	22.4	29.2	32.2
貿易収支 （単位：兆円）	−0.3	−4.2	−8.7	−10.4	−0.8	5.5	4.9	1.1	0.1	2.7	1.7	−15.5	−6.6	−2.7	−0.5
サービス収支 （単位：兆円）	−2.7	−3.8	−3.4	−3.0	−1.9	−1.1	−0.6	−1.0	−1.0	−3.6	−4.2	−5.5	−3.3	−3.1	−3.4
第一次所得収支 （単位：兆円）	14.6	13.9	17.6	19.4	21.3	19.1	20.6	21.4	21.5	19.4	26.3	35.0	36.5	40.3	41.8
第二次所得収支 （単位：兆円）	−1.1	−1.1	−0.9	−1.9	−1.9	−2.1	−2.1	−2.0	−1.3	−2.5	−2.3	−2.5	−4.1	−5.1	−5.5
対外純資産 （単位：兆円）	265.7	299.3	325.7	351.1	327.1	336.3	329.3	341.4	357.0	359.9	417.9	420.0	472.1	538.1	561.7

（注）1. 経常収支＝貿易収支＋サービス収支＋第一次所得収支＋第二次所得収支
2. 小数点第二位以下切り捨て。
（資料）財務省

消費者物価及び企業物価の推移（前年比）

（単位：%）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
消費者物価 （生鮮食品を除く総合）	−0.3	−0.1	0.4	2.6	0.5	−0.3	0.5	0.9	0.6	−0.2	−0.2	2.3	3.1	2.5	3.1
企業物価	1.4	−0.9	1.2	3.2	−2.3	−3.5	2.3	2.6	0.2	−1.2	4.6	9.8	4.3	2.5	3.2

（注）年平均（前年比）。
（資料）総務省、日本銀行

雇用情勢

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
完全失業率 （単位：%）	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5
有効求人倍率 （新規学卒者を除き、パートタイマーを含む） （単位：倍）	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31	1.25	1.22

（注）年平均。
（資料）総務省、厚生労働省

2 株式市場動向

株価の推移

年末	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
日経平均	8,455.35	10,395.18	16,291.31	17,450.77	19,033.71	19,114.37	22,764.94	20,014.77	23,656.62	27,444.17	28,791.71	26,094.50	33,464.17	39,894.54	50,339.48
TOPIX	728.61	859.80	1,302.29	1,407.51	1,547.30	1,518.61	1,817.56	1,494.09	1,721.36	1,804.68	1,992.33	1,891.71	2,366.39	2,784.92	3,408.97
JPX日経400	–	–	11,767.24	12,768.42	13,951.93	13,614.80	16,074.10	13,253.37	15,376.38	16,341.80	17,990.97	17,039.51	21,380.00	25,189.83	30,706.41

(注) 1. 株価指数は終値。
2. JPX日経400は、2013年8月30日を起算日としている(基準値:10,000ポイント)。
(資料) ブルームバーグ

東証上場会社数、時価総額、売買高及び売買代金の推移

(単位:社、10億円、100万株)

年(末)	東証上場会社数	時価総額	売買高		売買代金	
			合計	一日平均	合計	一日平均
2011	2,279	255,855	536,774	2,190	347,112	1,416
2012	2,293	300,797	529,928	2,136	310,886	1,253
2013	3,406	477,509	887,952	3,624	682,702	2,786
2014	3,456	524,899	709,104	2,906	643,105	2,635
2015	3,502	589,788	709,718	2,908	745,955	3,057
2016	3,533	579,596	665,769	2,717	691,102	2,820
2017	3,596	700,982	587,729	2,379	741,315	3,001
2018	3,650	582,670	481,634	1,965	793,823	3,240
2019	3,702	672,505	386,085	1,602	640,275	2,656
2020	3,752	693,689	465,838	1,917	742,247	3,054
2021	3,816	753,020	430,070	1,755	831,467	3,393
2022	3,863	705,434	425,149	1,742	872,531	3,575
2023	3,927	867,406	488,380	1,985	1,012,104	4,114
2024	3,969	996,267	652,280	2,662	1,322,793	5,399
2025	3,940	1,192,648	763,914	3,143	1,510,215	6,214

(注) 1. 内国株式の合計。
2. 上場会社数及び時価総額は年末現在。
3. 2013年7月に旧大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。
(資料) 日本取引所グループ

東証プライム市場平均PER(単純平均)の推移

(単位:倍)

年末	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
PER	15.0	18.4	23.5	18.5	18.5	19.6	21.7	14.9	17.8	22.6	25.4	14.4	16.2	17.0	18.0

(注)2022年4月4日の市場区分見直しに伴い、2022年から、プライム市場上場銘柄の数値を掲載。2021年以前は、東証一部上場銘柄の数値を掲載している。
(資料) 日本取引所グループ

株式による資金調達額（有償増資分）の推移

（単位：10億円）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
公募増資	967	454	1,122	1,384	963	258	424	436	221	736	1,369	129	589	574	520
株主割当	－	0	0	－	0	0	0	－	－	0	0	0	－	－	0
第三者割当等	491	1,435	496	617	416	771	943	279	1,062	599	1,942	337	722	661	759
合　計	1,459	1,890	1,619	2,002	1,379	1,029	1,368	716	1,283	1,336	3,311	467	1,312	1,235	1,280

（注）1. 第三者割当等には私募発行を含む。
2.「－」は皆無。また「0」は表示単位に満たないもの。
（資料）日本取引所グループ

新規上場会社数及び上場時公募額の推移

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
新規上場会社数（単位：社）	50	69	79	92	110	96	103	115	98	109	158	128	131	143	112
上場時公募額（単位：10億円）	128	39	377	346	91	190	90	209	104	88	203	84	124	174	212

（注）1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
2. 新規上場会社数は、東京証券取引所プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Market（2022年4月4日以前は第一部・第二部・マザーズ・JASDAQ・TOKYO PRO Market）のみであり、他の国内証券取引所は含まない。
（資料）日本取引所グループ、日本証券業協会

3 公社債市場動向

長短金利の推移

（単位：%）

年末	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
新発10年国債利回り	0.988	0.791	0.741	0.329	0.265	0.046	0.048	0.003	−0.011	0.021	0.071	0.422	0.614	1.101	2.066
無担保コール翌日物金利	0.075	0.076	0.068	0.066	0.038	−0.058	−0.062	−0.055	−0.068	−0.033	−0.018	−0.022	−0.039	0.227	0.727

（資料）日本銀行、ブルームバーグ

公社債店頭売買高の推移

（単位：兆円）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
国債合計	7,860	8,739	8,969	10,075	10,393	9,291	9,624	13,986	18,826	21,210	23,922	34,130	45,229	49,628	47,563
短期国債等	2,498	2,476	2,694	2,449	2,500	1,410	1,531	2,415	2,400	3,965	3,625	4,945	5,972	4,931	4,854
中・長・超長期国債	5,362	6,263	6,275	7,626	7,894	7,881	8,093	11,572	16,426	17,245	20,297	29,185	39,257	44,697	42,709
その他	104	105	89	107	143	82	93	77	84	56	54	47	50	49	56
合　計	7,964	8,844	9,058	10,182	10,536	9,373	9,717	14,063	18,910	21,266	23,976	34,177	45,278	49,677	47,619

（注）1. 短期国債等は、政府短期証券、短期国債、国庫短期証券の合計である。
2. 2018年5月以降については、国債決済期間の短縮（T＋1）化に伴い導入された銘柄後決めGCレポ取引における国債バスケット取引を追加。
（資料）日本証券業協会

社債による資金調達額の推移

（単位：10億円）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
普通社債	8,483	8,409	8,708	8,456	6,898	10,715	11,373	10,424	14,905	15,880	15,259	12,010	14,945	15,712	15,600
転換社債型新株予約権付社債	39	36	97	104	237	87	91	35	27	31	31	18	37	21	40
合　計	8,522	8,445	8,805	8,560	7,135	10,802	11,464	10,459	14,932	15,911	15,290	12,028	14,982	15,733	15,640

（注）普通社債には資産担保型社債を含む。
（資料）日本証券業協会

公社債発行額の推移

（単位：10億円）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
国債	164,064	172,248	181,032	175,848	174,508	168,854	159,168	150,498	144,475	188,699	231,810	204,954	209,420	189,256	182,563
地方債	6,654	6,771	7,079	6,880	6,849	6,346	6,297	6,257	6,445	7,026	7,316	5,675	5,581	5,298	5,768
政府保証債	3,153	4,699	4,873	4,600	3,134	3,335	3,643	3,269	2,119	1,775	1,152	904	1,683	2,022	1,804
財投機関債	5,647	5,439	4,811	4,134	4,298	4,860	4,814	5,057	4,872	6,024	4,442	3,702	3,148	2,499	2,308
普通社債	8,483	8,409	8,708	8,456	6,898	10,715	11,373	10,424	14,905	15,880	15,259	12,010	14,945	15,712	15,600
その他	5,395	4,944	4,368	5,097	4,607	3,120	2,936	3,595	2,683	1,517	1,708	2,242	2,267	2,383	1,966
合　計	193,398	202,513	210,873	205,019	200,297	197,232	188,235	179,101	175,499	220,920	261,687	229,487	237,043	217,170	210,009

（注）1. 縁故地方債、私募特別債及び私募社債を除く。
　　2. 普通社債には資産担保型社債を含む。
（資料）日本証券業協会

公社債発行額の構成比の推移

（単位：%）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
国債	84.8	85.1	85.8	85.8	87.1	85.6	84.6	84.0	82.3	85.4	88.6	89.3	88.3	87.1	86.9
地方債	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	3.5	3.7	3.2	2.8	2.5	2.4	2.4	2.7
政府保証債	1.6	2.3	2.3	2.2	1.6	1.7	1.9	1.8	1.2	0.8	0.4	0.4	0.7	0.9	0.9
財投機関債	2.9	2.7	2.3	2.0	2.1	2.5	2.6	2.8	2.8	2.7	1.7	1.6	1.3	1.2	1.1
普通社債	4.4	4.2	4.1	4.1	3.4	5.4	6.0	5.8	8.5	7.2	5.8	5.2	6.3	7.2	7.4
その他	2.8	2.4	2.1	2.5	2.3	1.6	1.6	2.0	1.5	0.7	0.7	1.0	1.0	1.1	0.9
合　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1. 縁故地方債、私募特別債及び私募社債を除く。
　　2. 普通社債には資産担保型社債を含む。
（資料）日本証券業協会

ESG債の発行件数の推移

（単位：件数）

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
グリーン	1	6	26	47	74	86	93	130	128	108
ソーシャル	2	9	10	22	47	53	97	117	113	102
サステナビリティ	–	–	–	14	25	42	50	56	50	53
サステナビリティ・リンク	–	–	–	–	2	7	16	26	22	12
トランジション	–	–	–	–	–	2	27	14	23	28
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
合計	3	15	36	83	148	190	283	343	336	304

（注）1. 発行体により資金が原則に準拠したグリーンプロジェクト、ソーシャルプロジェクト、サステナビリティプロジェクト、トランジションプロジェクトに充当される債券又はKPI（Key Performance Indicators（重要業績評価指標））設定/SPTs（Sustainability Performance Targets（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット））達成型（SLB型）の性質を持つ債券のうち、外部レビュー（フレームワークの外部レビューを含む）を取得したものを集計している。
2. トランジションボンドは、資金使途特定型（トランジションボンド）及び/又はサステナビリティ・リンク型（トランジション・リンク・ボンド）の債券を含む。
3. 2024年2月より発行されている「クライメート・トランジション利付国債（GX経済移行債）」について、上記グラフの参照元としている「公社債発行銘柄一覧」が国債を集計対象外としている都合上集計されていない。
（資料）日本証券業協会

ESG債の発行額の推移

（単位：10億円）

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
グリーン	10	66	236	565	775	1,112	1,086	2,282	1,368	1,283
ソーシャル	35	123	252	512	915	1,164	1,961	2,841	2,849	2,127
サステナビリティ	–	–	–	137	444	521	701	817	821	610
サステナビリティ・リンク	–	–	–	–	20	110	294	485	353	215
トランジション	–	–	–	–	–	20	421	236	426	389
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	15
合計	45	189	488	1,213	2,153	2,927	4,462	6,661	5,817	4,639

（注）1. 発行体により資金が原則に準拠したグリーンプロジェクト、ソーシャルプロジェクト、サステナビリティプロジェクト、トランジションプロジェクトに充当される債券又はKPI（Key Performance Indicators（重要業績評価指標））設定/SPTs（Sustainability Performance Targets（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット））達成型（SLB型）の性質を持つ債券のうち、外部レビュー（フレームワークの外部レビューを含む）を取得したものを集計している。
2. トランジションボンドは、資金使途特定型（トランジションボンド）及び/又はサステナビリティ・リンク型（トランジション・リンク・ボンド）の債券を含む。
3. 2024年2月より発行されている「クライメート・トランジション利付国債（GX経済移行債）」について、上記グラフの参照元としている「公社債発行銘柄一覧」が国債を集計対象外としている都合上集計されていない。
（資料）日本証券業協会

4 投資信託市場動向

投資信託の純資産額等の推移

（単位：10億円）

年末		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
公募投信	ファンド数	4,196	4,384	4,922	5,404	5,843	6,060	6,152	6,120	6,034	5,913	5,923	5,888	5,913	5,776	5,775
	純資産額	57,327	64,063	81,523	93,504	97,756	96,641	111,191	105,159	123,172	139,431	164,499	157,199	196,906	246,011	301,585
不動産投信	ファンド数	34	37	52	62	68	83	86	93	99	102	105	112	118	119	123
	純資産額	4,109	4,578	6,078	7,137	8,224	9,605	10,367	11,351	12,298	13,219	13,950	14,455	15,402	16,100	16,585
私募投信	ファンド数	2,698	2,753	2,883	3,351	3,961	4,829	5,483	6,142	6,794	7,476	8,178	8,358	8,392	8,214	7,780
	純資産額	28,542	31,818	40,413	46,870	61,973	74,084	85,560	89,557	98,934	105,232	110,655	107,339	113,363	118,415	119,436
合計	ファンド数	6,928	7,174	7,857	8,817	9,872	10,972	11,721	12,355	12,927	13,491	14,206	14,358	14,423	14,109	13,678
	純資産額	89,979	100,461	128,014	147,512	167,954	180,331	207,119	206,068	234,405	257,883	289,106	278,994	325,673	380,527	437,606
純資産増減額		―	10,481	27,553	19,498	20,442	12,377	26,788	−1,051	28,336	23,477	31,223	−10,111	46,678	54,854	57,078

（資料）資産運用業協会

公募契約型証券投信の純資産額等の推移

（単位：10億円）

年末		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
株式投信	ファンド数	4,017	4,209	4,756	5,242	5,684	5,939	6,032	6,006	5,936	5,815	5,827	5,796	5,823	5,691	5,689
	純資産額	46,761	52,913	65,027	77,095	81,738	83,022	97,432	93,551	109,907	125,161	150,028	142,748	181,345	230,293	284,684
公社債投信	ファンド数	165	161	152	148	146	120	120	114	98	98	96	92	90	85	86
	純資産額	8,536	9,302	14,569	14,433	14,375	13,553	13,759	11,608	13,264	14,269	14,471	14,450	15,561	15,717	16,900
MMF	ファンド数	14	14	14	14	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純資産額	2,028	1,847	1,925	1,975	1,642	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	ファンド数	4,196	4,384	4,922	5,404	5,843	6,060	6,152	6,120	6,034	5,913	5,923	5,888	5,913	5,776	5,775
	純資産額	57,327	64,063	81,523	93,504	97,756	96,641	111,191	105,159	123,172	139,431	164,499	157,199	196,906	246,011	301,585
純資産増減額		―	6,736	17,459	11,981	4,251	−1,114	14,550	−6,032	18,013	16,258	25,068	−7,300	39,707	49,104	55,573

（資料）資産運用業協会

公募契約型株式投信の純資産額等の推移

（単位：10億円）

年末		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
単位型	ファンド数	293	239	206	295	359	384	313	223	189	136	101	92	92	74	72
	純資産額	881	1,275	1,479	1,791	1,734	1,383	858	634	804	700	524	601	624	627	695
ETF除く追加型	ファンド数	3,629	3,866	4,440	4,824	5,180	5,400	5,539	5,600	5,571	5,487	5,514	5,461	5,447	5,299	5,250
	純資産額	43,152	47,423	55,456	64,688	63,838	61,292	65,779	59,353	65,758	69,653	87,069	82,981	105,781	140,292	174,092
ETF	ファンド数	95	104	110	123	145	155	180	183	176	192	212	243	284	318	367
	純資産額	2,728	4,214	8,090	10,616	16,165	20,347	30,794	33,563	43,345	54,807	62,434	59,165	74,939	89,373	109,896
合計	ファンド数	4,017	4,209	4,756	5,242	5,684	5,939	6,032	6,006	5,936	5,815	5,827	5,796	5,823	5,691	5,689
	純資産額	46,761	52,913	65,027	77,095	81,738	83,022	97,432	93,551	109,907	125,161	150,028	142,748	181,345	230,293	284,684
純資産増減額		―	6,152	12,113	12,067	4,642	1,284	14,409	−3,881	16,356	15,254	24,866	−7,279	38,596	48,948	54,391

（資料）資産運用業協会

私募契約型証券投信の純資産額等の推移

（単位：10億円）

年末		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
株式投信	ファンド数	2,597	2,667	2,789	3,135	3,580	4,150	4,657	5,267	5,742	6,194	6,685	6,949	6,987	6,872	6,556
	純資産額	27,938	31,297	39,618	45,155	59,370	69,951	81,305	85,875	94,776	100,351	105,586	103,747	109,944	115,260	116,698
公社債投信	ファンド数	101	86	94	216	381	679	826	875	1,052	1,282	1,493	1,409	1,405	1,342	1,224
	純資産額	604	520	794	1,715	2,603	4,132	4,255	3,682	4,158	4,881	5,069	3,591	3,419	3,155	2,737
合計	ファンド数	2,698	2,753	2,883	3,351	3,961	4,829	5,483	6,142	6,794	7,476	8,178	8,358	8,392	8,214	7,780
	純資産額	28,542	31,818	40,413	46,870	61,973	74,084	85,560	89,557	98,934	105,232	110,655	107,339	113,363	118,415	119,436
純資産増減額		―	3,275	8,594	6,457	15,103	12,110	11,476	3,997	9,376	6,298	5,423	−3,316	6,023	5,051	1,020

（資料）資産運用業協会

外国投資信託の国内保有状況

（単位：10億円）

期	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
① 株式型	731	867	986	1,170	1,309	1,726	1,651	1,866	2,098	2,607	2,364	2,688	3,298	3,982
② 債券型	4,462	4,787	4,955	3,998	3,830	4,187	3,570	4,183	4,309	4,143	3,698	4,593	5,556	5,748
③ その他	589	473	347	255	214	176	191	159	165	137	271	327	633	1,386
合計	5,783	6,129	6,289	5,424	5,354	6,091	5,414	6,209	6,573	6,888	6,334	7,609	9,487	11,116

（資料）日本証券業協会

5 デリバティブ市場動向

市場デリバティブ取引高等の推移

（単位：1,000単位）

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
取引高	337,537	322,408	388,348	342,078	432,490	317,196	375,337	376,911	444,257	401,979
建玉現在高	3,918	4,352	4,678	3,524	2,916	2,571	3,137	3,109	2,359	2,543

（注）建玉現在高は年末現在。
（資料）日本取引所グループ

6 投資家動向

機関投資家（生損保・年金基金）の資金運用動向

（単位：10億円）

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
債券	−450	−2,346	−392	3,272	5,848	4,106	1,901	1,581	948	−5,671
株式等	−860	−1,975	−1,062	−959	−728	−2,414	−2,665	−3,446	−6,665	−6,120
投資信託受益証券	2,129	1,784	1,226	2,119	2,456	2,379	2,493	4,061	2,573	6,197
対外証券投資	9,540	4,568	2,153	4,522	−2,079	−465	−15,364	−7,775	−4,060	−5,515

（注）1. 年度中増減。
2. 株式等には出資金を含む。
3. 2026年6月25日公表データ。
（資料）日本銀行

個人投資家（家計）の資金運用動向

（単位：10億円）

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
債券	225	−1,277	1,102	1,749	−26	−1,089	1,672	2,108	3,155	5,155
株式等	−4,968	−4,098	−709	−1,177	−431	1,018	1,187	−5,118	−260	−5,732
投資信託受益証券	−2,727	88	−1,527	−1,057	3,193	5,435	4,827	7,309	10,890	11,906
対外証券投資	1,953	1,607	1,642	452	−1,464	1,447	909	−1,168	2,331	423

（注）1. 年度中増減。
2. 株式等には出資金を含む。
3. 2026年6月25日公表データ。
（資料）日本銀行

投資家別株式保有額（金額ベース）の推移

（単位：10億円）

年度末	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
個人	62,838	76,447	83,429	99,790	90,770	99,466	113,379	106,958	90,411	125,542	121,202	131,255	170,489	164,285	210,730
政府等	793	791	845	974	765	841	988	954	754	882	1,111	1,157	1,614	1,604	2,606
金融機関	49,007	57,843	65,309	90,484	83,587	94,060	106,614	98,199	85,708	113,839	111,277	113,570	138,876	127,873	147,594
年金信託	9,169	9,580	9,236	10,635	7,693	7,461	7,707	6,987	5,672	7,502	6,976	6,282	7,846	7,196	7,879
投資信託	13,881	17,034	21,292	27,530	28,882	36,631	48,003	52,165	47,599	72,681	72,479	71,632	105,163	101,378	137,303
保険会社	18,707	21,468	23,042	29,010	24,345	26,654	28,951	26,477	22,571	30,059	28,689	28,450	39,244	32,023	38,394
事業法人	66,641	81,938	94,752	122,598	117,394	128,638	145,775	134,677	122,190	153,052	146,291	145,670	194,189	177,339	214,874
外国人	81,030	105,849	137,377	182,337	154,457	174,730	201,944	181,244	162,417	226,300	222,345	224,223	320,475	306,770	420,633
証券会社	6,240	7,463	10,149	12,707	10,703	12,717	13,194	14,388	11,120	18,834	19,902	21,937	30,146	29,575	33,899
合計	308,310	378,415	445,434	576,067	518,598	581,204	666,559	622,052	548,446	748,695	730,275	744,180	1,008,045	948,047	1,213,915

（注）1. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
2. 政府等は政府、地方公共団体。
3. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
（資料）日本取引所グループ

投資家別株式保有比率（金額ベース）の推移

（単位：%）

年度末	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
個人	20.4	20.2	18.7	17.3	17.5	17.1	17.0	17.2	16.5	16.8	16.6	17.6	16.9	17.3	17.4
政府等	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
金融機関	15.9	15.3	14.7	15.7	16.1	16.2	16.0	15.8	15.6	15.3	15.2	15.3	13.8	13.5	12.2
年金信託	3.0	2.5	2.1	1.8	1.5	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6
投資信託	4.5	4.5	4.8	4.8	5.6	6.3	7.2	8.4	8.7	9.7	9.9	9.6	10.4	10.7	11.3
保険会社	6.1	5.7	5.2	5.0	4.7	4.6	4.3	4.3	4.1	4.0	3.9	3.8	3.9	3.4	3.2
事業法人	21.6	21.7	21.3	21.3	22.6	22.1	21.9	21.7	22.3	20.4	20.0	19.6	19.3	18.7	17.7
外国人	26.3	28.0	30.8	31.7	29.8	30.1	30.3	29.1	29.6	30.2	30.4	30.1	31.8	32.4	34.7
証券会社	2.0	2.0	2.3	2.2	2.1	2.2	2.0	2.3	2.0	2.5	2.7	2.9	3.0	3.1	2.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
2. 政府等は政府、地方公共団体。
3. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
（資料）日本取引所グループ

7 個人金融資産保有動向

個人金融資産残高の推移

（単位：10億円）

年度末	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
現金・預金	940,468	960,852	979,865	1,000,887	1,057,987	1,088,724	1,106,210	1,118,810	1,119,720	1,126,425
債券	25,594	24,206	25,319	26,974	26,880	25,664	27,111	29,051	31,684	36,238
株式・出資金	188,072	229,010	201,227	154,750	223,568	235,904	259,433	305,285	309,914	398,482
投信受益証券	72,068	72,204	70,561	62,700	82,035	90,861	90,787	120,110	131,499	165,350
保険・年金準備金	523,919	526,425	533,342	534,342	546,439	550,966	552,321	567,537	566,983	584,017
その他	47,305	47,520	49,621	50,156	50,454	55,344	53,313	66,741	66,973	75,148
合計	1,797,429	1,860,219	1,859,936	1,829,811	1,987,366	2,047,466	2,089,176	2,207,535	2,226,776	2,385,662

（注）1. 債券は信託受益権を含む。
2. 2026年6月25日公表データ。
（資料）日本銀行

個人金融資産残高の構成比の推移

（単位：%）

年度末	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
現金・預金	52.3	51.7	52.7	54.7	53.2	53.2	52.9	50.7	50.3	47.2
債券	1.4	1.3	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5
株式・出資金	10.5	12.3	10.8	8.5	11.2	11.5	12.4	13.8	13.9	16.7
投信受益証券	4.0	3.9	3.8	3.4	4.1	4.4	4.3	5.4	5.9	6.9
保険・年金準備金	29.1	28.3	28.7	29.2	27.5	26.9	26.4	25.7	25.5	24.5
その他	2.6	2.6	2.7	2.7	2.5	2.7	2.6	3.0	3.0	3.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1. 債券は信託受益権を含む。
2. 2026年6月25日公表データ。
（資料）日本銀行

NISA（少額投資非課税制度）の状況

年・月	2014.1	2014.12	2015.12	2016.12	2017.12	2018.12	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12	2024.12	2025.12
NISA口座数 （単位：万口座）	492	825	987	1,061	1,099	1,253	1,363	1,523	1,765	1,800	2,124	2,558	2,820
買付額 （単位：10億円）	–	2,976	6,444	9,409	12,532	15,727	18,183	21,376	25,546	30,015	35,253	52,635	71,384

（注）1. 買付額は制度開始からの累積額。
2. 2014年1月は制度導入時、その他は各年末現在の数値。
3. 2014年1月から2017年12月は旧一般NISAの数値、2018年12月から2023年12月は旧一般NISAと旧つみたてNISAの合計の数値、2024年以降は新NISAの数値。
（資料）金融庁

DC(確定拠出年金)の資産残高の推移

(単位:10億円)

年度末	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
企業型	5,014	6,000	6,796	7,720	9,074	9,566	10,525	11,721	12,547	13,581	16,380	17,813	18,826	22,788	23,820
個人型	525	609	743	910	1,102	1,215	1,381	1,622	1,897	2,167	2,970	3,711	4,382	6,188	7,214

(注)数値は記録関連運営管理機関(SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパンDC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。
(資料) 運営管理機関連絡協議会

DC(確定拠出年金)の運用資産の構成比の推移

(企業型)

(単位:%)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
預貯金	35.0	35.6	35.6	34.7	34.4	36.1	31.7	29.4	28.3	23.0	21.8
保険(生・損保)	18.6	18.8	18.0	16.8	16.2	15.6	13.3	12.0	11.4	9.2	8.5
国内株式ファンド	13.6	12.5	12.9	14.2	12.9	10.9	13.2	12.5	12.8	15.3	14.3
国内債券ファンド	5.0	5.7	5.7	5.5	5.7	6.2	5.2	4.8	4.5	3.6	3.2
外国株式ファンド	7.8	6.9	7.6	8.1	9.0	8.3	12.4	16.0	17.2	22.3	25.2
外国債券ファンド	4.4	4.3	3.9	3.9	3.9	4.3	4.0	3.9	4.0	4.0	4.0
バランス型ファンド	13.6	13.8	14.7	15.8	16.6	17.6	18.9	19.5	20.2	20.8	20.9
その他	1.9	2.5	1.5	1.0	1.3	1.1	1.3	1.9	1.6	1.9	2.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)数値は記録関連運営管理機関(SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパンDC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。
(資料) 運営管理機関連絡協議会

(個人型)

(単位:%)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
預貯金	38.8	38.9	38.5	37.3	36.0	35.9	31.2	27.4	25.9	19.5	17.9
保険(生・損保)	25.9	26.8	26.0	22.8	19.9	18.0	13.1	10.3	8.7	6.1	5.2
国内株式ファンド	11.4	10.9	10.9	12.8	12.3	11.4	12.6	11.3	11.5	12.8	11.5
国内債券ファンド	2.7	3.1	3.3	3.2	3.6	3.8	3.2	2.8	2.5	1.9	1.7
外国株式ファンド	6.5	6.0	6.8	8.2	10.3	11.4	18.0	24.5	28.0	35.9	39.4
外国債券ファンド	3.1	3.1	3.0	3.1	3.2	3.5	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2
バランス型ファンド	9.2	8.9	9.4	10.7	12.1	13.0	15.1	15.9	16.5	16.3	16.2
その他	2.3	2.4	2.0	1.9	2.6	3.0	3.6	4.6	3.5	4.3	4.8
合計	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)数値は記録関連運営管理機関(SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパンDC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。
(資料) 運営管理機関連絡協議会

業界の概況

1 協会員数等の推移

会員（証券会社等）数の推移

（単位：社）

年度末	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
会員数	285	261	255	254	256	261	264	264	268	268	273	273	272	264	259
5千万円以上2億円未満	43	41	40	39	39	44	43	42	47	51	55	57	60	52	50
2億円以上3億円未満	13	15	15	18	18	17	14	12	10	11	13	11	10	8	8
3億円以上10億円未満	92	80	75	75	73	72	79	81	82	75	75	75	74	73	73
10億円以上30億円未満	41	37	38	35	39	39	38	41	40	40	38	38	38	42	41
30億円以上50億円未満	26	25	23	24	27	29	33	32	33	36	38	38	36	36	36
50億円以上100億円未満	19	19	18	17	16	18	17	17	17	15	14	12	12	11	11
100億円以上	29	28	30	31	31	31	30	29	29	30	30	33	33	33	31
外国法人	22	16	16	15	13	11	10	10	10	10	10	9	9	9	9
加入	9	5	5	5	10	11	7	9	9	5	10	5	3	1	3
脱退等	17	29	11	6	8	6	4	9	5	5	5	5	4	9	8
増減	−8	−24	−6	−1	2	5	3	0	4	0	5	0	−1	−8	−5

（注）1. 会員数の内訳の金額は、日本法人である会員の資本金区分である。
2. 脱退等には、合併等による会員数の減少を含む。
3. 3月31日付け脱退会社は、翌年度の脱退会社数に含む。
（資料）日本証券業協会

特定業務会員数の推移

（単位：社）

年度末	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
特定業務会員数	8	8	17	13	13	11	11	14

（注）1. 特定業務会員は、①有価証券関連ではなく金融先物にも当たらない店頭デリバティブ取引、②株式型クラウドファンディング又は③店頭デリバティブ取引の電子基盤の運営に係る業務のみを行う会社。
2. 2015年5月より新設。
（資料）日本証券業協会

特別会員（登録金融機関）数の推移

（単位：機関）

年末	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
都市銀行	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
信託銀行	14	12	12	12	13	13	12	12	12	11	11	11	11	11	11
政府系･系統金融機関	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
地方銀行	64	64	64	64	64	64	64	64	64	63	62	62	62	62	61
第二地銀	42	41	41	41	41	41	41	40	39	38	37	37	37	37	36
信用金庫等	40	40	40	40	40	40	40	38	38	38	39	39	39	39	38
生命保険会社	12	12	10	10	10	10	11	10	10	9	9	9	9	9	9
損害保険会社	5	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
短資会社	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
外国銀行	14	14	14	14	14	12	13	13	14	13	14	14	13	14	14
証券金融会社	3	3	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
信用組合	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
その他銀行	10	11	10	10	10	10	9	9	9	9	9	10	10	12	12
合　　計	219	217	212	211	212	210	209	205	205	200	200	201	200	203	200

（注）「信用金庫等」は信用金庫と信用金庫連合会である。
（資料）日本証券業協会

会員及び特定業務会員の従業員数の推移

（単位：人）

年末	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
会員	88,807	83,056	82,976	85,358	88,108	89,942	90,931	90,815	89,430	88,170	87,206	86,813	85,467	85,820	86,226
特定業務会員	－	－	－	－	103	73	81	92	88	470	390	395	277	280	234
合計	88,807	83,056	82,976	85,358	88,211	90,015	91,012	90,907	89,518	88,640	87,596	87,208	85,744	86,100	86,460

（資料）日本証券業協会

会員の国内店舗数の推移

（単位：店舗）

年度末	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
本店	285	261	255	254	256	261	264	264	268	268	273	273	272	264	259
支店	1,544	1,491	1,454	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
営業所	362	387	379	1,864	1,889	1,886	1,890	1,869	1,835	1,783	1,739	1,722	1,702	1,668	1,625
合計	2,191	2,139	2,088	2,118	2,145	2,147	2,154	2,133	2,103	2,051	2,012	1,995	1,974	1,932	1,884

（注）2014年度末より、「支店」区分を「営業所」区分に含めている。
（資料）日本証券業協会

登録外務員数の推移

（単位：人）

年末	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
会員	73,410	69,684	70,720	72,342	74,546	75,390	76,696	76,480	75,384	74,131	72,456	71,046	69,823	69,965	70,299
特別会員	360,289	354,990	350,703	350,533	352,020	353,904	355,968	350,104	340,778	333,848	324,722	312,281	305,178	306,428	305,740
特定業務会員	－	－	－	－	68	79	92	101	95	501	419	421	298	303	260
会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者	2,422	2,632	2,846	3,012	3,021	3,104	3,123	3,455	3,833	4,264	5,141	6,148	7,760	9,320	10,885
特別会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者	96,729	97,226	96,249	94,808	93,859	93,617	93,211	92,134	92,490	92,748	93,540	82,054	78,201	76,439	75,463
合　計	532,850	524,532	520,518	520,695	523,514	526,094	529,090	522,274	512,580	505,492	496,278	471,950	461,260	462,455	462,647

（注）1. 特定業務会員は2015年より集計開始。
　　2. 個人金融商品仲介業者を除く。
（資料）日本証券業協会

外務員資格試験の受験者数の推移

（単位：人）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
一種試験	53,680	83,918	67,586	59,088	58,379	62,174	62,381	53,760	47,153	39,362	32,867	31,156	35,996	37,152	36,827
二種試験	47,644	33,176	27,740	27,312	26,018	25,447	21,683	15,586	12,089	8,731	7,558	6,230	8,598	8,891	7,972
特別会員一種試験	12,636	15,352	12,672	10,128	8,731	9,187	10,540	9,212	8,124	5,722	5,694	4,475	4,685	5,559	5,185
特別会員二種試験	30,380	20,895	16,737	15,038	16,774	17,461	17,554	14,812	16,086	12,784	10,538	6,765	7,030	17,379	13,687
合　計	144,340	153,341	124,735	111,566	109,902	114,269	112,158	93,370	83,452	66,599	56,657	48,626	56,309	68,981	63,671

（注）2012年１月より、一種試験についての受験資格要件（協会員の役職員であること、二種資格の保有者）を撤廃。
（資料）日本証券業協会

外務員資格試験の合格率の推移

（単位：%）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
一種試験	42.3	39.1	40.1	44.0	45.6	45.2	45.6	46.7	48.3	57.5	59.3	57.6	59.2	62.5	63.9
二種試験	60.1	54.9	54.1	53.4	53.8	51.8	51.6	52.4	53.2	59.1	63.3	63.0	55.2	62.5	63.2
特別会員一種試験	32.6	30.3	30.1	30.0	31.3	27.5	29.1	30.2	31.9	38.7	39.6	36.5	39.3	36.8	34.9
特別会員二種試験	41.4	39.5	40.5	43.6	44.7	43.0	42.9	43.5	43.5	46.9	52.3	52.7	49.9	41.3	41.4

（注）2012年１月より、一種試験についての受験資格要件（協会員の役職員であること、二種資格の保有者）を撤廃。
（資料）日本証券業協会

2 決算の概要

会員の営業収益の推移

（単位：10億円）

期	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
受入手数料	1,634	1,793	2,461	2,293	2,295	2,134	2,261	2,010	2,017	2,320	2,356	2,287	2,759	3,055	3,485
トレーディング損益	636	896	1,097	1,237	1,088	1,113	1,004	744	868	1,066	867	861	829	779	797
金融収益	406	439	480	578	605	651	808	901	864	693	620	1,006	1,810	2,223	2,554
その他	33	41	49	46	49	57	59	71	35	32	15	37	29	36	31
営業収益	2,710	3,171	4,088	4,156	4,038	3,956	4,133	3,727	3,785	4,112	3,860	4,192	5,429	6,094	6,868

（注）1. 各期とも3月末時点で業務休止中等の証券会社を除く。
2. 2026年3月期については速報値ベース。
3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間（例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで）中に事業年度の末日を迎えた会員の営業収益が含まれている。
4. 端数処理の関係上、内訳の合算値と合計が一致しない場合がある
（資料）日本証券業協会

会員の受入手数料の推移

（単位：10億円）

期	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
委託手数料	390	473	870	687	689	558	645	513	491	660	579	510	674	648	811
引受け・売出し手数料	75	115	170	162	176	166	138	184	150	165	181	121	182	232	209
募集・売出しの取扱手数料	415	469	513	465	345	298	332	231	252	269	255	165	239	271	304
その他の受入手数料	752	734	906	978	1,084	1,110	1,145	1,080	1,122	1,225	1,340	1,489	1,662	1,903	2,160
受入手数料	1,634	1,793	2,461	2,293	2,295	2,134	2,261	2,010	2,017	2,320	2,356	2,287	2,759	3,055	3,485

（注）1. 各期とも3月末時点で業務休止中等の証券会社を除く。
2. 2026年3月期については速報値ベース。
3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間（例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで）中に事業年度の末日を迎えた会員の受入手数料が含まれている。
4. 端数処理の関係上、内訳の合算値と合計が一致しない場合がある
（資料）日本証券業協会

会員の営業費用の推移

（単位：10億円）

期	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
販売費・一般管理費	2,286	2,317	2,628	2,813	2,799	2,823	2,908	2,752	2,801	2,963	2,924	3,029	3,203	3,464	3,650
取引関係費	400	434	586	717	742	730	757	684	732	809	773	822	846	980	1,011
人件費	996	1,008	1,098	1,116	1,033	1,059	1,081	1,022	1,018	1,076	1,053	1,031	1,112	1,182	1,256
不動産関係費	256	242	245	235	230	236	230	235	236	235	230	238	244	250	252
事務費	385	379	429	451	477	472	497	471	473	487	504	539	569	598	631
その他	248	252	268	291	318	325	340	338	340	354	362	395	430	453	498
金融費用	240	273	288	349	380	416	492	587	581	385	263	698	1,331	1,571	1,872
営業費用	2,526	2,590	2,916	3,162	3,180	3,239	3,400	3,339	3,382	3,349	3,188	3,727	4,535	5,036	5,522

（注）1. 各期とも3月末時点で業務休止中等の証券会社を除く。
2. 2026年3月期については速報値ベース。
3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間（例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで）中に事業年度の末日を迎えた会員の営業費用が含まれている。
4. 端数処理の関係上、内訳の合算値と合計が一致しない場合がある
（資料）日本証券業協会

会員の経常損益・当期純損益の推移

（単位：10億円）

期	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
経常損益	217	605	1189	1019	897	743	763	430	429	790	704	495	926	1,097	1,381
当期純損益	−25	456	914	724	618	622	535	289	285	567	538	334	665	802	968

（注）1. 各期とも3月末時点で業務休止中等の証券会社を除く。
2. 2026年3月期については速報値ベース。
3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間（例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで）中に事業年度の末日を迎えた会員の経常損益・当期純損益が含まれている。
4. 端数処理の関係上、内訳の合算値と合計が一致しない場合がある
（資料）日本証券業協会

会員の業態別当期純損益の推移

（単位：10億円）

期	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
大手	362	275	385	237	114	127	285	241	58	262	370	449
外証	7	14	6	11	5	5	9	6	7	13	5	11
その他国内	354	328	230	286	169	153	272	290	267	389	426	507

（注）1. 各期とも3月末時点で業務休止中等の証券会社を除く。
2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
3. 2026年3月期については速報値ベース。
4. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間（例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで）中に事業年度の末日を迎えた会員の当期純損益が含まれている。
（資料）日本証券業協会

会員の業態別株主資本利益率の推移

（単位：%）

期	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
大手	−0.1	10.3	14.0	10.2	7.7	10.8	6.4	3.2	3.6	7.9	7.1	1.9	7.9	10.0	11.5
外証	−1.2	5.8	6.4	4.6	10.5	6.9	16.5	6.8	6.0	11.7	7.9	9.9	16.8	6.4	11.7
その他国内	−0.7	6.0	14.5	10.5	9.3	6.2	7.6	4.5	4.1	7.1	7.4	6.7	9.4	9.9	11.4
全会員	−0.5	7.9	14.1	10.3	8.5	8.4	7.1	3.9	3.9	7.5	7.3	4.7	8.8	9.9	11.5

（注）1. 各期とも3月末時点で業務休止中等の証券会社を除く。
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したもの。
3. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
4. 2026年3月期については速報値ベース。
5. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間（例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで）中に事業年度の末日を迎えた会員を含めて株主資本利益率を計算している。
（資料）日本証券業協会

3 その他会員業務関連情報

個人株主数（名寄せ後）・個人株主数（延べ人数）・個人株主一人当たりの保有銘柄数

（単位：万人）

年度末	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
個人株主数（名寄せ後）	1,321.6	1,340.8	1,331.4	1,318.7	1,339.3	1,358.9	1,407.9	1,457.2	1,489.6	1,525.9	1,599.5	1,677.3
延べ個人株主数	4,582.1	4,944.6	4,967.7	5,129.9	5,473.6	5,672.7	5,981.4	6,460.9	6,982.7	7,445.3	8,359.4	9,198.9
株式保有銘柄数	3.5	3.7	3.7	3.9	4.1	4.2	4.2	4.4	4.7	4.9	5.2	5.5

（資料）日本取引所グループ・証券保管振替機構

会員の預り資産の推移

（単位：10億円）

期	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
預り資産	391,930	373,838	401,388	439,518	433,031	399,959	501,151	504,615	514,399	644,812	639,994
株式	221,154	209,779	231,578	262,805	249,528	219,082	295,164	285,474	289,366	379,320	364,578
債券	86,896	86,586	88,587	92,473	100,430	99,569	104,853	107,852	111,476	118,751	125,409
受益証券	76,938	70,576	73,572	75,671	74,807	71,484	89,775	99,023	101,936	132,010	135,458
その他	6,940	6,877	7,657	8,554	8,442	9,823	11,357	12,264	11,619	14,729	14,547
会社数	252	251	256	260	261	261	264	267	269	267	260

（注）各期とも３月末時点で業務休止中等の会員を除く。
（資料）日本証券業協会

顧客口座数

（単位：1,000口座）

年末	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
法人	454	444	433	437	441	448	450	470	465	483	497	518	521	584
個人	21,066	21,444	22,182	23,165	23,539	23,764	24,019	24,581	26,380	29,328	32,317	34,497	37,432	40,294
計	21,520	21,888	22,616	23,603	23,980	24,213	24,469	25,052	26,845	29,812	32,815	35,015	37,953	40,878

（資料）日本証券業協会

投資信託の販売元別残高の推移

（単位：10億円）

年末	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
証券会社	39,939	45,469	61,336	71,026	77,155	80,854	96,084	93,304	108,747	124,545	144,992	138,389	173,398	211,724	255,385
銀行等（登録金融機関）	43,206	47,097	56,191	64,664	77,639	84,858	95,111	95,922	106,063	113,152	122,987	119,673	130,552	146,918	158,669
直販（投資信託会社）	2,723	3,314	4,407	4,683	4,934	5,012	5,556	5,489	7,296	6,965	7,175	6,475	6,319	5,784	6,966
合計	85,870	95,882	121,936	140,375	159,730	170,725	196,752	194,715	222,106	244,663	275,156	264,538	310,270	364,426	421,021

（資料）資産運用業協会

公募投資信託の販売元別残高の推移

（単位：10億円）

年末	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
証券会社	34,298	39,268	54,093	62,124	66,965	67,694	81,431	77,889	92,960	109,064	128,470	122,233	155,698	196,069	242,878
銀行等（登録金融機関）	22,690	24,387	26,894	30,781	30,151	28,272	28,886	26,473	29,268	29,372	34,864	33,867	39,878	48,462	57,027
直販（投資信託会社）	338	407	535	598	639	674	873	796	942	994	1,164	1,098	1,330	1,479	1,678
合計	57,327	64,063	81,523	93,504	97,756	96,641	111,191	105,159	123,172	139,431	164,500	157,199	196,906	246,011	301,584

（資料）資産運用業協会

国際比較

実質GDP成長率の推移（前年比）

（単位：%）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
日本	−0.2	1.6	1.9	0.9	1.8	0.7	1.6	0.8	−0.3	−4.2	3.5	1.3	0.7	−0.2	1.1
米国	1.5	2.2	2.1	2.5	2.9	1.8	2.4	2.9	2.5	−2.0	6.1	2.5	2.9	2.7	2.1
ユーロエリア	2.0	−0.7	0.0	1.7	2.5	1.9	3.0	2.2	2.0	−5.5	6.4	3.7	0.5	1.1	1.6

（資料）国際通貨基金

株価の推移

年末	日本 日経平均	米国 ダウ	英国 FTSE100	フランス CAC40	ドイツ DAX	シンガポール STI	香港 ハンセン	中国 CSI300
2011	8,455.35	12,217.56	5,572.28	3,159.81	5,898.35	2,646.35	18,434.39	2,345.74
2012	10,395.18	13,104.14	5,897.81	3,641.07	7,612.39	3,167.08	22,656.92	2,522.95
2013	16,291.31	16,576.66	6,749.09	4,295.95	9,552.16	3,167.43	23,306.39	2,330.03
2014	17,450.77	17,823.07	6,566.09	4,272.75	9,805.55	3,365.15	23,605.04	3,533.71
2015	19,033.71	17,425.03	6,242.32	4,637.06	10,743.01	2,882.73	21,914.40	3,731.00
2016	19,114.37	19,762.60	7,142.83	4,862.31	11,481.06	2,880.76	22,000.56	3,310.08
2017	22,764.94	24,719.22	7,687.77	5,312.56	12,917.64	3,402.92	29,919.15	4,030.86
2018	20,014.77	23,327.46	6,728.13	4,730.69	10,558.96	3,068.76	25,845.70	3,010.65
2019	23,656.62	28,538.44	7,542.44	5,978.06	13,249.01	3,222.83	28,189.75	4,096.58
2020	27,444.17	30,606.48	6,460.52	5,551.41	13,718.78	2,843.81	27,231.13	5,211.29
2021	28,791.71	36,338.30	7,384.54	7,153.03	15,884.86	3,123.68	23,397.67	4,940.37
2022	26,094.50	33,147.25	7,451.74	6,473.76	13,923.59	3,251.32	19,781.41	3,871.63
2023	33,464.17	37,689.54	7,733.24	7,543.18	16,751.64	3,240.27	17,047.39	3,431.11
2024	39,894.54	42,544.22	8,173.02	7,380.74	19,909.14	3,787.60	20,059.95	3,934.91
2025	50,339.48	48,063.29	9,931.38	8,149.50	24,490.41	4,646.21	25,630.54	4,629.94

（資料）ブルームバーグ

株式市場時価総額の推移

（単位：100万ドル）

年末	日本	米国	カナダ	英国	フランス	香港	中国	インド	韓国	台湾
2011	3,502,098	15,006,020	1,893,612	3,033,962	1,412,373	2,844,294	2,703,716	1,005,091	968,942	697,792
2012	3,638,625	16,855,640	2,027,569	3,415,738	1,662,746	3,370,181	2,996,161	1,259,532	1,159,560	813,360
2013	4,599,290	22,280,660	2,137,147	4,035,367	2,140,071	3,548,191	3,360,478	1,139,365	1,200,215	926,171
2014	4,441,349	24,413,720	2,100,074	3,670,080	1,935,091	4,150,935	4,965,322	1,557,202	1,183,430	966,570
2015	5,029,958	23,544,140	1,615,341	3,374,209	1,916,317	4,105,209	7,091,934	1,516,302	1,195,819	859,911
2016	5,084,266	25,204,460	1,981,960	3,096,470	1,948,718	4,014,839	6,486,903	1,564,174	1,213,916	951,330
2017	6,329,868	29,644,397	2,304,522	3,803,374	2,535,935	5,386,255	7,724,010	2,386,341	1,718,143	1,208,786
2018	5,392,089	26,871,998	1,865,357	3,075,777	2,195,157	4,841,438	5,377,242	2,076,144	1,377,078	1,064,034
2019	6,278,667	34,375,855	2,340,962	3,492,623	2,715,221	5,525,830	7,340,327	2,147,311	1,441,508	1,342,700
2020	6,809,077	42,640,760	2,587,897	3,283,790	2,942,643	6,519,759	10,902,469	2,520,309	2,103,736	1,781,917
2021	6,619,687	53,764,565	3,196,855	3,672,447	3,464,305	6,072,146	12,994,960	3,463,249	2,150,917	2,284,409
2022	5,456,776	41,061,926	2,705,564	2,911,575	2,875,481	5,222,855	10,138,325	3,330,852	1,604,645	1,608,826
2023	6,235,477	50,467,322	2,909,165	3,089,904	3,272,278	4,726,986	9,538,011	4,202,433	1,915,558	2,074,238
2024	6,404,561	61,985,129	3,094,841	3,058,291	2,927,979	5,577,418	10,024,737	5,178,058	1,517,928	2,490,599
2025	7,681,073	72,138,354	4,218,576	3,881,998	3,596,353	7,255,658	13,404,463	5,287,281	2,683,927	3,267,344

（注）ニューヨーク時間17時時点のレート。
（資料）ブルームバーグ

長期金利（10年国債利回り）の推移

（単位：%）

年末	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	シンガポール	香港	中国
2011	0.988	1.876	1.977	3.148	1.829	1.627	1.511	3.440
2012	0.791	1.757	1.828	1.997	1.316	1.297	0.625	3.590
2013	0.741	3.028	3.022	2.558	1.929	2.558	2.334	4.620
2014	0.329	2.171	1.756	0.826	0.541	2.280	1.897	3.650
2015	0.265	2.269	1.960	0.988	0.629	2.598	1.580	2.860
2016	0.046	2.444	1.239	0.686	0.208	2.474	1.974	3.060
2017	0.048	2.405	1.190	0.785	0.427	2.005	1.834	3.902
2018	0.003	2.684	1.277	0.710	0.242	2.041	2.007	3.310
2019	−0.011	1.918	0.822	0.118	−0.185	1.742	1.764	3.144
2020	0.021	0.913	0.197	−0.338	−0.569	0.844	0.778	3.146
2021	0.071	1.510	0.971	0.198	−0.177	1.667	1.353	2.779
2022	0.422	3.875	3.672	3.115	2.571	3.088	2.632	2.839
2023	0.614	3.879	3.537	2.560	2.024	2.708	2.632	2.561
2024	1.101	4.569	4.568	3.195	2.367	2.861	2.632	1.675
2025	2.066	4.167	4.479	3.564	2.855	2.117	2.632	1.855

（資料）ブルームバーグ

外国為替相場の推移

（単位：外国通貨単位当たり円）

年末	米国ドル	英国ポンド	ユーロ	シンガポールドル	香港ドル	中国人民元	ブラジルレアル	オーストラリアドル
2011	76.91	119.54	99.66	59.35	9.90	12.22	41.20	78.43
2012	86.75	140.94	114.46	71.03	11.19	13.92	42.28	90.15
2013	105.31	174.36	144.73	83.36	13.58	17.39	44.58	93.87
2014	119.78	186.58	144.85	90.34	15.43	19.29	45.05	97.81
2015	120.22	177.18	130.64	84.78	15.51	18.52	30.36	87.60
2016	116.96	144.50	122.97	80.85	15.08	16.81	35.94	84.22
2017	112.69	152.23	135.28	84.30	14.40	17.29	34.02	88.03
2018	109.69	139.87	125.83	80.48	14.01	15.98	28.24	77.31
2019	108.61	144.07	121.77	80.75	13.95	15.59	26.98	76.24
2020	103.25	141.15	126.18	78.13	13.33	15.79	19.89	79.47
2021	115.08	155.74	130.90	85.37	14.77	18.11	20.65	83.68
2022	131.12	158.47	140.41	97.82	16.80	19.16	24.80	89.37
2023	141.04	179.56	155.72	106.84	18.06	19.87	29.06	96.06
2024	157.20	196.76	162.78	115.16	20.24	21.56	25.47	97.29
2025	156.71	211.21	184.01	121.88	20.13	22.45	28.49	104.55

（注）ニューヨーク時間17時時点のレート。
（資料）ブルームバーグ

個人金融資産残高の構成比の推移

米国

（単位：%）

年末	2022	2023	2024	2025
現金・預金	13.7	12.0	11.1	10.4
債券	4.2	4.7	4.5	4.3
株式・出資金	39.3	40.3	42.2	43.7
投信受益証券	11.9	12.7	13.1	13.3
保険・年金準備金	27.8	27.4	26.6	25.8
その他	3.1	2.8	2.6	2.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

（資料）米国連邦準備制度理事会

ユーロエリア

（単位：%）

年末	2022	2023	2024	2025
現金・預金	34.2	32.4	31.8	31.2
債券	1.8	2.7	2.9	2.8
株式・出資金	24.6	25.3	24.8	25.8
投信受益証券	9.7	10.0	11.2	11.8
保険・年金準備金	26.6	26.5	26.5	25.5
その他	3.0	3.1	2.9	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

（資料）欧州中央銀行

▶日本については49ページ参照

人口構成比の変化

（単位：%）

	1970			2020			2070（推計）		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
日本	23.3	69.7	7.1	12.2	58.9	28.9	10.9	52.3	36.8
米国	28.6	61.7	9.7	18.4	65.5	16.1	14.9	59.4	25.7
英国	24.1	62.8	13.1	18.0	63.4	18.6	13.8	58.9	27.3
フランス	24.8	62.3	12.9	17.4	61.8	20.7	14.5	57.8	27.7
ドイツ	23.2	63.2	13.7	13.8	64.4	21.8	13.5	56.7	29.7
シンガポール	38.7	58.0	3.4	12.2	76.2	11.6	9.4	47.1	43.5
中国	40.8	55.5	3.7	18.0	69.4	12.6	7.6	52.5	39.9

（注）各年7月1日現在。2070年については直近の中位推計による
（資料）国際連合「World Population Prospects 2024」

FACT BOOK 2026

2026年11月6日発行

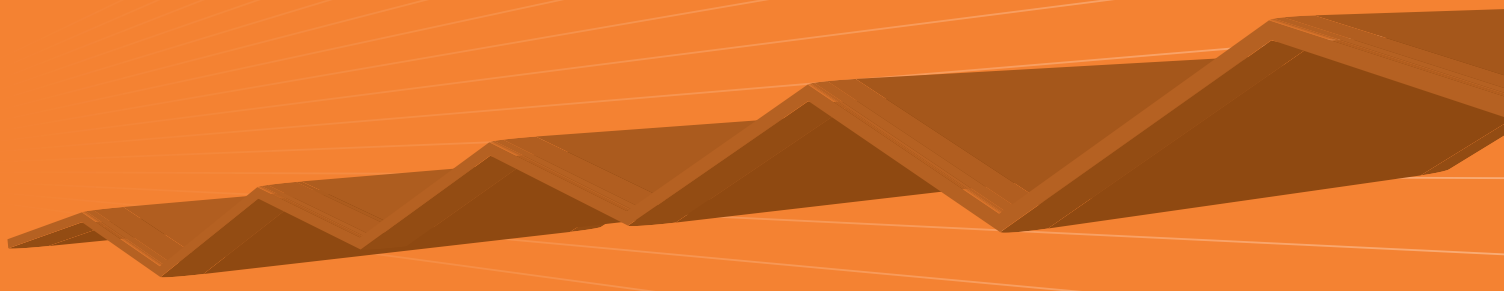
【編集・発行】　日本証券業協会　金融証券研究センター

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-11-2
TEL 03-6665-6763

https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/factbook/index.html

本書の無断転用・転載を禁じます

Copyright©2026日本証券業協会



https://www.jsda.or.jp